

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月28日

【発行者名】 アライアンス・バーンスタイン SICAV
(AB SICAV I)

【代表者の役職氏名】 取締役会による特別受任者 高 森 雅 也

【本店の所在の場所】 ルクセンブルグ大公国、ルクセンブルグ L - 2453、
ユージェーヌ・リュペール通り2-4番
(2-4, rue Eugène Ruppert, L - 2453 Luxembourg,
Grand Duchy of Luxembourg)【代理人の氏名又は名称】 弁護士 三 浦 健
弁護士 廣 本 文 晴【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング
森・濱田松本法律事務所【事務連絡者氏名】 弁護士 三 浦 健
弁護士 廣 本 文 晴【連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング
森・濱田松本法律事務所

【電話番号】 03 (6212) 8316

【届出の対象とした募集（売出）外国投資証券に係る外国投資法人の名称】

アライアンス・バーンスタイン SICAV - インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオ
(AB SICAV I - International Technology Portfolio)

【届出の対象とした募集（売出）外国投資証券の形態及び金額】

クラス I 株式1,000万株を限度とする。

クラス I 株式1,000万株について、クラス I 株式の1株当たりの各発行価格に各発行株数を乗じた金額の合計額を上限とする。（上限見込額57億1,180万米ドル（約8,271億円））

（注1）上限見込額は、便宜上、2022年9月末現在のクラス I 株式の1株当たり純資産価格（571.18米ドル）に1,000万株を乗じた金額とする。

（注2）アメリカ合衆国ドル（「米ドル」）の円貨換算は、2022年9月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝144.81円）による。

【縦覧に供する場所】

該当事項なし

1 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出しましたので、2022年11月30日に提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報により更新または追加し、また、原届出書のその他記載事項を訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

2 【訂正の内容】

別段の記載のない限り、訂正箇所は下線を付して表示しております。

本訂正届出書の記載事項のうち外貨数字の円換算については、直近の為替レート（2022年12月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝132.70円））を用いておりますので、訂正前の換算レートとは異なっております。

（１）半期報告書の提出による訂正

原届出書の下記事項については、半期報告書の記載内容（下記＊参照）と同一内容に更新または追加されます。

原届出書	半期報告書	訂正の方法
第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 1 外国投資法人の概況 （１）主要な経営指標等の推移 （５）外国投資法人の出資総額 （６）主要な投資主の状況	1 外国投資法人の概況 （１）主要な経営指標等の推移 （２）外国投資法人の出資総額 （３）主要な投資主の状況	追加 更新 更新
3 投資リスク （４）	2 外国投資法人の運用状況 （３）投資リスク	更新
5 運用状況 （１）投資状況 （３）運用実績	2 外国投資法人の運用状況 （１）投資状況 （２）運用実績	更新 更新／追加
第2 財務ハイライト情報	4 外国投資法人の経理状況 （１）資産及び負債の状況 「資産・負債計算書」 「損益計算書および純資産変動計算書」 「重要な会計方針」の注記	追加
第三部 外国投資法人の詳細情報 第1 外国投資法人の追加情報 2 役員の状況 5 その他 訴訟事件その他の重要事項	1 外国投資法人の概況 （４）役員の状況 （５）その他	更新 更新
第4 関係法人の状況 1 資産運用会社の概況 （１）名称、資本金の額及び事業の内容 （３）大株主の状況 （４）役員の状況	3 資産運用会社の概況 （１）名称及び資本金の額 （２）大株主の状況 （３）役員の状況	更新 更新 更新

（５）事業の内容及び営業の概況	（４）事業の内容及び営業の状況	更新
第５　外国投資法人の経理状況 １　財務諸表	４　外国投資法人の経理状況	追加
第６　販売及び買戻しの実績	５　販売及び買戻しの実績	追加

＊　半期報告書の記載内容は以下のとおりです。

[次へ](#)

1 外国投資法人の概況

(1) 主要な経営指標等の推移

以下は、直近3中間計算期間および直近2計算期間に係る主要な経営指標等の推移である。

（単位：1株当たりの情報を除き千米ドル（百万円））

	アライアンス・バーンスタイン SICAV - インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオ				
	2020年11月30日 に終了した 6ヵ月間 (第15期中)	2021年5月31日 に終了した年度 (第15期)	2021年11月30日 に終了した 6ヵ月間 (第16期中)	2022年5月31日 に終了した年度 (第16期)	2022年11月30日 に終了した 6ヵ月間 (第17期中)
営業収益（注1）	307,575 (40,815)	437,642 (58,075)	202,098 (26,818)	386,541 (51,294)	42,955 (5,700)
経常利益／損失金額（注2）	300,201 (39,837)	418,341 (55,514)	188,477 (25,011)	411,994 (54,672)	52,689 (6,992)
当期純利益／損失金額	300,201 (39,837)	418,341 (55,514)	188,477 (25,011)	411,994 (54,672)	52,689 (6,992)
出資総額（注3）	1,055,211 (140,026)	1,487,913 (197,446)	1,632,842 (216,678)	1,164,401 (154,516)	1,052,103 (139,614)
発行済株式総数（株） クラス	618,166	701,171	711,613	669,489	626,736
純資産総額	1,055,211 (140,026)	1,487,913 (197,446)	1,632,842 (216,678)	1,164,401 (154,516)	1,052,103 (139,614)
総資産額	1,070,358 (142,037)	1,524,197 (202,261)	1,641,744 (217,859)	1,181,083 (156,730)	1,058,125 (140,413)
1株当たり純資産価格 （米ドル（円）） クラス	798.11 (105,909)	887.91 (117,826)	1,002.03 (132,969)	657.62 (87,266)	631.30 (83,774)
1株当たり当期純利益 ／損失金額（注4）	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a
自己資本比率	98.58%	97.62%	99.46%	98.59%	99.43%
自己資本利益率	28.45%	28.12%	11.54%	35.38%	5.01%

（注1）営業収益には投資収益ならびに実現および未実現投資利益（損失）を含めている。

（注2）経常利益（損失）は営業収益から費用を控除したものである。

（注3）ファンドは、変動資本を有する会社型投資信託であり、純資産総額を記載している。

（注4）n/a：ファンドの性格上、算定していない。

(2) 外国投資法人の出資総額

ファンドの2022年12月末現在の全クラスの純資産総額ならびにクラスI株式の純資産総額および発行済株式総数は以下のとおりである。

純資産総額（全クラス合計）970,056,171米ドル（約128,726百万円）

純資産総額（クラスI株式）364,356,553米ドル（約48,350百万円）

発行済株式総数（クラスI株式）619,976株

(3) 主要な投資主の状況

2022年12月末現在、ファンドのクラスI株式の主要株主（所有株数上位5位）は以下のとおりである。1915年法第430条の3によれば、とりわけ各株主の正確な氏名／名称を特定する株主名簿は、アラ

イアンス・バーンスタインSICAVの登記上の事務所で保持されなければならない。この株主名簿は、アライアンス・バーンスタインSICAVの株主のみ閲覧することができる。そのため、株主の氏名／名称および正確な住所／所在地は、下記の表において開示できない。

	株 主 (株主名簿上の登録形態)	所在地	所有株数 (クラス 株式)	発行済株式総数 (クラス I 株式) に対する所有比率
1	ノミニー (オムニバス)	日本	445,145株	71.80%
2	ノミニー (オムニバス)	日本	89,085株	14.37%
3	機関投資家	台湾	46,555株	7.51%
4	機関投資家	台湾	6,819株	1.10%
5	ノミニー (オムニバス)	日本	4,871株	0.79%

(4) 役員の状況

アライアンス・バーンスタイン SICAVの取締役は以下のとおりである。

(2023年2月28日現在)

氏名	役職名	主要略歴
スコット・パーキン (Scott Parkin)	取締役	現在、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーのシニア・ヴァイス・プレジデント兼カウンセル
シルヴィオ・D・クルズ(注2) (Silvio D. Cruz)	取締役	現在、アライアンス・バーンスタイン SICAVの Administrateur Déléguéおよびアライアンス・バーンスタイン・リミテッド (AllianceBernstein Limited) のシニア・ヴァイス・プレジデント兼マネージング・ディレクター
ベルトラン・レメル(注2) (Bertrand Reimmel)	取締役	現在、アライアンス・バーンスタイン SICAVの Administrateur Déléguéおよびアライアンス・バーンスタイン・ルクセンブルグ・エス・エイ・アール・エルのシニア・ヴァイス・プレジデント兼マネージング・ディレクター
オリヴィア・メスナー (Olivia Moessner)	独立 取締役	現在、ルクセンブルグのエルヴィンガー・ホス・プリュッセン・ソシエテ・アノニムの弁護士
スザンヌ・ファン・ドゥーティン (Susanne van Dootinh)	独立 取締役	現在、アライアンス・バーンスタイン SICAV以外のファンドについても独立取締役を務めている。

(注1) 上記の取締役のうち、同日現在、ファンド株式を所有している者はいない。

(注2) 管理会社の取締役を兼務している。

(5) その他

本書提出日前 6 か月以内において、訴訟事件その他ファンドに重要な影響を与えた事実および重要な影響を与えることが予想される事実はない。

2 外国投資法人の運用状況

(1) 投資状況

ファンドの資産別および地域別の投資状況は以下のとおりである。

(2022年12月末現在)

資産の種類	国名	時価合計 (米ドル)	投資比率 (%)	
			対資産総額	対純資産総額
普通株式	アメリカ合衆国	706,552,683	72.45	72.84
	中国	108,565,368	11.13	11.19
	オランダ	28,725,680	2.95	2.96
	日本	22,176,284	2.27	2.29
	ドイツ	21,031,059	2.16	2.17
	台湾	19,059,319	1.95	1.96
	スウェーデン	10,294,676	1.06	1.06
	ブラジル	10,231,042	1.05	1.05
	フランス	9,558,440	0.98	0.99
	カナダ	6,779,210	0.70	0.70
	韓国	6,376,387	0.65	0.66
	小 計	949,350,147	97.35	97.87
投資有価証券合計		949,350,147	97.35	97.87
現金・その他の資産		25,842,110	2.65	2.66
資 産 総 額		975,192,257	100.00	100.53
負 債 総 額		5,136,086	0.53	0.53
純 資 産 総 額		970,056,171 (約128,726百万円)	99.47	100.00

(2) 運用実績

純資産等の推移

2022年12月末日 前 1 年以内における各月末の純資産等の推移は次のとおりである。

	資産総額 (全クラス合計)		純資産総額 (全クラス合計)		1 株当たり純資産価格 (クラス I 株式)	
	千米ドル	百万円	千米ドル	百万円	米ドル	円

2022年 1 月末日	1,499,052	198,924	1,446,272	191,920	841.70	111,694
2 月末日	1,464,819	194,381	1,408,178	186,865	805.74	106,922
3 月末日	1,439,442	191,014	1,420,705	188,528	800.65	106,246
4 月末日	1,267,052	168,138	1,220,311	161,935	685.03	90,903
5 月末日	1,181,083	156,730	1,164,401	154,516	657.62	87,266
6 月末日	1,068,524	141,793	1,062,673	141,017	607.21	80,577
7 月末日	1,258,758	167,037	1,210,465	160,629	685.86	91,014
8 月末日	1,157,966	153,662	1,132,314	150,258	647.97	85,986
9 月末日	995,909	132,157	971,144	128,871	571.18	75,796
10月末日	1,009,659	133,982	992,698	131,731	592.65	78,645
11月末日	1,058,125	140,413	1,052,103	139,614	631.30	83,774
12月末日	975,192	129,408	970,056	128,726	587.69	77,986

（注）クラス 株式はルクセンブルグ証券取引所に上場されている。上記各月末現在の同取引所におけるクラス 株式の市場相場は、同日現在のクラス 株式の 1 株当たり純資産価格と同じである。

分配の推移

該当なし

自己資本利益率（収益率）の推移

2022年12月末日前 1 年間について収益率は以下のとおりである。

クラス	2021年12月末現在 1 株当たり純資産価格 (米ドル)	2022年12月末現在 1 株当たり純資産価格 (米ドル)	収益率 (%)
クラス I 株式	979.47	587.69	-40.00%

（注）収益率（%）= $100 \times (a - b) / b$

a = 2022年12月末の 1 株当たり純資産価格（2022年12月末日前 1 年間の配当金の合計額を加えた額）

b = 2021年12月末の 1 株当たり純資産価格（配当落の額）

(3) 投資リスク

当中間計算期間において、直近の有価証券報告書に記載した「投資リスク」について重要な変更はない。また本書提出日現在、アライアンス・バーンスタイン SICAVが将来にわたって営業活動を継続すると的前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況その他アライアンス・バーンスタイン SICAVの経営に重要な影響を及ぼすような事象はない。

3 資産運用会社の概況

(1) 名称及び資本金の額

名 称

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー（投資顧問会社）
(AllianceBernstein L.P.)

資本金の額

2022年12月31日現在、出資者に帰属する連結パートナー資本は4,465,033千米ドル（約5,925億円）である。

事業の内容

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー（以下「投資顧問会社」または本項において「ABLP」という。）は、世界有数の投資運用会社で、2022年12月31日現在、総額約6,464億米ドル（約85.8兆円）の資産を運用している。ABIは、米国をはじめ世界26の国・地域、51都市に拠点を有する。投資顧問会社は、デラウェア州法に基づき設立されたりミテッド・パートナーシップで、そのリミテッド・パートナーシップ持分の約39.4%を保有するアライアンス・バーンスタイン・ホールディング・エル・ピー（AllianceBernstein Holding L.P.）の持分は、ニューヨーク証券取引所において取引されている。

投資顧問会社のジェネラル・パートナーであるアライアンス・バーンスタイン・コーポレーション（AllianceBernstein Corporation）はエクイタブル・ホールディングス（Equitable Holdings）の間接全額出資子会社である。

(2) 大株主の状況

2022年12月31日現在、総合金融機関の持株会社であるエクイタブル・ホールディングスは、アライアンス・バーンスタイン・ホールディング・エル・ピー（以下「ABホールディング」という。）に対するリミテッド・パートナーシップ持分の実質的所有権を表示する発行済受益証券の約3.5%を保有している。

2022年12月31日現在、ABLPの所有者構成（ジェネラル・パートナーシップ持分およびリミテッド・パートナーシップ持分の所有比率による。）は以下のとおりである。

エクイタブル・ホールディングス（注1）およびその子会社	59.9%
ABホールディング（注2）	39.4%
非関係会社	0.7%
	100.0%

（注1）エクイタブル・ホールディングスの所在地は、1290 Avenue of the Americas, New York, NY 10104である。

（注2）ABホールディングの所在地は、501 Commerce Street, Nashville, TN 37203である。

エクイタブル・ホールディングスの間接全額出資子会社であるアライアンス・バーンスタイン・コーポレーションは、ABホールディングとABLP両社のジェネラル・パートナーである。アライアンス・バーンスタイン・コーポレーションは、ABホールディングに対するジェネラル・パートナーシップ持分の受益証券100,000口ならびにABLPに対するジェネラル・パートナーシップ持分1%を保有している。2022年12月31日現在、エクイタブル・ホールディングスおよびその子会社は、ABホールディングおよびABLPに対するジェネラル・パートナーシップ持分およびリミテッド・パートナーシップ持分を含めるとABLPに対し約61.3%の経済的持分を有している。

(3) 役員の状況

2022年12月31日現在、ABLPのジェネラル・パートナーであるアライアンス・バーンスタイン・コーポレーション（下表中「ジェネラル・パートナー」という。）の取締役は以下のとおりである。

氏 名	役 職 名	主 要 略 歴
ジョアン・ラム-テナント (Joan Lamm-Tennant)	独立取締役 取締役会会長 (ABLP)	ジョアン・ラム-テナント氏は、2021年にABLPの独立取締役兼取締役会会長に選任された。彼女は、世界的事業においてリーダー的役割を担い、さらに金融経済学の教授として優れたキャリアを有しており、産業界および学術における豊富な経験を取締役会にもたらす。ラム-テナント氏は、ブルー・マーブル・マイクロインシュアランス (Blue Marble Microinsurance) の創設者であり、前CEOである。また、アンバック・フィナンシャル・グループ (Ambac Financial Group)、ハミルトン・インシュアランス・グループ (Hamilton Insurance Group) およびエレメント・フリート・マネジメント (Element Fleet Management) の取締役を務めている。ラム-テナント氏は現在、エクイタブル・ホールディングス (Equitable Holdings)、エクイタブル・ファイナシャル・ライフ・インシュアランス・カンパニー (Equitable Financial Life Insurance Company)、エクイタブル・ファイナシャル・ライフ・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ (Equitable Financial Life Insurance Company of America) の取締役兼監査委員会メンバーを務めている。また、エクイタブル・ホールディングス (Equitable Holdings) の財務およびリスク委員会のメンバーを務めている。ラム-テナント氏は以前、1993年から2015年まではセレクトティブ・インシュアランス・グループ (Selective Insurance Group) の、2004年から2013年まではイヴァンス (Ivans) の、1995年から1998年まではフォーカス・トラスト・ファンド (Focus Trust Fund) の、1996年から1997年まではターナー・インベストメント・アドバイザーズ (Turner Investment Advisors) の取締役を務めていた。2006年から2015年までは、ペンシルバニア大学ウォートン・スクール (Wharton School at the University of Pennsylvania) で国際ビジネスの非常勤教授を務めていた。ウォートン・スクール (the Wharton School) に勤務する以前または同時期に、ラム-テナント氏は、マーシュ・マクレナン (Marsh McLennan)、ガイ・カーペンター (Guy Carpenter)、ジェネラル・リインシュアランス・コーポレーション (General Reinsurance Corporation) など、保険業界でさまざまな上級職を歴任した。セント・メアリーズ大学 (St. Mary's University) で会計学のBBAとファイナンスのMBAを取得し、テキサス大学オースティン校 (the University of Texas at Austin) でファイナンスと投資の博士号を取得している。

セス・P・バーンスタイン (Seth P. Bernstein)	社長 最高経営責任者 (ABLP)	セス・P・バーンスタイン氏は、2017年にABLPの最高経営責任者に選任された。2018年には、エクイタブル・ホールディングス (Equitable Holdings) のシニア・エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントに選任された。ABLPでの選任前は、バーンスタイン氏は、J P モルガン・チェース (JPMorgan Chase) における32年間のキャリアを有しており、直近では、J P モルガン・アセット・マネジメント (J.P. Morgan Asset Management) のマネージド・ソリューション&ストラテジー部門のマネージング・ディレクター兼グローバル・ヘッドであった。当該役職において、プライベート・バンキング事業顧客の一任勘定資産の運用責任者であった。その他の役職としては、バーンスタイン氏は、特に、2012年までの10年間、債券・通貨部門において、マネージング・ディレクター兼グローバル・ヘッドを務めていた。それ以前には、J P モルガン・チェース (JPMorgan Chase) の投資運用およびプライベート・バンキング部門において最高財務責任者の職にあった。ハバフォード・カレッジ (Haverford College) 政治経済学部において文学士を取得。ハバフォード・カレッジ (Haverford College) 理事会メンバー。ロケーション：ニューヨーク
ジェフリー・ハード (Jeffrey Hurd)	最高執行責任者 (エクイタブル・ホールディングス)	ジェフリー・ハード氏は、エクイタブル・ホールディングス (Equitable Holdings) の最高執行責任者であり、経営委員会のメンバーである。以前、AIGに20年近く在職し、最高執行責任者、最高人事責任者、最高総務責任者および資産運用再構築責任者としての豊富な業界経験を積んだ。さらに、AIGインベストメンツ (AIG Investments) の最高総務責任者兼ジェネラル・カウンセルおよびAIGグローバル・リアル・エステート (AIG Global Real Estate) の暫定最高経営責任者を務めた。大手住宅ローン保証会社のユナイテッド・ギャランティ (United Guaranty) および東南アジアトップの保険会社であるAIAグループ (AIA Group) を含む、様々な取締役の地位に就いてきた。

ネラ・ドメニチ (Nella Domenici)	独立取締役 (ABLP)	ネラ・ドメニチ氏は、2020年1月にABLPの取締役に選任された。彼女は、2020年から2021年まで、データマイナー（Dataminr）の最高財務責任者を務めた。以前は、2015年から2018年まで、ドメニチ氏は1600億ドル以上の運用資産を持つヘッジファンド、ブリッジウォーター・アソシエイツ（Bridgewater Associates）で最高財務責任者と運営委員会のメンバーを務めていた。当該役職において、財務計画および分析、収益管理、企業財務、戦略的イニシアティブならびに技術投資などを担当した。2012年から2015年まで、ドメニチ氏は、ブリッジウォーター（Bridgewater）の経営委員会の戦略的アドバイザーを務め、同社の上級幹部の組織的構造の改革をリードした。それ以前は、シタデル・インベストメント・グループ（Citadel Investment Group）（2004-2005）、クレディ・スイス（Credit Suisse）（1998-2004）およびモニター・グループ（Monitor Group）（1996-1998）など、さまざまな企業で経営戦略職を歴任した。さらに、ドメニチ氏は、コンサルティング会社を設立しており、多くの同族会社、プライベート・エクイティ、ベンチャー企業および不動産会社にアドバイスを提供している、実績のある起業家である。レジス高校（Regis High School）の理事を務め、行政などから十分なサービスを受けられない地域のチャーター・スクールを支援する非営利団体エクセレント・スクール・ニューメキシコ（Excellent Schools New Mexico）の創設者でもある。また、ドメニチ氏は、世界各地で質の高い外科医療へのアクセスを提供するワン・ワールド・サージェリー（One World Surgery）の理事を務め、精神疾患に関する研究および立法を支援する主要な国家的な取り組みにも関与してきた。さらに彼女は、世界中の民俗芸術家、特に開発途上国の女性のための経済的機会に焦点を当てた国際民俗芸術市場（the International Folk Art Market）の理事を務めている。ドメニチ氏は、戦略的財務管理、企業戦略および運営における経験豊かなビジネスセンスと幅広くグローバルな経験を取締役会にもたらす。彼女は、ジョージタウン大学（Georgetown University）で学士号、ジョージタウン大学ロー・スクール（Georgetown Law）で法務博士号およびハーバード・ビジネス・スクールで極めて優秀な成績でMBAを取得し、ジョージ・F・ベーカー奨学生（George F. Baker Scholar）であった。
-------------------------------------	---------------------------	--

ダニエル・G・ケイ (Daniel G.Kaye)	独立取締役 (ABLP)	ダニエル・ケイ氏は、2017年にABLPの取締役に選任され、2015年以降、エクイタブル・ホールディングス (Equitable Holdings)、エクイタブル・ファイナンシャル・ライフ・インシュアランス・カンパニー (Equitable Financial Life Insurance Company) およびエクイタブル・ファイナンシャル・ライフ・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ (Equitable Financial Life Insurance Company of America) の取締役を務めている。2013年1月から2014年5月にかけては、ヘルスイースト・ケア・システム (HealthEast Care System) の暫定最高財務責任者兼財務責任者であった。2012年、35年の勤務後、アーンスト&ヤング (Ernst & Young) を退職した。その内25年の間、監査パートナーとして務め、金融サービスにかかる広範な経験を取得した。
ニック・レイン (Nick Lane)	社長 (エクイタブル・ファイナンシャル・ライフ・インシュアランス・カンパニー)	ニック・レイン氏は、エクイタブル・ホールディングス (Equitable Holdings) の子会社であるエクイタブル・ファイナンシャル・ライフ・インシュアランス・カンパニー (Equitable Financial Life Insurance Company) の社長であり、同社の事業内容に責任を負っている。また、エクイタブル・ホールディングスの経営委員会のメンバーでもある。レイン氏は、2005年の入社以来、アクサ・グループのグローバル戦略の監督、資産運用事業の運営、そして最近ではアクサ・ジャパン (AXA Japan) の最高経営責任者を務めるなど、様々な経営幹部としての役割を担ってきた。以前は、ABLP、アクサ・インベストメント・マネージャーズ (AXA Investment Managers)、アクサ・プライベート・エクイティ (AXA Private Equity) およびアクサ・リアル・エステート・マネジメント (AXA Real Estate Management) の取締役を務めていた。
クリスティ・マテウス (Kristi Matus)	独立取締役 (ABLP)	クリスティ・マテウス氏は、2019年にABLPの取締役に選任された。また、エクイタブル・ホールディングス (Equitable Holdings) の取締役に就任している。マテウス氏は、テクノロジーを利用した金融サービス企業であるバックル (Buckle) の企業最高財務責任者兼最高執行責任者を務めている。以前は、トーマス・H・リー・パートナーズ (Thomas H. Lee Partners) の常任顧問であった。また、アテナヘルス (athenahealth) の最高財務および総務責任者も務めていた。政府サービスの執行副社長を務めたエトナ (Aetna)、USAAの生命保険・投資運用会社の最高財務責任者兼社長を務めたUSAAでの幹部としてのポジションを含む業界経験を有する。

ダス・ナラヤンドス (Das Narayandas)	独立取締役 (ABLP)	ダス・ナラヤンドス氏は、2017年にABLPの取締役に選任された。ハーバード・ビジネス・スクール（HBS）の経営学のエドセル・ブライアント・フォード記念講座の教授で、1994年から教員を務めている。ナラヤンドス氏は現在、ハーバード・ビジネス・スクール・パブリッシング（Harvard Business School Publishing）の上級副学長兼会長およびHBSエクスターナル・リレーションズ（HBS External Relations）の上級副学長を務めている。以前は、HBSエグゼクティブ・エデュケーション（HBS Executive Education）の上級副学長、HBSエグゼクティブ・エデュケーション・アドバンスド・マネジメント・プログラム（HBS Executive Education Advanced Management Program）およびリーダーシップ・デベロップメント・プログラム（Program for Leadership Development）の会長を務め、MBAプログラムの初年度必修マーケティング・コースのコース長を務めた。ナラヤンドス氏は、卒業したHBS MBAクラスから指導優秀賞を数回受賞している。また、HBSコミュニティへの優れたサービスに対するRobert F. Greenhill Awardや、優秀な指導に対するCharles M. Williams Award、指導革新に対するApgar Awardを含むその他の賞を受賞している。ナラヤンドス氏の研究は、顧客管理戦略、優秀なサービスの提供、製品ライン管理、チャネル設計を含む、従来のB to Bマーケティングや専門サービス企業において市場が直面する問題に焦点を当ててきた。現在、時計、宝石、眼鏡、ウェアラブル・アクセサリ事業を展開するインド有数のブランド・メーカーであるタイタン・カンパニー・リミテッド（Titan Company Limited）の取締役を務めている。インド工科大学ボンベイ校（Indian Institute of Technology Bombay）の工学学士号、インド経営大学院バンガロール校（Indian Institute of Management Bangalore）のPGDM、パデュー大学（Purdue University）の経営学博士号を保有している。
---	---------------------------	---

マーク・ピアソン (Mark Pearson)	取締役、 社長兼 最高経営責任者 (エクイタブル・ ホールディングス)	マーク・ピアソン氏は、2011年にABLPの取締役として選任された。現在は、世界有数の金融サービス会社であるエクイタブル・ライフ・ファイナンシャル・インシュアランス・カンパニー (Equitable Financial Life Insurance Company) ならびに世界有数の投資運用および調査会社であるABLPを有するエクイタブル・ホールディングス (Equitable Holdings) の会長兼最高経営責任者である。ピアソン氏は、エクイタブル・ファイナンシャル・ライフ・インシュアランス・カンパニーの会長兼最高経営責任者も務める。その統率力のもと、エクイタブル・ホールディングスは、顧客が威厳をもって退職すること、家族を守ること、金銭上の未来に自信をもって備えることを支援することに努めた。現在の職務に就く前は、ピアソン氏は2008年から2011年までアクサ・ジャパン (AXA Japan) の社長兼最高経営責任者を務めた。1995年、アクサ (AXA) (現エクイタブル) がナショナル・ミューチュアル・ファンズ・マネジメント・エルティーディー (National Mutual Funds Management Ltd.) を買収した際にアクサに入社し、2001年、アクサ・アジア・ライフ (AXA Asia Life) の地域最高経営責任者に任命された。ピアソン氏は、エクイタブル・ファイナンシャル・ライフ・インシュアランス・ホールディングス、エクイタブル・ファイナンシャル・ライフ・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ (Equitable Financial Life Insurance Company of America)、およびABLPを含むエクイタブル・ホールディングスの中でいくつかの取締役としての地位を占める。ヒル・サミュエル (Hill Samuel)、シュローダー (Schroders)、ナショナル・ミューチュアル・ファンズ・マネジメント (National Mutual Funds Management) およびフレンズ・プロヴィデント (Friends Provident) で管理職を歴任するなど、エクイタブル入社前の保険業界でのキャリアは、約20年に及ぶ。ピアソン氏は、英国勅許公認会計士 (Chartered Certified Accountant of the Association of Chartered Certified Accountants (ACCA)) である。
------------------------------------	--	--

チャールズ・ストーンヒル (Charles Stonehill)	独立取締役 (ABLP)	チャールズ・ストーンヒル氏は、2019年にABLPの取締役に選任された。また、エクイタブル・ホールディングス (Equitable Holdings) およびエクイタブル・ファイナンシャル・ライフ・インシュアランス・カンパニー (Equitable Financial Life Insurance Company) の取締役を務めている。グリーン・アンド・ブルー・アドバイザーズ (Green & Blue Advisors) の共同設立者であり、ジュリアス・ベア・グループ (Julius Baer Group) およびバンク・ジュリアス・ベア・アンド・シーオー (Bank Julius Baer & Co.) の取締役会の副会長を務め、コモンスポンド (CommonBond) およびプレイ・マグナス (Play Magnus) の取締役会のメンバーである。投資銀行業務およびキャピタル・マーケットで40年を超える経験を有し、ラザード・キャピタル・マーケット (Lazard Capital Markets) のグローバル・ヘッド、クレディ・スイス・ファースト・ボストン (Credit Suisse First Boston) の米州向け投資銀行業務のヘッドおよびモルガン・スタンレー (Morgan Stanley) の欧州株式および株式資本市場のヘッド等の経営幹部としてのポジションに就いた。
トッド・ウォルソール (Todd Walthall)	独立取締役 (ABLP)	トッド・ウォルソール氏は、2021年にABLPの取締役に選任された。多角的ヘルスケア企業であるユナイテッドヘルス・グループ (UnitedHealth Group) のエンタープライズ・グロース担当のエグゼクティブ・プレジデントを務めている。それ以前は、ブルー・シールド・オブ・カリフォルニア (Blue Shield of California) でCOOを務めていた。以前は20年以上にわたり、製品、成長戦略、顧客サービスおよびリテンション・プログラムにおけるリーダーシップを経験しており、戦略、オペレーションおよび一般管理のエグゼクティブである。ウォルソール氏は、エマニュエル大学 (Emmanuel College) の経営管理に係る学士号を保有し、全米多様性評議会 (the National Diversity Council) の子会社であるカリフォルニア多様性評議会 (the California Diversity Council) から2016年に多文化リーダーシップ賞を受賞、2020年には、サヴォイ (Savoy) 誌の「米国企業で最も影響力のある黒人エグゼクティブ (Most Influential Black Executives in Corporate America)」に選出された。

(注) 2022年12月31日現在、A B L P の持分証券を直接的に所有している取締役はいない。

(4) 事業の内容及び営業の概況

2022年12月31日現在、投資顧問会社が運用している投資信託および投資法人の中には、個々の投資者向けに公募以外で販売され、一般公衆に向けての開示の対象となっていないものが含まれており、また、資産規模が小さいものも含まれている。したがって、下記のとおり、運用する投資信託および投資法人のうち、主要な一般投資家向ファンド（公募ファンド）を記載する。

（2022年12月31日現在）

	ファンド名	設立(設定)日 (設立(設定)地)	基本的性格	純 資 産 総 額 (百万米ドル)	1 単位当たり 純資産額 (米ドル)
1	アメリカン・ インカム・ ポートフォリオ	1993年 7 月 1 日 (ルクセンブルグ)	ファンドは、確定利付証券に分散投資することにより、元本の維持が可能な範囲での高水準のインカム・ゲインの獲得を追求する。第二義的な目的として、ファンドは、各受益者の投資元本の購買力の維持および（可能な範囲で）その上昇のために、投資対象の値上りを通じた資産の成長を追求する。	16,599	6.46 ^{**}
2	アライアンス・ バーンスタイン・ ラージキャップ・ グロース・ファンド	1992年 9 月28日 (アメリカ合衆国 メリーランド州)	ファンドの投資目的は、元本の長期的な成長である。ファンドは主に、限定された数の、大型で厳選された、高品質の米国企業のエクイティ証券に投資する。	16,017	69.92 [*]
3	グローバル・ハイ・ イールド・ ポートフォリオ	1997年 9 月22日 (ルクセンブルグ)	ファンドは、主に米国の発行体および新興市場国の発行体を含む世界の発行体の高利回り債券に常に資産の3分の2以上を分散投資することにより、高水準のインカム・ゲインと総合的リターンの獲得を追求する。	13,709	2.99 ^{**}

4	グローバル・ ボンド・ファンド	1992年3月27日 (アメリカ合衆国 メリーランド州)	ファンドの投資目的は、元本の保護が可能な範囲内でのインカム・ゲインの獲得である。ファンドは、通常の市況では、純資産の80%以上を確定利付証券に投資する。通常の市況では、ファンドは、米国以外の国の企業の確定利付証券にその大部分を投資する。また、通常の市況では、少なくとも3ヶ国の企業の確定利付証券に投資する。ファンドは、先進国市場および新興国市場の両方における広範囲の確定利付証券に投資できる。ファンドは、米国および米国以外の国債および社債を含む、すべての種類の確定利付証券に投資できる。ファンドの投資対象は、現地通貨建の場合もあれば、米ドル建の場合もある。ファンドは、短期から長期までの広範な満期の債券に投資できる。ファンドは、投資目的で、借入れまたはその他レバレッジを利用する場合がある。	5,218	6.72 [*]
5	ハイ・インカム・ ファンド	1994年2月25日 (アメリカ合衆国 メリーランド州)	ファンドは、主に、元本の値上り益と収益からの総合的なリターンの最大化を追求するオープン・エンド型ファンドである。ファンドは、国債、社債、新興市場国の債券および高利回り証券からの収益機会を追求する。	3,023	6.53 [*]

* クラスADについてのみ記載している。

** クラスATについてのみ記載している。

[次へ](#)

4 外国投資法人の経理状況

- a. ファンドの日本語の中間財務書類は、ルクセンブルグにおける法令および一般に認められた会計原則に準拠して作成された原文の中間財務書類を翻訳したものである。これは、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第76条第4項ただし書の規定の適用によるものである。
- b. ファンドの原文の中間財務書類は、アライアンス・バーンスタイン SICAVおよび全てのポートフォリオにつき一括して作成されている。本書において日本語の作成にあたっては、インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオに関連する部分のみを翻訳している。ただし、「財務書類に対する注記」については、全ポートフォリオまたは他のポートフォリオに関して記載している箇所がある。
- c. ファンドの原文の中間財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいう。）の監査を受けていない。
- d. インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオの原文の中間財務書類は、米ドルで表示されている。日本語の中間財務書類には主要な金額について円換算額が併記されている。換算は便宜上2022年12月30日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝132.70円）で行われている。なお、千円未満の金額は四捨五入されている。

（注）「財務書類に対する注記」において、「ファンド」とは、アライアンス・バーンスタイン SICAVを指し、「ポートフォリオ」とは、インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオを含むアライアンス・バーンスタイン SICAVの各ポートフォリオを指す。

(1) 資産及び負債の状況

アライアンス・バーンスタイン SICAV

資産・負債計算書

2022年11月30日現在

	インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオ	
	(米ドル)	(千円)
資 産		
投資有価証券 - 時価	1,019,310,071	135,262,446
定期預金	32,949,901	4,372,452
ファンド株式販売未収金	2,210,754	293,367
保管銀行およびブローカーにおける現金	376,482	49,959
為替先渡契約未実現評価益	533,909	70,850
投資有価証券売却未収金	2,353,186	312,268
未収配当金および未収利息	390,737	51,851
スワップ未実現評価益	0	0
スワップ契約前渡プレミアム	0	0
金融先物契約未実現評価益	0	0
スワップ未収金利	0	0
繰延創業費	0	0
有価証券貸付未収収益	405	54
その他未収金	0	0
	<u>1,058,125,445</u>	<u>140,413,247</u>
負 債		
投資有価証券購入未払金	2,759,722	366,215
為替先渡契約未実現評価損	338,969	44,981
保管銀行およびブローカーに対する未払金	0	0
ファンド株式買戻未払金	1,083,218	143,743
スワップ未実現評価損	0	0
未払配当金	0	0
リバースレボ契約未払金	0	0
金融先物契約未実現評価損	0	0
スワップ契約前受プレミアム	0	0
スワップ未払金利	0	0
売建オプション - 時価	0	0
未払費用およびその他債務	1,840,410	244,222
	<u>6,022,319</u>	<u>799,162</u>

純 資 産

1,052,103,126

139,614,085

財務書類に対する注記を参照のこと。

アライアンス・バーンスタイン SICAV

損益計算書および純資産変動計算書

2022年11月30日に終了した期間

	インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオ	
	(米ドル)	(千円)
投資収益		
配当金（純額）	1,394,855	185,097
利息	252,621	33,523
スワップ収益	0	0
有価証券貸付収益（純額）	42,084	5,585
	1,689,560	224,205
費用		
管理報酬	8,045,078	1,067,582
スワップ関連費用	0	0
名義書換代行報酬	309,027	41,008
管理会社報酬	262,812	34,875
税金	237,673	31,539
専門家報酬	171,610	22,773
販売報酬	345,381	45,832
成功報酬	0	0
保管報酬	102,747	13,635
会計および管理事務代行報酬	66,292	8,797
印刷費	30,837	4,092
創業費償却	0	0
その他	80,438	10,674
	9,651,895	1,280,806
費用の払戻しまたは権利放棄	0	0
費用純額	9,651,895	1,280,806
純投資収益 / (損失)	(7,962,335)	(1,056,602)
実現利益および(損失)		
投資有価証券、為替先渡契約、スワップ、金融先物契約、オプションおよび通貨	(97,399,486)	(12,924,912)
資本源泉税	0	0
未実現利益および(損失)の変動		
投資有価証券	52,755,276	7,000,625
金融先物契約	0	0
為替先渡契約	(82,248)	(10,914)
スワップ	0	0
売建オプション	0	0
運用実績	(52,688,793)	(6,991,803)
ファンド株式の取引		
増加 / (減少)	(59,609,111)	(7,910,129)
配当金	0	0

純資産

期 首

1,164,401,030

154,516,017

為替換算調整

0

0

期 末

1,052,103,126

139,614,085

財務書類に対する注記を参照のこと。

アライアンス・バーンスタイン SICAV

発行済株式数

2022年11月30日現在

インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオ

(株)

株式のクラス

A	917,414
A AUD H	435,490
A EUR	119,627
A EUR H	0
A PLN H	118,514
A SGD	198
A SGD H	0
AD	0
AD AUD H	0
AD NZD H	0
AD SGD H	0
AX	0
B	5,843
B SGD	0
BX	0
C	27,154
C EUR	763
E	2,723,396
E AUD H	424,160
ED	0
ED AUD H	0
I	626,736
I EUR	15,075
I GBP	0
ID	0
S 1	116,077
S 1 EUR	7,827
S 1 GBP	0
S 1 4	833

S 1 4 G B P

0

アライアンス・バーンスタイン SICAV

統 計 情 報

(\$: 米ドル/AUD : 豪ドル/PLN : ポーランド・ズロチ/€ : ユーロ/SGD : シンガポール・ドルで表示)

インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオ

	2022年11月30日 (無監査)	2022年5月31日	2021年5月31日
純 資 産	\$ 1,052,103,126	\$ 1,164,401,030	\$ 1,487,912,956

各クラス1株当たり純資産価格

A	\$ 507.83	\$ 531.13	\$ 722.93
A A U D H	AUD 10.42	AUD 11.17	AUD 15.48
A E U R	€ 487.96	€ 494.68	€ 592.99
A P L N H	PLN 132.46	PLN 138.63	PLN 192.30
A S G D	SGD 691.63	SGD 728.32	N/A
B	\$ 386.80	\$ 406.58	\$ 558.93
C	\$ 463.07	\$ 485.41	\$ 663.66
C E U R	€ 444.96	€ 452.12	€ 544.38
E	\$ 21.32	\$ 22.41	\$ 30.81
E A U D H	AUD 9.92	AUD 10.69	N/A
I	\$ 631.30	\$ 657.62	\$ 887.91
I E U R	€ 606.55	€ 612.45	€ 728.32
S 1	\$ 301.98	\$ 314.18	\$ 423.22
S 1 E U R	€ 290.17	€ 292.62	N/A
S 1 4 (2)	\$ 98.30	N/A	N/A

(N/A : 該当なし)

(2) 2022年6月24日運用開始

アライアンス・バーンスタイン SICAV

財務書類に対する注記

2022年11月30日に終了した期間

注記A 概要

アライアンス・バーンスタイン SICAV（以下「ファンド」という。）は、2006年6月8日にルクセンブルグ大公国の法律に準拠する有限責任会社として設立され、投資信託／投資法人に関する2010年12月17日法（改正済）（以下「2010年法」という。）のパートIに基づき登録されたオープン・エンド型の変動資本を有する投資法人（会社型投資信託）（société d'investissement à capital variable）である。ファンドは、2009年7月13日付欧州共同体指令2009/65（改正済）の第1(2)条の意味における譲渡性のある証券を投資対象とする投資信託（以下「UCITS」という。）としての資格を有している。

ファンドは、複数の個別の資産プール（以下、各々を「ポートフォリオ」という。）から構成される「アンブレラ型ファンド」として組織されている。

ファンドは、各ポートフォリオについて複数のクラスの株式を販売する。同一クラスの全株式は配当および買戻しに関して同等の権利を有する。

アライアンス・バーンスタイン・インディア・グロース（モーリシャス）リミテッドは、アライアンス・バーンスタイン SICAV - インディア・グロース・ポートフォリオがインディア・グロース・ポートフォリオの投資目的および投資方針に従ってインドの有価証券に投資を行うために、モーリシャスの法律に準拠して設立されたモーリシャスにおける子会社である（以下「モーリシャス子会社」という。）。モーリシャス子会社は、株式会社であり、2001年モーリシャス会社法の第2章に定められる投資会社の定義を満たしている。モーリシャス子会社には、金融サービス委員会より、2007年金融サービス法に基づく分類1のグローバル・ビジネス免許が発行されていた。モーリシャス子会社は、インディア・グロース・ポートフォリオによって完全所有されており、当該ポートフォリオを唯一の対象として買戻可能な株式を発行する。モーリシャス子会社の業績はファンドの財務書類に含まれる。2018年1月8日、ファンドの取締役会（以下「ファンドの取締役会」または「取締役会」という。）は、清算する目的でモーリシャス子会社の登録を抹消する旨決議した。アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー（以下「投資顧問会社」という。）は、モーリシャス子会社が保有する投資をインディア・グロース・ポートフォリオへ移転する計画を実行した。

投資顧問会社は、当該移行計画が完了したため、モーリシャス子会社を清算中である。

2019年の終わりから2022年にかけて、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の発生が世界的な大流行（パンデミック）に拡大した。コロナウイルスの蔓延による混乱の拡大および世界経済への永続的で重大な悪影響の可能性から、市場のボラティリティは増加し、パンデミックとその結果が拡大し続けるにつれて再発の可能性が高まっている。

ファンドの取締役会は引き続き、状況の変化とファンドの財政状態への影響を監視し、状況に応じて運用計画を調整する。

アライアンス・バーンスタイン SICAV - サステナブル・ヨーロピアン・シーマティック・ポートフォリオは全額買い戻された。最終純資産価格（NAV）は2022年7月25日に計算された。2022年11月30日現在、本ポートフォリオの現金残高は11,473ユーロであった。

アライアンス・バーンスタイン SICAV - ヨーロッパ・エックス・UK・エクイティ・ポートフォリオは全額買い戻された。最終NAVは2022年9月26日に計算された。2022年11月30日現在、本ポートフォリオの現金残高は49,123ユーロであった。

2022年9月30日付で、アライアンス・バーンスタイン SICAV - ユーロ・ハイ・イールド・ポートフォリオは、アライアンス・バーンスタイン SICAV - サステナブル・ユーロ・ハイ・イールド・ポートフォリオに名称変更され、投資方針が変更した。

アライアンス・バーンスタイン SICAV - アリヤ・ヨーロピアン・アルファ・ポートフォリオは清算された。最終NAVは2022年10月18日に計算された。2022年11月30日現在、本ポートフォリオの現金残高は174,328ユーロであった。

以下は、各ポートフォリオの運用開始日および2022年11月30日現在の発行済株式クラスの一覧である。

アライアンス・バーンスタイン SICAV -

運用開始日

販売クラス株式

インターナショナル・ヘルス・ケア・ポートフォリオ	2006年9月1日	A, A EUR, A EUR H, A SGD, A SGD H, AD, AD AUD H, AX, B, B SGD, BX, C, C EUR, ED, ED AUD H, I, I EUR, I GBP, S1, S1 EUR, S1 GBP, S14, S14 GBP
インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオ	2006年9月1日	A, A AUD H, A EUR, A PLN H, A SGD, B, C, C EUR, E, E AUD H, I, I EUR, S1, S1 EUR, S14
グローバル・リアル・エスレート・セキュリティーズ・ポートフォリオ	2006年9月1日	A, A EUR, AD, AD AUD H, AD NZD H, AD SGD H, B, C, I, I EUR, ID, S1 EUR, S1 GBP
サステナブル・グローバル・シマティック・ポートフォリオ	2006年9月1日	A, A AUD H, A CAD H, A EUR, A EUR H, A GBP, A HKD, A SGD, A SGD H, AN, AX, AX EUR, AX SGD, AXX, B, BX, BX EUR, BX SGD, BXX, C, CX, CX EUR, E, E AUD H, I, I AUD, I AUD H, I EUR, I EUR H, I GBP, I HKD, I SGD H, IN, IN EUR, INN, IX, IX EUR, IX SGD, S, S GBP, S1, S1 AUD, S1 AUD H, S1 EUR, S1 EUR HP, S1 JPY, S1 NZD, S1X SGD, SD, SX GBP
インディア・グロース・ポートフォリオ	2009年10月31日	A, A EUR, A HKD, A PLN H, A SGD H, AD AUD H, AX, AX EUR, B, BX, BX EUR, C, I, I EUR, S, S1, S1 EUR
サステナブル・ユーロ・ハイ・イールド・ポートフォリオ	2010年3月15日	A, A USD, A2, A2 CHF H, A2 PLN H, A2 USD, A2 USD H, AA, AA AUD H, AA USD H, AR, AT, AT USD, AT USD H, C, C USD, C2, I, I USD, I2, I2 CHF H, I2 GBP H, I2 USD, I2 USD H, IT USD H, NT USD H, S, S USD, S1, S1 USD, S1 USD H
US・スモール・アンド・ミッドキャップ・ポートフォリオ	2010年3月15日	A, A AUD H, A EUR, A EUR H, A HKD, C, C EUR, C EUR H, I, I EUR, I EUR H, I GBP, S1, S1 EUR

エマージング・マーケット・マルチアセット・
ポートフォリオ

2011年 6 月1日

A, A AUD H, A CAD H,
A CHF H, A EUR, A EUR H,
A GBP H, A HKD, A SGD H, AD,
AD AUD H, AD CAD H,
AD EUR H, AD GBP H, AD HKD,
AD RMB H, AD SGD H,
AD ZAR H, AR, AR EUR H, C,
ED, ED AUD H, ED ZAR H, I,
I CHF H, I EUR, I EUR H,
I GBP, I GBP H, ID,
ID GBP H, N, S, S GBP,
S GBP H, S1, S1 GBP, S1 JPY,
S1 JPY H, S1D, SD

RMB・インカム・プラス・ポートフォリオ

2011年 5 月23日

A2, A2 CHF, A2 EUR, A2 GBP,
A2 HKD, A2 SGD, A2 USD,
AR EUR, AT, AT HKD, AT SGD,
AT USD, C2, C2 USD, CT, CT
USD, I2, I2 CHF, I2 EUR, I2
GBP, I2 HKD, I2 SGD, I2 USD,
IT, IT SGD, IT USD, S USD,
S1 EUR, S1 USD, W2, W2 CHF

ショート・デュレーション・ハイ・イールド・ポートフォ
リオ

2011年 7 月29日

A2, A2 CHF H, A2 EUR H,
A2 GBP H, A2 HKD, AA,
AA AUD H, AA SGD H, AI, AI
AUD H, AR EUR H, AT,
AT AUD H, AT CAD H,
AT EUR H, AT GBP H, AT HKD,
AT SGD H, B2, BT, C2, CT,
EI, EI AUD H, I2, I2 CHF H,
I2 EUR H, I2 GBP H, IT,
IT GBP H, IT SGD H, N2, NT,
S, S1, S1 EUR H, S1T,
W2 CHF H

セレクト・US・エクイティ・ポートフォリオ

2011年10月28日

A, A AUD H, A CHF H,
A CZK H, A EUR, A EUR H,
A GBP H, A HKD, A PLN,
A PLN H, A SGD H, AR,
AR EUR H, C, FX, FX EUR H,
I, I AUD H, I CHF H, I EUR,
I EUR H, I GBP H, I SGD H,
N, S, S1, S1 EUR, S1 EUR H,
S1 GBP H, S1 SGD H, W,
W CHF H, W EUR, W EUR H,
W GBP H, W SGD H

グローバル・プラス・フィクスト・インカム・ ポートフォリオ	2012年2月1日	1, 1 EUR H, 1 GBP H, 1D, 1D EUR H, 1D GBP H, 2, 2 EUR H, 2 GBP H, A2, A2 EUR H, A2 SGD H, AT, AT AUD H, AT CAD H, AT EUR H, AT GBP H, AT SGD H, C2, C2 EUR H, CT, I2, I2 EUR H, I2 GBP H, S, S CAD H, S GBP H, S1, S1 AUD H, S1 EUR H, SA
セレクト・アブソリュート・アルファ・ポートフォリオ	2012年3月2日	A, A CHF H, A EUR, A EUR H, A GBP H, A PLN H, A SGD H, C, FX, FX EUR H, I, I CHF H, I EUR, I EUR H, I GBP H, I SGD H, N, S, S1, S1 EUR H, S1 JPY H, S13 EUR H, W, W CHF H
エマージング・マーケット・ローカル・カレンシー・デッ ト・ポートフォリオ	2012年2月22日	A2, A2 CZK H, A2 EUR H, A2 PLN, A2 PLN H, AA, AT, I2, I2 EUR H, SA, ZT
アジア・パシフィック・ローカル・カレンシー・デット・ ポートフォリオ	2012年2月8日	A2, A2 EUR H, A2 HKD, AA, AA AUD H, AA CAD H, AA EUR H, AA GBP H, AA HKD, AA SGD H, AT, AT AUD H, AT CAD H, AT EUR H, AT GBP H, AT HKD, AT SGD H, I2, I2 EUR H, S, S1
エマージング・マーケット・コーポレート・デット・ ポートフォリオ	2012年2月22日	A2, A2 EUR H, AA AUD H, AA SGD H, AR EUR, AT GBP H, C2, CT, I2, I2 EUR H, IT, N2, NT, S, S1, ZT
US・ハイ・イールド・ポートフォリオ	2012年3月29日	A2, A2 EUR H, A2 SEK H, AA, AA AUD H, AI, AI AUD H, C2, EI, EI AUD H, I2, I2 EUR H, I2 SEK H, IT, IT AUD H, N2, NT, S, S1, ZT
ロー・ボラティリティ・エクイティ・ポートフォリオ	2012年12月11日	A, A AUD H, A EUR, A EUR H, A HKD, A NZD H, A PLN H, A SGD H, AD, AD AUD H, AD CAD H, AD EUR H, AD GBP H, AD HKD, AD NZD H, AD RMB H, AD SGD H, AD ZAR H, AR, AR EUR H, C, ED, ED AUD H, ED ZAR H, I, I EUR, I EUR H, I GBP, I GBP H, I SGD H, ID, IL, N, S, S1, S1 AUD H, S1 EUR, S1D, SD

エマージング・マーケット・ロー・ボラティリティ・エク イティ・ポートフォリオ	2014年3月13日	A, A HKD, AD, AD AUD H, AD CAD H, AD HKD, F, I, S EUR, S GBP
グローバル・ダイナミック・ボンド・ポートフォリオ	2014年5月15日	A2 CHF H, A2 EUR H, A2 USD H, AR EUR H, I2, I2 CHF H, I2 EUR H, I2 USD H, S, S EUR H, S1, S1 EUR H, S1 USD H, SQD
コンセンストレーテッド・US・エクイティ・ポートフォリオ	2013年12月23日	A, A AUD H, A EUR, A EUR H, A SGD H, AR EUR, C, I, I AUD H, I CHF H, I EUR H, I GBP, I GBP H, I SGD H, N, S, S1, S1 EUR, S1 GBP H, SD
コンセンストレーテッド・グローバル・エクイティ・ポート フォリオ	2013年12月23日	A, A EUR H, A SGD H, AR EUR, C, I, I CAD H, I CHF H, I EUR, I EUR H, I GBP, I GBP H, N, S GBP, S1, S1 EUR
グローバル・コア・エクイティ・ポートフォリオ	2014年7月11日	A, A AUD H, A EUR H, A SGD H, AR EUR, C, I, I AUD H, I CHF H, I EUR, I EUR H, I GBP H, I SGD H, INN EUR, IX EUR, N, RX EUR, S, S GBP H, S NOK HP, S1, S1 GBP, S1 NOK HP, S1NN GBP, SD
アジア・インカム・オポチュニティーズ・ポートフォリオ	2016年9月29日	A2, A2 AUD H, A2 HKD, AA, AA AUD H, AA CAD H, AA EUR H, AA GBP H, AA HKD, AA NZD H, AT, AT AUD H, AT EUR H, AT HKD, AT SGD H, I2, I2 HKD, IT, IT HKD, S, S1, SA, ZT
グローバル・インカム・ポートフォリオ	2017年5月4日	A2, A2 CHF H, A2 EUR H, A2 GBP H, A2 HKD, A2 PLN H, AA, AA AUD H, AA CAD H, AA EUR H, AA HKD, AA SGD H, AT, AT AUD H, AT CAD H, AT EUR H, AT GBP H, AT HKD, AT SGD H, I2, I2 AUD H, I2 CHF H, I2 EUR H, I2 GBP H, I2 HKD, I2 SGD H, IT, IT EUR H, IT HKD, IT SGD H, S, S GBP H, S1, S1 EUR H, S1 GBP H, ZT
コンセンストレーテッド・アジア・エクイティ・ポートフォ リオ	2017年10月30日	A, A EUR, I, I EUR, I GBP, S, S1, S1 EUR, S1 GBP

サステナブル・エマージング・マーケット・デット・ポートフォリオ	2017年11月16日	A2, A2 EUR H, AT, I2, I2 EUR H, IT, S1, S1D, S1D EUR H
マルチストラテジー・オルタナティブ・ポートフォリオ	2017年12月11日	F, F EUR H, F GBP H, I, I EUR H, I GBP H, S, S1, S1 EUR H, S1 GBP H, S3 AUD H
ヨーロッパ・エクイティ・ポートフォリオ	2018年 5 月 4 日	A, A HKD H, A SGD H, A USD, A USD H, AD, AD AUD H, AD SGD H, AD USD H, B USD, C, C USD, C USD H, I, I GBP, I USD, I USD H, S, S1, S1 AUD H, S1 GBP, S1 USD, S1X, S1X USD, SD
ユーロゾーン・エクイティ・ポートフォリオ	2018年 5 月 4 日	A, A AUD H, A PLN H, A SGD H, A USD, A USD H, AR, AX, AX USD, BX, BX USD, C, C USD, C USD H, CX, CX USD, I, I GBP, I GBP H, I USD, I USD H, INN, IX, IX USD, S USD, S1, S1 GBP, S1 USD, S1 USD H, S1N, S1N USD
アメリカン・グロース・ポートフォリオ	2018年 5 月 4 日	A, A EUR, A EUR H, A PLN H, A SGD, A SGD H, AD, AD AUD H, AD HKD, AD RMB H, AD ZAR H, AX, B, BX, C, C EUR, C EUR H, ED, ED AUD H, I, I EUR, I EUR H, I GBP, I GBP H, N, S, S1, S1 AUD H, S1 EUR, S1 EUR H, S1 GBP, SD, SK
オール・マーケット・インカム・ポートフォリオ	2018年 5 月 4 日	A, A CHF H, A EUR H, A HKD, A SGD H, A2X, A2X EUR, AD, AD AUD H, AD CAD H, AD EUR H, AD GBP H, AD HKD, AD NZD H, AD RMB H, AD SGD H, AD ZAR H, AMG, AMG EUR H, ANN, ANN EUR H, AQG, AQG EUR H, AR EUR H, AX, AX EUR, AX SGD, B2X, BX, C, C2X, CD, CX, ED, ED AUD H, ED ZAR H, I, I CHF H, I EUR H, I SGD H, ID, IMG, IMG EUR H, INN, INN EUR H, INN GBP H, IQG, IQG EUR H, N, ND, S1, S1 AUD H, S1 CHF H, S1 EUR H, S1 GBP H, S1D JPY H, S1QG GBP H, SD

オール・チャイナ・エクイティ・ポートフォリオ	2018年5月9日	A, I, S, S1
チャイナ・Aシェア・エクイティ・ポートフォリオ	2018年11月30日	A, A AUD H, A EUR, A HKD H, A SGD H, A USD, A USD H, AD HKD, AD HKD H, AD SGD H, AD USD H, I, I GBP, I USD H, S, S USD, S1, S1 CAD, S1 EUR, S1 GBP, SP1 USD
チャイナ・ボンド・ポートフォリオ	2018年11月30日	A2, SA
ファイナンシャル・クレジット・ポートフォリオ	2018年5月14日	A2, A2 CHF H, A2 EUR H, AT, I2, I2 CHF H, I2 EUR H, I2 GBP H, IT, S, S EUR H, S GBP H, S1, S1 EUR H, S1 GBP H, ZT
ロー・ボラティリティ・トータル・リターン・エクイ ティ・ポートフォリオ	2019年1月31日	A, A AUD H, A CAD H, A EUR H, A GBP H, A HKD, A NZD H, A PLN H, A SGD H, AD, AD AUD H, AD CAD H, AD GBP H, AD HKD, AD NZD H, AD SGD H, I, I EUR H, I PLN H, S, S1, S1 JPY H
サステナブル・グローバル・シーマティック・ クレジット・ポートフォリオ	2019年5月14日	A2, I2, I2 CHF H, I2 GBP H, I2 USD H, INN AUD H, S, S GBP H, S1, S1 GBP H, S1 USD H, Z2
イベント・ドリブン・ポートフォリオ	2020年2月25日	I, I EUR H, S, S1, S1 EUR H, S1 SEK H, SU
チャイナ・マルチアセット・ポートフォリオ	2020年10月21日	A, A CNH, AD, AD CNH, I, I EUR, I GBP, S, S1
コンセンストレーテッド・ヨーロッパ・エクイティ・ポー トフォリオ	2020年9月22日	A, I, I GBP, S, S1
ロー・ボラティリティ・オール・マーケット・インカム・ ポートフォリオ	2020年10月8日	A, A RMB H, AD, AD RMB H, I, I EUR H, I GBP H, ID, S, S1
サステナブル・オール・マーケット・ポートフォリオ	2020年10月27日	A, A USD H, AI USD H, EI USD H, I, I GBP H, I USD H, S, S GBP H, S1
ショート・デュレーション・インカム・ポートフォリオ	2021年1月21日	A2, AT, I2, I2 EUR H, I2 GBP H, IT, S, S1
サステナブル・インカム・ポートフォリオ	2021年6月11日	A2, AA, AA AUD H, AA EUR H, AA GBP H, AA RMB H, AA SGD H, AT, AT EUR H, AT SGD H, I2, I2 CHF H, I2 EUR H, I2 GBP H, IT, S, S1, S1QG JPY, S1QG JPY H
US・ロー・ボラティリティ・エクイティ・ポートフォリオ	2021年6月15日	A, I, I EUR, I GBP, S, S1, S1 EUR, S1 GBP
アジア・ハイ・イールド・ポートフォリオ	2021年11月18日	A2, AA, AT, I2, I2 CHF H, I2 EUR H, I2 GBP H, IT, S, S1

サステナブル・クライメイト・ソリューションズ・ポートフォリオ	2021年11月30日	A, A AUD H, A EUR, A HKD H, A RMB H, I, I CHF, I EUR, I GBP, S, S1, S1 EUR, S1 GBP
グローバル・ロー・カーボン・エクイティ・ポートフォリオ	2021年12月7日	I, I CHF, I EUR, I GBP, S, S1, S1 EUR, S1 GBP
クライメイト・ハイ・インカム・ポートフォリオ	2021年12月9日	A2, A2 AUD H, A2 HKD H, A2 RMB H, AA, AA AUD H, AA EUR H, AA HKD H, AA RMB H, AT, AT EUR H, I2, I2 CHF H, I2 EUR H, I2 GBP H, IT, S, S1, S1 EUR H, S1 GBP H
サステナブル・US・シーマティック・ポートフォリオ	2022年1月28日	A, A AUD H, A CAD H, A EUR, A EUR H, A GBP H, A HKD, A SGD H, B, C, C EUR, C EUR H, C SGD, E, I, I EUR, I EUR H, I GBP, I GBP H, IN, IN EUR, INN EUR, S, S1, S1 EUR, S1 GBP, S1 GBP H, S1 JPY H
チャイナ・ネット・ゼロ・ソリューションズ・ポートフォリオ	2022年4月20日	A, A AUD H, A EUR, A EUR H, A HKD, A RMB H, A SGD H, I, I AUD H, I EUR, I EUR H, I GBP, I GBP H, I HKD, I RMB H, I SGD H, S, S1
アメリカン・マルチアセット・ポートフォリオ	2022年4月21日	A, A AUD H, A EUR, A EUR H, A HKD, A RMB H, A SGD H, AD, AD AUD H, AD EUR, AD EUR H, AD HKD, AD RMB H, AD SGD H, I, I EUR, I EUR H, I GBP, I GBP H, I SGD H, ID, S, S1

注記B 重要な会計方針

本財務書類は、ルクセンブルグの法令および規制基準に従って、継続企業の前提で作成されているが、マルチストラテジー・オルタナティブ・ポートフォリオの財務書類については、2022年12月22日付でファンドの取締役会がこのポートフォリオを終了したため、非継続企業の前提で作成されている。ポートフォリオが採用している重要な会計方針の要約は、以下のとおりである。

1. 評価

1.1 投資有価証券

証券取引所に上場されているかまたは他の規制された市場で取引されている有価証券は、当該取引所または当該市場における直近の売買価格により評価される。当該日に売買がなかった場合は、当該日の最終の買い呼値と売り呼値の仲値で評価される。有価証券が数ヶ所の証券取引所または市場に上場されている場合は、当該有価証券の主要市場である証券取引所または市場における直近の売買価格が用いられる。

店頭市場で取引される証券（その主要な市場が店頭市場と考えられる証券を含むが、ザ・ナスダック・ストック・マーケット・インク（以下「ナスダック」という。）で取引される証券を除く。）は、現在の買い呼値および売り呼値の仲値で評価される。ナスダックで取引されている証券は、「ナスダック公式終値」に従って評価される。

有価証券は、その市場相場に基づき決定された現在市場価格で、または市場相場が容易に入手できない場合もしくは信頼性が低いと判断される場合には、管理会社の取締役会（以下「管理会社の取締役会」という。）およびファンドの取締役会の全般的監督の下で確立された手続きに従い決定された「公正価値」で評価される。

公正価値評価手続きは、ポートフォリオの評価基準時点における有価証券の公正価値と判断される価格を反映させるために当該有価証券の市場の終値を調整することを目的としている。

特定の組入有価証券について公正価値評価手続きが用いられる場合、様々な客観的要因および主観的要因（特に、当該有価証券の直近の価格が報告された後に発生した当該有価証券に影響を及ぼす事象または市場全体に係る事象、関連する株価指数の現在評価、または一定の政府当局による発表）が考慮される場合がある。利用可能な範囲で、第三者ベンダーのモデル・ツールに基づく公正価値評価価格が用いられる場合がある。したがって、公正価値評価手続きが用いられる場合、ポートフォリオの純資産額を計算するために使用される個々の有価証券の価格は、同一の有価証券についての相場価格または公表価格と異なる場合がある。現在、公正価値評価調整は、一定の株式および先物契約にのみ適用されている。

したがって、従前に報告された証券取引所の価格にも当てはまることであるが、公正価値評価手続きを利用して決定された組入有価証券の価格は、当該有価証券の売却の際に実現される価格と大幅に異なる場合がある。

主に米国およびインドの取引所で取引されている組入有価証券については、公正価値評価手続きは極めて限定的な状況（例えば、特定の有価証券が取引されている証券取引所における定刻より早い取引の終了または特定の有価証券の取引停止など）においてのみ用いられることが予想される。しかし、米国以外の取引所またはその他市場（特にヨーロッパの市場およびインドを除くアジアの市場）において取引される有価証券については、特に、かかる本国市場の取引がポートフォリオの評価基準時点よりかなり前に終ることから、公正価値評価手続きが頻繁に利用されることが予想される。かかる市場の取引が終了してから該当ポートフォリオの評価基準時点までの間に広範な市場の動きを含む重要な出来事が発生する可能性がある。特に、取引日において、これら本国市場の取引が終了した後に発生した米国市場での出来事はポートフォリオの組入有価証券の価値に影響を及ぼす可能性がある。

債券（ ）、証券取引所に上場されていない有価証券または規制された市場で取引されていない有価証券（ ）、証券取引所または規制された市場における取引量が少ない有価証券（ ）は、主要なマーケット・メーカーが提供する直近の買い呼値で評価される。かかる市場価格がない場合、またはかかる市場価格が当該有価証券の公正な市場価値を表示していない場合、当該有価証券は、管理会社の取締役会およびファンドの取締役会の全般的監督の下で確立された手続きに従い決定された公正価値で評価される。

満期までの残存期間が60日以内の米国政府証券およびその他の債務証券は、一般的に、市場価格がある場合には、独立のプライシング・ベンダーにより時価評価される。市場価格がない場合、当該証券は償却原価で評価される。この評価方法は、一般的に、元の満期が60日以内である短期証券ならびに元の満期が60日超であった短期証券について用いられる。償却原価が用いられる場合、評価委員会（以下「委員会」という。）は、使用される償却原価が当該証券の公正価値に概ね等しいことを合理的に結論づけなければならない。委員会が考慮する要因には、発行体の信用力の減損または金利の重要な変動が含まれるが、それらに限定されるものではない。

店頭（OTC）取引されるスワップおよびその他デリバティブは、主に、独立のプライシング・サービス、市場のインプットを用いた独立のプライシング・モデルならびに第三者のブローカー・ディーラーまたはカウンターパーティーを用いて、日々評価される。

1.2 ワラントの評価

上場ワラントは、承認されているベンダーによって提供される最終の取引価格で評価される。該当営業日に売買がなかったワラントは、前日の最終取引価格で評価される。翌日以降、当該証券は、公正価値で誠実に評価される。すべての非上場ワラントは、公正価値で誠実に評価される。ワラントが失効した場合は直ちにその評価は停止される。

1.3 金融先物契約

先物契約締結時に、当初証拠金が預託される。先物契約が未決済である年度中、当該先物契約の評価額の変動は、各日の取引終了時における当該契約の時価を反映させるために日々「値洗い」することによって、未実現利益または損失として認識される。未実現利益または損失の発生に応じて、変動証拠金が支払われるか、または受領される。契約の決済時には、実現利益または損失が計上される。かかる実現利益または損失は、決済取引からの手取金（または原価）と当該契約におけるファンドの基準額の差額に等しい。未決済の先物契約は、決済価格を用いて評価される。決済価格がない場合には、市場の直近の買い呼値を用いて評価される。評価の日に入手可及な市場相場がない場合には、入手可及な直近の決済価格が用いられる。

1.4 為替先渡契約

未決済の為替先渡契約未実現損益は、約定されたレートと契約決済時のレートとの差額として計算される。実現損益は、同じ契約相手方との間のその他の契約によって決済または相殺された為替先渡契約純損益を含む。

1.5 買建オプションおよび売建オプション

オプションを買建てる場合、支払われたプレミアムに相当する金額は投資として計上され、その後当該買建オプションの現在の市場価格に対して調整される。未行使のまま満期となった買建オプションに対して支払われたプレミアムは、行使期間満了日に実現損失として扱われる。買建プット・オプションが行使された場合、プレミアムは、該当するポートフォリオが利益または損失を実現したか否かを決定する際に、原有価証券または原外貨の売却手取金から差引かれる。買建コール・オプションが行使される場合、該当ポートフォリオによって購入された有価証券または外貨の原価ベースは、プレミアム額分増加する。オプションを売建てる場合、該当ポートフォリオが受領したプレミアムに相当する金額は負債として計上され、その後当該売建オプションの現在の市場価格に対して調整される。未行使のまま満期となった売建オプションから受領したプレミアムは、該当ポートフォリオにより、行使期間満了日に実現利益として扱われる。売建コール・オプションが行使された場合、プレミアムは、該当するポートフォリオが利益または損失を実現したか否かを決定する際に、原有価証券または原外貨の売却手取金に加算される。売建プット・オプションが行使される場合、該当ポートフォリオによって購入された有価証券または外貨の原価ベースは、プレミアム額分減少する。ポートフォリオが買建てた上場プット・オプションまたはコール・オプションは、直近の売買価格で評価される。当該日に売買がなかった場合には、当該日の最終買い呼値で評価される。

1.6 その他の投資信託 / 投資法人への投資

その他の投資信託 / 投資法人への投資は、当該投資信託 / 投資法人の入手可能な直近の純資産価格で評価される。

1.7 スワップ契約

ポートフォリオは、スワップ契約に係る中間支払金を収益および費用に日々計上する。スワップ契約は、日々値洗いされ、その評価額の変動は、「スワップ未実現評価益（評価損）」として資産・負債計算書に計上され、「スワップ未実現利益および損失の変動」として損益計算書および純資産変動計算書に計上される。スワップ契約が満期となったか、または売却された場合には、その純額は、「投資有価証券、為替先渡契約、スワップ、金融先物契約、オプションおよび通貨に係る実現利益および（損失）」として損益計算書および純資産変動計算書に計上される。前渡または前受プレミアムは、資産・負債計算書において原価または手取額として認識され、契約期間にわたり定額法で償却される。クレジット・デフォルト・スワップに関して発生した前渡または前受プレミアムの償却額は、当該ポジションが売却されるまで「スワップ収益」に含まれ、その後、前渡または前受プレミアムの償却額は、「投資有価証券、為替先渡契約、スワップ、金融先物契約、オプションおよび通貨に係る実現利益および（損失）」に含まれる。その他すべての種類のスワップについて、前渡または前受プレミアムの償却額は、「投資有価証券、為替先渡契約、スワップ、金融先物契約、オプションおよび通貨に係る実現利益および（損失）」に含まれる。スワップ契約の価額の変動は、損益計算書および純資産変動計算書の「スワップ未実現利益および（損失）の変動」の構成要素として計上される。

資産・負債計算書に開示される「スワップ契約前渡 / （前受）プレミアム」には、OTCクレジット・デフォルト・スワップに係る前渡（前受）プレミアムおよび中央決済機構を通じて決済されるクレジット・デフォルト・スワップに係る未決済の証拠金が含まれる。

2. 創業費

本ポートフォリオの創業費は、過年度においてその全額を償却済みである。

3. 割当方法

「債券」ポートフォリオおよび「バランス型」ポートフォリオに関する収益および費用（ただし、クラス固有の管理報酬および販売報酬は除く。）は、ハイブリッド配分モデルを使用して毎日割当られる。このモデルでは、毎日配当が発生するクラスについては当該各クラスの決済済株式の合算価額に比例した割合に基づき、また、毎月配当が発生するかまたは一切配当されないクラスについては当該各クラスの発行済株式の価額に比例した割合に基づき、割当を行う。

「株式」ポートフォリオに関する収益および費用は、各クラスの発行済株式の価額に比例した割合に基づき毎日割当られる。

全ポートフォリオについて、実現および未実現損益は、各クラスの発行済株式の価額に比例した割合に基づき毎日割当られる。

クラス固有の管理報酬、管理会社報酬、販売報酬、為替ヘッジ付株式クラスに関連する外国為替先渡契約実現および未実現損益は、当該クラスに直接請求される（または割当られる）。

各ポートフォリオの全種類のクラス S 株式は機関投資家向けであるため、一定のファンド費用は、適宜、最低限の株主活動および会計上の要求に基づき、クラス S 株式に割当られる。

4．外貨換算

ポートフォリオの表示通貨以外の通貨建による価額は、入手可能な直近の売買価格の平均値で換算される。外貨建の取引は、取引日における実勢為替レートにより、各ポートフォリオの表示通貨に換算される。

連結資産・負債計算書は、当該連結資産・負債計算書の日付現在の実勢為替レートにより、米ドル建で作成され、連結損益計算書および純資産変動計算書は、当期間中の平均実勢為替レートにより、米ドル建で作成される。各ポートフォリオに関して、本財務書類に適用した為替レートは、以下のとおりである。

米ドルからユーロへの換算：直物レート 1.0406、平均レート1.0138

米ドルから人民元への換算：直物レート 0.1411、平均レート0.1442

米ドルから英ポンドへの換算：直物レート 1.2053、平均レート1.1782

損益計算書および純資産変動計算書に表示されている「為替換算調整」は、期首における純資産、資産・負債計算書、損益計算書および純資産変動計算書の換算に使用された為替レートの差異によるものである。

5．投資収益および投資取引

受取配当金は、配当落日に計上される。受取利息は日々発生主義で計上される。ポートフォリオの投資損益は、平均原価法に基づき決定される。ファンドは、適用ある場合、利息収益の調整として、割引分を加え、プレミアムを償却する。投資取引は、取引日の翌日に計上される。

6．見積もり

ルクセンブルグにおいて一般に認められている会計原則に準拠した財務書類の作成にあたって、経営陣は、貸借対照表の日付現在の資産・負債の報告金額および偶発資産・負債の開示ならびに報告期間中の収益・費用の報告金額に影響を及ぼす見積もりおよび仮定を行うことが要求されている。実際の業績はこれら見積もりとは異なる可能性がある。

7．スイング・プライシング調整

（以下は、サステナブル・グローバル・シーマティック・ポートフォリオを除くすべてのポートフォリオに適用される。）

ファンドの取締役会は、2015年11月2日付でスイング・プライシング・ポリシーとも呼ばれている純資産価格（NAV）調整ポリシーを実施する旨をファンドの全株主に伝達した。本ポリシーに基づき、各ポートフォリオの純資産額は、取引費用の見積り、取引スプレッドならびに株主によるファンド株式の購入および買戻請求によって発生する費用の影響を反映させるために調整される場合がある。スイング・プライシングは、日々の純申込額または純買戻額が、スイング・プライシング委員会がファンドの取締役会の監督の下で定める限界値を超えた場合に自動的に適用される。

スイング・プライシングが適用された場合、当該ポートフォリオの株式の純資産価格は、通常、当該純資産額の2%を超えない金額で上方修正または下方修正される。これにより、ファンド株式の購入および買戻しによって発生した取引費用は、当該ポートフォリオ自体ではなく、当該ポートフォリオの株式の取引を行った投資者によって負担されることになる。かかる調整は、ポートフォリオの株式の取引によってもたらされる当該ポートフォリオの株式に対する株主の投資価値の希薄化を最小化することを企図したものである。

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）危機に関連する最近の前例のない金融市場の状況下で、特定の有価証券のビッド・オファー・スプレッドが拡大したため、ファンドの取引費用は上昇した。スイング・プライシング委員会は、ファンドにおいて一般的に2%を上限として現在のスイング・プライシング限界値は、取引実行価格に関連して予想される費用を適切に反映していない可能性があり、したがって、償還および発行の際にファンド株主の利益を完全に保護しない可能性があると考えている。ファンドの取締役会は、「スイング・プライシング・メカニズムに関するルクセンブルグの金融監督委員会（CSSF）Q&A」に従って、ファンドの残りの株主が新型コロナウイルス感染症危機に関連する現在の取引費用の影響を受けないようにするために、スイング・プライシング委員会が該当するポートフォリオに適切であるとみなす場合には、スイング・プライシング限界値を超えることを許可することを決議した。

統計情報で開示されている 1 株当たり純資産価格および純資産合計が公表 1 株当たり純資産価格および純資産合計であるのに対し、資産・負債計算書ならびに損益計算書および純資産変動計算書で開示されている純資産合計は、期末時点のあらゆるスイング調整を除外した純資産合計である。

インディア・グロース・ポートフォリオ、サステナブル・ユーロ・ハイ・イールド・ポートフォリオ、エマージング・マーケット・ローカル・カレンシー・デット・ポートフォリオ、アジア・パシフィック・ローカル・カレンシー・デット・ポートフォリオ、エマージング・マーケット・コーポレート・デット・ポートフォリオ、ロー・ボラティリティ・エクイティ・ポートフォリオ、アジア・インカム・オポチュニティーズ・ポートフォリオ、コンセンストレテッド・アジア・エクイティ・ポートフォリオ、サステナブル・エマージング・マーケット・デット・ポートフォリオ、マルチストラテジー・オルタナティブ・ポートフォリオ、オール・マーケット・インカム・ポートフォリオ、ファイナンシャル・クレジット・ポートフォリオ、サステナブル・ヨーロッパ・シーマティック・ポートフォリオ、ヨーロッパ・エックス・UK・エクイティ・ポートフォリオ、チャイナ・マルチアセット・ポートフォリオ、コンセンストレテッド・ヨーロッパ・エクイティ・ポートフォリオ、ロー・ボラティリティ・オール・マーケット・インカム・ポートフォリオ、アリア・ヨーロッパ・アルファ・ポートフォリオ、サステナブル・インカム・ポートフォリオ、アジア・ハイ・イールド・ポートフォリオ、サステナブル・クライメイト・ソリューションズ・ポートフォリオ、クライメイト・ハイ・インカム・ポートフォリオ、チャイナ・ネット・ゼロ・ソリューションズ・ポートフォリオおよびアメリカン・マルチアセット・ポートフォリオを除くすべてのポートフォリオはスイング・プライシングの対象であり、報告期間中、純資産価格にスイング調整が行われ、2022年11月30日現在、かかるポートフォリオのいずれもスイング調整が行われなかった。

注記C 税 金

ルクセンブルグの変動資本を有する投資法人（会社型投資信託）（société d'investissement à capital variable (SICAV)）であるファンドには、ルクセンブルグの現行の税法の下で、所得税、源泉税あるいはキャピタル・ゲイン税は課税されない。

ファンドには、各暦四半期末日の純資産総額に基づき年率0.05%の税率で計算され、四半期毎に支払われるルクセンブルグの年次税（tax d'abonnement）が課税される。当該税率は、2010年法第174条の意味における機関投資家向けクラスについては0.01%となる。組入有価証券についての配当金、利息およびキャピタル・ゲインには、発行国によって源泉税またはキャピタル・ゲイン税が課税される場合がある。

インド

インド企業の負債証券への投資からの利息としてモーリシャス子会社に分配されるインカムは、5%から20%の税率の源泉税の対象となっている。インド企業の株式への投資からモーリシャス子会社に支払われる配当金は、源泉税の対象とはなっていない。インドおよびモーリシャスの両政府は、インドとモーリシャスの間の租税条約を改正する条約議定書に署名している。この租税条約の再交渉により、税務上のモーリシャス居住者とみなされるモーリシャス子会社に対する一般的租税回避防止規定の適用可能性が明確化された。当該条約議定書に従い、インドは2017年4月1日以降に取得された株式の売却から発生するキャピタル・ゲインに対して課税する権利を有し、2017年3月31日以前に取得された株式はキャピタル・ゲイン課税の適用から除外されるものとされる。

中華人民共和国（以下「PRC」という。）

法人所得税（以下「CIT」という。）

PRCの居住企業の株式（中国のA株、B株およびH株を含む）、人民元建の社債および政府債、PRCの証券取引所上場の有価証券投資ファンドおよびワラント、またはPRCの銀行間債券市場に投資することによって、ポートフォリオはPRCにおいて課される源泉所得税（以下「WIT」という。）およびその他の税金の対象となる場合がある。

具体的な指針がないため、RQFIIまたは関連する投資ポートフォリオのいずれかが、PRCにおける債券、株式およびその他の有価証券から生じるPRCを源泉とする所得に関して、納税者とみなされるかは不透明である。RQFIIが納税者とみなされる場合、RQFIIに課されるPRCの税金は補償され、関連するファンドのポートフォリオが支払い、最終的に負担する。

関連するポートフォリオが納税者とみなされる場合、かかるポートフォリオは、PRCの税務上の居住企業とみなされる場合にはその全世界課税所得が税率25%でPRCのCITの対象となる。ポートフォリオがPRCに事業の

施設または場所（以下「PE」という。）を持つ非居住企業とみなされる場合、そのPEに帰属するPRC源泉の利益が税率25%でCITの対象となる。

2008年1月1日より施行されたPRCのCIT法の下では、PRCにPEを持たない外国企業は、一般的に、受動的所得（例えば、配当、利息、資産の移転から発生する利益等）を含むがこれには限定されないPRC源泉の所得に対して、租税条約による免除が適用される場合を除き、現行税率10%でのWITの対象となる。

投資顧問会社はポートフォリオを、CIT目的上、ポートフォリオおよびファンドをPRCの税務上の居住企業またはPRCにおいてPEを持つ税務上の非居住企業のいずれとしても扱われない方法で管理・運用する方針であるが、これらは保証できるものではない。そのため、ポートフォリオは、PRCにおける債券、株式およびその他の有価証券に関して直接的に生じたPRCを源泉とする所得の範囲で、税率10%でのWITのみの対象となると見込まれている。

持分投資

PRC国家税務総局、PRC財政部および中国証券監督管理委員会、PRC国務院の承認を受けて、共同で財税[2014] 79号（以下「通達79号」という。）を発行して、QFIIおよびRQFIIでPRC企業の株式を含む持分投資の売却から生じた利益に関連するWITの取扱いを明確化した。通達79号に従って、2014年11月17日より、QFIIおよびRQFIIは、PRC企業の株式（例えば、A株およびB株）を含むQFIIまたはRQFIIの投資限度枠を用いた持分投資の売却から生じた利益に関するWITを一時的に免除されている。

ストックコネクトに関するPRC税制の開示

ファンドは、RQFIIの資格保有者としてのRQFII投資限度枠を使用したA株への投資に加えて、2014年11月17日に取引が開始されたストックコネクトを通じてA株にポジションを取る場合がある。

PRC国家税務総局、PRC財政部および中国証券監督管理委員会、PRC国務院の承認を受けて、共同で財税[2014] 81号（以下「通達81号」という。）を発行して、中国コネクト有価証券に関するPRCの税務上の取扱いを明確化した。通達81号は、2014年11月17日より有効である。

通達81号に従って、ファンドにはストックコネクトに基づく香港サイドからの上海株の売買（Northbound Trading）、すなわち、上海証券取引所の特定のA株の売買に関して以下のPRCの所得税上の取扱いが適用される。

- ・ A株の売却から生じる利益に関して、PRCのWITの一時的免除。
- ・ A株から受け取った配当金に関して、税率10%でPRCのWITの対象となる。
- ・ A株の売却に関して0.1%のPRC印紙税の対象となる

（すなわち、A株の購入はPRC印紙税の対象ではない）。

投資者は、ストックコネクトの実績が限定的または皆無であり、したがってストックコネクトで売買される中国コネクト有価証券に適用される税制上の規則は長い歴史のあるものではなく、将来に変更される可能性があることに留意すべきである。投資者は、中国コネクト有価証券に関する疑問については、専門家である税務顧問の助言を仰ぐべきである。

PRC財政部（以下「MOF」という。）およびPRC国家税務総局（以下、「SAT」という。）は2018年11月22日に共同で、財税[2018] 108号（以下「通達108号」という。）を発行して、外国機関投資家で生じた債券利息の3年間のPRCの税金免除の取扱いを明確化した。通達108号に従って、外国機関投資家は、2018年11月7日から2021年11月6日の間に国内債券市場で生じた債券利息所得に関して、PRCの源泉所得税（以下「WHT」という。）および中国の付加価値税を一時的に免除される。2021年10月27日に中国国務院は、一時的に免除される期間を2025年12月31日までさらに延長すると発表した。通達108号は、2018年11月7日より前に生じた債券利息に対する遡及的な徴税については言及していない。

注記D 配 当

下表は、基準通貨株式クラスおよび追加名称に関する分配（該当する場合）の頻度および性質、さらにファンドが用いるその他の追加名称の意味を示している。追加名称の分配方針は、以下に記載の基準株式クラスの分配方針に優先することに留意すること。

基準株式クラス	分配方針詳細	
	債券ポートフォリオ	その他すべてのポートフォリオ

A, B, C, E, I, IX, 日々分配を宣言し毎月支払う 分配は行わない
L, N, RX, XX, Z

AB, F, S, SU, S1, 下記のとおり、追加名称が用いられない限り分配は行わない
W, 1, 2

追加名称	分配方針詳細
A 例：AA	総収益に基づいて毎月分配を宣言し支払い、資本から支払うことができる
2 例：A2, 12	分配を行う予定はない
3 例：S13	分配を行う予定はない ¹
4 例：S14	分配を行う予定はない
D 例：AD, S1D	株式／マルチアセット・ポートフォリオ：毎月分配を宣言し支払い、資本 ² から支払うことができる 債券ポートフォリオ：総収益に基づいて毎年分配を宣言し支払い、資本から支払うことができる
I ³ 例：AI, EI	総収益に基づいて毎月分配を宣言し支払い、資本から大幅に支払うことができる
T 例：AT	純利益に基づいて毎月分配を宣言し支払い、資本から支払うことができる
M 例：AM	固定料率に基づいて毎月分配を宣言し支払い、資本から支払うことができる
QD 例：SQD, S1QD	純利益に基づいて四半期毎に分配を宣言し支払い、資本から支払うことができる
MG 例：AMG	総収益に基づいて毎月分配を宣言し支払い、資本から支払うことができる
QG 例：AQG	総収益に基づいて四半期毎に分配を宣言し支払い、資本から支払うことができる
N 例：AN, IN	分配を行う予定はない ⁴
NN 例：ANN, INN	純利益に基づいて毎年分配し、資本から支払う予定はない
K 例：AK, IK	純利益に基づいて半年毎に分配を宣言し支払い、資本から支払うことができる ⁵
R 例：AR	総収益に基づいて毎年分配を宣言し支払い、資本から支払うことができる
L 例：IL	純利益に基づいて毎月分配し、資本から支払う予定はない

追加名称	追加情報
------	------

X

新規投資者向けに募集されなくなった株式クラスを指定し、分配に関するその他の追加名称に加えて用いることがある。

例： A2X

グローバル・コア・エクイティ・ポートフォリオについて募集される基準株式クラス (IX, XX, RX)の追加名称Xとは区別されることに留意すること。

- 1

マルチラストラテジー・オルタナティブ・ポートフォリオ：該当クラスの株主に帰属するポートフォリオの純利益のすべてまたは実質的にすべてに等しい分配を毎年宣言し支払うことができるが、年次分配後の当該クラスの純資産価格 (NAV) が前会計年度末時点の純資産価格を下回らない範囲で行うものとする。
- 2

グローバル・リアル・エステート・セキュリティーズ・ポートフォリオ：株式クラス1Dは純利益に基づいて毎年分配を支払う。
- 3

株式クラスの 1 株当たり純資産価格が 1 米ドルまたは 1 豪ドル未満に下落した場合、取締役会は当該株式クラスを清算するまたは他の類似する株式クラスと合体することができる。
- 4

ヨーロッパ・エックス・UK・エクイティ・ポートフォリオおよびユーロゾーン・エクイティ・ポートフォリオ：純利益に基づいて毎年分配を宣言し支払い、資本から支払うことができる。
- 5

アメリカン・グロース・ポートフォリオ：分配を行う予定はない。

分配が行われる保証はない。高分配率が、必ずしもプラスのまたは高いリターンを意味するものではない。総収益とは報酬および費用控除前の収益をいう。

分配を宣言するファンド株式はすべて、最低年に 1 回実施しなければならず（ただし、分配するものがない場合を除き、または分配が取締役会もしくは管理会社の裁量によるものである場合とする。）、かつ宣言から 1 か月以内に支払わなければならない。分配が宣言された場合、関連する株式クラスの純資産価格は、分配金の額だけ減少する。

分配金は、基準日（分配金の権利がファンド株式に割当てられる日）時点で所有されていたファンド株式に対してのみ支払われる。各株式クラスごとに、分配金は、取引通貨建株式クラスを含む当該株式クラスの通貨で支払われる。

別途上記に規定される場合を除き、すべての分配金は、純利益、総収益（報酬および費用控除前の利息および配当）、ポートフォリオ投資からの実現および未実現利益、ならびに / またはポートフォリオに投資された資本からなる。

純利益に基づく分配は、通常、純利益（総収益から報酬および費用を控除）を表象する。かかる分配金は、実際の投資結果に基づくものであり、特定のレートまたは金額を目標または目的としておらず、ある分配期間と別の分配期間により異なることがある。純利益を上回る分配は、投資者の当初投資額の返金を意味し、関連する株式クラスの 1 株当たり純資産価格を引き下げる可能性がある。

株主は、自身の分配金が自動的に再投資されるよう要求することができる。再投資されない場合、資本からの分配は、ポートフォリオの将来の成長を低下させ、キャピタル・ロスの可能性を増やすことがある。高分配率が、必ずしもプラスのまたは高いリターンを意味するものではない。

請求されない分配金の支払に対して利息は支払われず、5 年経過後かかる支払はポートフォリオに返金される。

取締役会は、将来、ポートフォリオにおいて新規かつ異なる種類の分配金の支払いを行う株式クラスを募集できる。

取締役会は、以下の株式クラスに対して安定した分配率を維持する予定である。

ポートフォリオ	株式クラスおよび対応するヘッジ・クラス
インターナショナル・ヘルス・ケア・ポートフォリオ	AD, ED, ID

注記 E 管理報酬および関係会社とのその他の取引

ファンドは、管理会社に管理報酬を支払う。投資顧問契約の条項に基づき、管理会社は、受領した管理報酬の中から、投資顧問会社に投資顧問報酬を支払う。

管理会社は、年間の総運営費用を制限するために必要な限度で、一定の費用を負担することに自発的に同意している。

かかる制限は、日々の純資産額の平均額に対する比率で表示される。

アライアンス・バーンスタイン SICAV -	株式のクラス	%
アメリカン・グロース・ポートフォリオ	クラスS	0.15%
	クラスS1	0.80%
	クラスS1 AUD H	0.80%
	クラスS1 EUR	0.80%
	クラスS1 EUR H	0.80%
	クラスS1 GBP	0.80%
	クラスSD	0.15%
	クラスSK	0.85%

以下の表は、2022年11月30日に終了した期間中に管理会社が負担した費用および2022年11月30日現在のポートフォリオの未収払戻額が含まれる。

アライアンス・バーンスタイン SICAV -	負担費用	未収払戻額
------------------------	------	-------

本ポートフォリオは該当していない。

管理会社によって負担される費用は、損益計算書および純資産変動計算書の「費用の払戻しまたは権利放棄」に含まれている。未収払戻額は、資産・負債計算書の「その他未収金」または「未払費用およびその他債務」に含めて計上される。

ファンドは、管理会社に管理会社報酬を支払う。各ポートフォリオの特定のクラス株式は、海外における販売会社に、当該クラス株式に関してファンドに提供される販売関連業務に対する報酬である販売報酬を支払う。

前述の報酬はすべて、各ポートフォリオの日々の純資産額の平均額に対し年率で発生し毎月支払われる。

各ポートフォリオに適用される各報酬の年率の一覧は、後記の表1に記載されている。また、クラスB株式、クラスBD株式および適用ある各H株式には、0.00%から4.00%の間の料率で条件付き後払い申込手数料が課される。クラスBX株式および適用ある各H株式には、0.00%から3.00%または0.00%から4.00%の間の料率で条件付き後払い申込手数料が課される。クラスB2株式、クラスB2X株式、クラスBT株式、クラスE株式、クラスEA株式、クラスED株式、クラスEI株式および適用ある各H株式には、0.00%から3.00%の間の料率で条件付き後払い申込手数料が課される。クラスC株式、クラスC2株式、クラスC2X株式、クラスCD株式、クラスCT株式、クラスCX株式および適用ある各H株式には、一定の場合ディーラーによって当該手数料が放棄される場合がある、0.00%から1.00%の間の料率での条件付き後払い申込手数料が課される。

ファンドは、その登録・名義書換事務代行会社であるアライアンス・バーンスタイン・インベスター・サービスズ（管理会社の一部門）に、管理ファンド・サービス契約に基づき、ファンドの登録・名義書換代行業務を行うための人員および設備の提供の対価としての報酬を支払う。2022年11月30日に終了した期間について、当該報酬の額は7,152,617米ドルであった。

ファンドは、ルクセンブルグ以外の一定の法域における販売のためのファンドの登録に関連して提供された一定のサービスについて、一定の条件に従って、投資顧問会社に報酬を支払う。2022年11月30日に終了した期間について、当該報酬の額は679,484米ドルであり、損益計算書および純資産変動計算書の「専門家報酬」に含まれている。

ファンドは、その法律顧問である有限責任会社エルヴィンガー・ホス・ブリュッセン法律事務所に、ファンドに提供された法律顧問サービスに対して報酬を支払う。2022年11月30日に終了した期間について、当該報酬の支払額は2,509ユーロであり、損益計算書および純資産変動計算書の「専門家報酬」に含まれている。

投資顧問会社は、引受団のメンバーとして重要な利害関係のある関係者を含む募集および／または新規発行に関する取引を行っていない。

ファンドのために遂行されたすべての取引は、通常の営業過程および／または通常の商業条件で行われた。関係会社であるサンフォード・C・バーンスタイン・アンド・カンパニーLLCおよびバーンスタイン・オートノマス・エルエルピーのサービスを利用した証券取引に対し、2022年11月30日に終了した期間について支払われた手数料はなかった。ファンドの一部の取締役は、投資顧問会社および／またはその関係会社の従業員および／またはオフィサーである。

US・ハイ・イールド・ポートフォリオおよびショート・デュレーション・インカム・ポートフォリオは、管理会社によって管理されるポートフォリオであるアライアンス・バーンスタイン・モーゲージ・インカム・ポートフォリオに投資する。ロー・ボラティリティ・オール・マーケット・インカム・ポートフォリオは、管理会社によって管理されるポートフォリオであるアライアンス・バーンスタイン・グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオに投資する。アメリカン・マルチアセット・ポートフォリオは、管理会社によって管理されるポートフォリオであるアライアンス・バーンスタイン・アメリカン・インカム・ポートフォリオに投資する。

ファンドの取締役は、業務提供の対価として報酬を受領する権利を有する。2022年11月30日に終了した期間に発生した当該報酬の金額は35,009米ドルであり、損益計算書および純資産変動計算書の「その他」に含まれている。

注記F ソフトコミッション契約および取引費用

2022年11月30日に終了した期間において、適用ある法律に基づいて、投資顧問会社および関連副投資顧問会社（適用ある場合。）は、株式に投資するファンドのポートフォリオに関してブローカーからソフトダラーコミッションを受領し、またソフトコミッション契約をブローカーと締結した。それに関連して、投資決定プロセスをサポートするために使用される一定の商品およびサービスを受領した。ソフトコミッション契約は、ファンドのための取引の執行が最良の執行基準に合致することに基づいて締結され、投資顧問会社は、ソフト・コミッション契約締結時に、仲介料の規模や性質など、最良の執行基準に関する多くの要因を考慮する。

さらに、特定のポートフォリオの投資戦略の性質上、投資顧問会社がアライアンス・バーンスタイン・リミテッドおよびシー・ピー・エイチ・キャピタル・フォンスメーラセルスキャプ・A / S に投資顧問業務を委任する場合を含め、ソフトコミッション契約に関連するすべての費用は「細分化」され、適用法の要件に従って、投資顧問会社またはその再委託先が負担することがある。

受領した商品およびサービスには、専門家による産業・企業・消費者調査、ポートフォリオおよび市場分析、ならびに当該サービスの引渡しに使用されるコンピューターソフトウェアが含まれる。

かかる契約に基づき提供される利益は、ファンドへの投資サービスの提供を助け、かつファンドの運用成績の向上に貢献できるものでなければならず、したがって、受領した商品およびサービスもそのような性質を有するものである。

疑義の回避のため付記すると、かかる商品およびサービスは、出張費、宿泊費、接待費、一般管理用品もしくはサービス、一般的なオフィス機器もしくは建物、会費、従業員の賃金もしくは直接的な金銭の支払いを含まない。

取引費用は、譲渡可能有価証券、短期金融商品、デリバティブまたはその他の適格資産を取得、発行または処分する際に発生する費用である。取引費用には、買い呼値と売り呼値のスプレッド、代理人、アドバイザー、ブローカーおよびディーラーに支払われた報酬および手数料、取引関連の税金ならびにその他市場の手数料が含まれる。取引費用には、負債のプレミアム・割引、資金調達費用または内部管理・保有費用は含まれない。取引費用は、投資有価証券明細表の「投資有価証券の取得価額」、ならびに損益計算書および純資産計算書の「投資有価証券、為替先渡契約、スワップ、金融先物契約、オプションおよび通貨に係る実現利益および（損失）」および「投資有価証券未実現利益および（損失）の変動」に含まれている。取引費用は、総費用比率および／または費用の払戻額の計算においては除外されている。

2022年11月30日に終了した期間について、各ポートフォリオが負担した取引費用の金額は、以下のとおりである。

アライアンス・バーンスタイン SICAV -

取引費用（米ドル）

インターナショナル・ヘルス・ケア・ポートフォリオ	347,942
インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオ	642,068
アメリカン・グロース・ポートフォリオ	248,725

注記 G 為替先渡契約

為替先渡契約は、取決めた先渡レートで将来の期日に外貨を購入または売却する契約である。原契約と契約終了時の差異から生じる利益または損失は、損益計算書および純資産変動計算書の「投資有価証券、為替先渡契約、スワップ、金融先物契約、オプションおよび通貨に係る実現利益および（損失）」の項目に計上される。

未決済の為替先渡契約の評価額の変動は、資産・負債計算書の「為替先渡契約未実現評価損益」の構成部分として財務報告上反映される。

ある特定の通貨（以下、それぞれ「取引通貨」という。）で販売されているポートフォリオの一または複数のクラスの株式は当該取引通貨にヘッジされることがある。かかる株式クラスは、「為替ヘッジ付株式クラス」を構成する。為替ヘッジ付株式クラスは、取引費用などの実質的な面を考慮しつつ、当該ポートフォリオの基準通貨と当該取引通貨との間の為替レートの変動の影響を減らすことにより、当該ポートフォリオの基準通貨によるリターンとより密接に相關するリターンを投資者に提供することを目標としている。採用される為替ヘッジ戦略は、当該ポートフォリオの基準通貨と当該取引通貨との間の為替エクスポージャーの低減を企図するものであるが、それを解消できない可能性がある。また、契約相手方による契約条件の不履行およびヘッジされる通貨に対する為替レートの予期せぬ変動のリスクにさらされる。

同一のポートフォリオ内の各種の株式クラスの間では負債は分離されないため、一定の状況の下で、為替ヘッジ付株式クラスに関連する為替ヘッジ取引の結果として発生した負債が同一ポートフォリオのその他の株式クラスの純資産額に影響を及ぼすという僅かなリスクがある。その場合、当該ポートフォリオの他の株式クラスの資産が、当該為替ヘッジ付クラスによって発生した負債をカバーするために使用される可能性がある。ファンドの有価証券は、為替先渡契約（株式クラスのヘッジのために用いる契約を含む）のための担保として使用される。

注記 H レボ契約

レボ契約は、米国政府機関の債務証券によって担保される。レボ契約の対象となる証券は、経過利息を含む買戻価格と少なくとも同等の金額で、常に保管銀行によって保有されるものとする。

2022年11月30日現在、レボ契約はなかった。

2022年11月30日に終了した期間中にレボ契約から生じた受取利息はなかった。

注記 I リバースレボ契約

リバースレボ契約はレボ契約と類似するが、レボ契約では、売り手が買い戻すことを条件に証券を現金で購入する一方、リバースレボ契約では、ファンドがポートフォリオ資産を売却するにあたって、それと同一の資産を後日ファンドが売却価格より少し高い確定価格で買い戻すことを条件とする。リバースレボ契約の期間中、ファンドは当該証券の元利金を受領し続ける。一般的に、リバースレボ契約の効果は、ファンドがリバースレボ契約の期間中、対象となるポートフォリオ証券に伴う受取利息を維持しつつ当該ポートフォリオ証券に投資された現金の全部または大部分を回収できることである。

この取引が有利になるのは、リバースレボ取引によるファンドの「金利コスト」、すなわち証券の売却価格と買戻し価格との差額が、ポートフォリオ証券に投資された現金を別の方法で調達する費用よりも少ない場合である。

2022年11月30日現在、リバースレボ契約および関連する未決済の担保の時価は以下のとおりである。

アライアンス・バーンスタイン SICAV -

時価

担保の市場価値

本ポートフォリオは該当していない。

2022年11月30日に終了した期間中にリバースレボ契約から生じた支払利息の合計は、グローバル・インカム・ポートフォリオおよびショート・デュレーション・インカム・ポートフォリオにおいてそれぞれ277,564米ドルおよび176,754米ドルであった。

注記J 金融先物契約

ファンドは、金融先物契約の売買を行うことができる。ファンドは、かかる金融商品の評価額の変動から生じる市場リスクを負う。ファンドによる金融先物契約の取引は規制された取引所を通じて行われるため、契約相手方の信用リスクはない。

ファンドは、金融先物契約締結時に、当該取引が実行される取引所によって要求される当初証拠金を、担保としてブローカーに預託しかつそれを維持する。

契約に従って、ファンドは、当該契約の評価額の日々の変動に等しい金額の現金をブローカーから受領するか、あるいはブローカーに支払うことに同意する。当該受領額または支払額は、変動証拠金と呼ばれ、ファンドは、これらを未実現損益として計上する。契約決済時に、ファンドは、契約締結時と契約決済時の契約評価額の差額相当分を実現損益として計上する。

注記K スワップ取引

スワップは、原資産の一定金額またはその他決められた想定元本に関し、特定の価格もしくは金利の変動に基づき、もしくはそれらを基準に計算される一連のキャッシュ・フローを2当事者間で一定の間隔で交換することを義務づける契約である。スワップ実現利益および（損失）ならびに未実現利益および（損失）の変動は、損益計算書および純資産変動計算書の「投資有価証券、為替先渡契約、スワップ、金融先物契約、オプションおよび通貨に係る実現利益および（損失）」および「スワップ未実現利益および（損失）の変動」の項目の構成要素として計上される。

中央決済機構を通じて決済されるクレジット・デフォルト・スワップ

中央決済機構を通じて決済されるクレジット・デフォルト・スワップ契約における買い手は、契約期間中、売り手に対し一連の定期的な支払いの義務を負う代わりに、対象参照債務に関しクレジット・イベント（信用問題）が発生した場合には売り手から偶発的な支払いを受ける。

中央決済機構を通じて決済される金利スワップ

中央決済機構を通じて決済される金利スワップは、算定ベースとなる想定元本に基づき、連続した固定金利または変動金利の支払いを交換する2当事者間の契約である。

トータル・リターン・スワップ

トータル・リターン・スワップは、算定ベースとなる想定元本に基づき、対象資産の全損益と一連の金利の支払いを交換する2当事者間の契約である。

クレジット・デフォルト・スワップ

クレジット・デフォルト・スワップ契約における買い手は、契約期間中、売り手に対し一連の定期的な連続した支払いの義務を負う代わりに、対象参照債務に関しクレジット・イベント（信用問題）が発生した場合には売り手から偶発的な支払いを受ける。

金利スワップ

金利スワップは、算定ベースとなる想定元本に基づき、一連の固定金利または変動金利の支払いを交換する2当事者間の契約である。

インフレ・スワップ

インフレ・スワップは、算定ベースとなる想定元本に基づき、固定金利の支払いと物価指数連動型変動金利の支払いを交換する2当事者間の契約である。

バリエーション・スワップ

バリエーション・スワップは、あらかじめ定められた率のバリエーション（分散）と、対象資産もしくは対象指数について実現される実際のバリエーションとの間の差額に基づき現金支払いを交換する2当事者間の契約である。本項でいう実際の「バリエーション」とは、当該契約期間に参照資産または参照指数から得られるリターン

を二乗した値（当該資産または指数の実際の「ボラティリティ」）として定義される。よって、バリエーション・スワップの当事者は、契約で定められたボラティリティ率と実際のボラティリティの交換取引を行うとも言える。

注記 L 組入有価証券の貸付

ポートフォリオは、組入有価証券の担保付貸付けを行うことができる。他の信用の供与と同様、組入有価証券の貸付けのリスクは、借主が経済的に破綻した場合に担保物に対する権利を失う可能性である。さらに、借主の債務不履行の場合、担保物を売却しても貸付証券の代替物を購入できる十分な額の手取金を得られないというリスクがある。

ある特定の借主に証券の貸付けを行うか否かを決定する際、投資顧問会社は、関連するすべての事実および状況（借主の信用度を含む。）を検討する。

組入有価証券の貸付期間中、借主は、かかる証券からの収益を当該ポートフォリオに支払うことがある。ポートフォリオは、現金担保を短期金融商品に投資することによって、追加収益を取得するか、または同等の担保を交付した借主から合意した金額の収益を受け取ることができる。

ポートフォリオは、所有者としての権利（議決権、新株引受権および配当、利息または分配に関する権利等）を行使するために貸付証券または同等の証券の登録上の所有権を取り戻す権利を有する。ポートフォリオは、当該貸付に関連して合理的な仲介手数料、管理手数料およびその他の手数料を支払うことがある。

有価証券の担保付貸付を行うに当り、ポートフォリオは、報酬収益の総額を受領するものとし、そのうち20%を証券貸付業務を提供する証券貸付代理人に支払う。

2022年11月30日に終了した期間について、ポートフォリオが得た手数料収益（純額）は、損益計算書および純資産変動計算書の「有価証券貸付収益（純額）」に含まれている。

2022年11月30日に終了した期間について、ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・コー（証券貸付代理人として行為する）は、証券貸付業務の提供に対して177,985米ドルの報酬を得た。これは、損益計算書および純資産変動計算書の「有価証券貸付収益（純額）」に含まれている。

2022年11月30日現在の貸付有価証券および関連する担保の時価は以下のとおりである。当該担保は、以下のポートフォリオで保有される有価証券に関連している。

アライアンス・バーンスタイン SICAV -	時価（米ドル）	担保の市場価値（米ドル）
インターナショナル・ヘルスケア・ポートフォリオ		
JPモルガン・チェース	10,323,590	15,437,375
シティグループ・グローバル・マーケット・リミテッド	8,446,985	8,871,396
モルガン・スタンレー	5,472,181	5,749,516
BNPパリバ	3,687,392	3,887,478
メリルリンチ	3,543,583	3,722,312
UBSアーゲー	1,119,123	1,175,253

注記 M 銀行借入枠

ファンドは、保管銀行との間に設定された当座借越枠（以下「借越枠」という。）により、異常な買戻活動に関連して必要ある場合、一定の制限の下で、短期的／一時的資金を調達することができる。

ファンドの各ポートフォリオの借入れは、それぞれの純資産額の10%を限度とする。借越枠に基づく借入金は、相互に合意された利率で利息が課され、各ポートフォリオの原資産を担保としている。

注記 N オプション取引

ファンドは、有価証券に係るプットおよびコール・オプションを買建ておよび売建て（売付）ることができる。買建オプションに付随するリスクは、オプションの行使・未行使にかかわらず、ファンドがプレミアムを支払うことである。加えて、ファンドは、契約相手方による契約不履行の場合、プレミアム喪失のリスクおよび市場価値の変動のリスクを負担する。買建プットおよびコール・オプションは、投資有価証券と同様の方法により会計処理される。コール・オプションの行使により取得した有価証券の原価は、支払われた

プレミアム額分増加する。プット・オプションの行使により売却された有価証券からの手取金は、支払ったプレミアム額分減少する。

ファンドがオプションを売建てる場合、ファンドが受領したプレミアムは負債として計上され、その後売建オプションの市場価格に対して調整される。

未行使のまま満了となった売建オプションから受領したプレミアムは、ファンドによって、行使期間満了日に、売建オプションからの実現利益として計上される。受領したプレミアムの額と決済時の買戻取引で支払われた金額との差額（ブローカー手数料を含む）も実現利益として扱われ、受領したプレミアムの額が決済時の買戻取引で支払われた金額を下回る場合には、実現損失として扱われる。コール・オプションが行使された場合、受領したプレミアムは、ファンドによる実現利益または損失を決定する際に、原証券または原通貨の売却手取金に加算される。プット・オプションが行使された場合、ファンドが購入した証券または通貨の原価ベースは、受領したプレミアム額分減少する。オプションを売建てる場合、ファンドは、売建オプションの対象となる原証券または原通貨の価格が不利に変動する場合の市場リスクを負担する。

ファンドが売建てたオプションが行使される場合、市場価格とは異なる価格で証券または通貨を売買する結果となる場合がある。

またファンドは、スワップ契約に係るオプション（いわゆるスワップション）に投資することができる。スワップションは、買い手に対して、将来のある日に市場ベースのプレミアムの支払いと交換にスワップ取引を開始する権利（その義務はない）を付与するオプションである。

リシーバー・スワップションは、その所有者に対して、特定の資産、参照レートもしくは指数の包括的リターンを受領する権利を付与するものである。ペイヤー・スワップションは、その所有者に対して、特定の資産、参照レートもしくは指数の包括的リターンを支払う権利を付与するものである。スワップションには、取引相手方の一つが既存のスワップを終了または延長できるオプションも含まれる。

注記O 担保

以下の表は、2022年11月30日現在、一定の金融デリバティブ商品について、ブローカーが保有する／ブローカーに対して負担する現金担保を記載している。

アライアンス・バーンスタイン SICAV -	ブローカーが保有する 現金（米ドル）	ブローカーに負担する 現金（米ドル）
------------------------	-----------------------	-----------------------

本ポートフォリオは該当していない。

デリバティブに関連してブローカーが保有する／ブローカーに対して負担する現金担保は、資産・負債計算書に「保管銀行およびブローカーにおける現金」および「保管銀行およびブローカーに対する未払金」の一部として計上されている。

以下の表は、2022年11月30日現在、ポートフォリオが保有するデリバティブに関して、証券から成る担保を記載している。

アライアンス・バーンスタイン SICAV -	ブローカーに引渡 された担保の時価	ブローカーから受領 した担保の時価
------------------------	----------------------	----------------------

本ポートフォリオは該当していない。

注記P 資産の合同運用

ポートフォリオの投資方針により認められる場合、効率的な運用の目的で、管理会社は、ファンド内またはファンド外において一定のポートフォリオの資産を合同運用することを選択することができる。この場合、異なるポートフォリオの資産が合同で運用される。合同運用される資産は「プール」と呼ばれる。かかるプールの設定は、運用費用およびその他費用の削減を目的とする管理上の手段であり、受益者／株主の法的権利・義務に変更を生じさせるものではない。プールは、独立の法的主体を構成することではなく、投資者には直接開示されない。合同運用されるポートフォリオの各々は、引続き自身の特定資産に対して権利を有するものとする。複数のポートフォリオの資産がプールされる場合、各参加ポートフォリオに帰属する資産

は、まず、当該プールの資産に対する各ポートフォリオの当初の割合を基準にして決定され、追加の配分または取消しがあった場合には、変更される。

各参加ポートフォリオが合同運用資産に対して有する権利は、当該プールのすべての投資および投資系列に適用される。合同運用されるポートフォリオを代表して行われた追加的投資は、各ポートフォリオに各々の権利に応じて配分され、売却された資産は、同様に、各参加ポートフォリオに帰属する資産に配賦される。

2022年11月30日現在、ファンドはファンドの一部のポートフォリオの資産を以下のプールを使用して合同運用している。

資産プール

参加ポートフォリオ

本ポートフォリオは該当していない。

注記Q 清算準備金

本ポートフォリオに関して、清算準備金は適用されない。

注記R 成功報酬

本ポートフォリオに関して、成功報酬は適用されない。

注記S 後発事象

ファンドの取締役会は、新規ポートフォリオとして、2022年12月13日に運用を開始したアライアンス・パースタインSICAV - ダイバーシティ・チャンピオンズ・エクイティ・ポートフォリオ、US・バリュー・ポートフォリオおよびグローバル・ESG・イン플ューバーズ・ポートフォリオの3つを設定することを承認する決議をした。

AB SICAV I - マルチストラテジー・オルタナティブ・ポートフォリオは清算手続きがされた。最終NAVIは2022年12月22日に計算された。

アライアンス・バーンスタイン SICAV

表 1
報酬一覧表

	管理報酬	管理会社報酬	販売報酬	総費用比率 *
インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオ				
株式のクラス				
A	1.82%(5)	0.05%	N/A	2.06%
A A U D H	1.82%(5)	0.05%	N/A	2.05%
A E U R	1.82%(5)	0.05%	N/A	2.06%
A P L N H	1.82%(5)	0.05%	N/A	2.05%
A S G D	1.82%(5)	0.05%	N/A	2.06%
B	1.82%(5)	0.05%	1.00%	3.06%
C	2.27%(6)	0.05%	N/A	2.51%
C E U R	2.27%(6)	0.05%	N/A	2.51%
E	1.82%(5)	0.05%	1.00%	3.06%
E A U D H	1.82%(5)	0.05%	1.00%	3.06%
I	1.02%(7)	0.05%	N/A	1.26%
I E U R	1.02%(7)	0.05%	N/A	1.26%
S 1	0.90%	0.01%(17)	N/A	1.01%
S 1 E U R	0.90%	0.01%(17)	N/A	1.01%
S 1 4	0.60%	0.01%(17)	N/A	0.71%

(N/A : 該当なし)

* 無監査。年率換算。総費用比率(TER)の計算は、2008年5月16日付のSwiss Funds & Asset Management Association (SFAMA)によって概説されているガイドラインに従っている。

当期間中の管理報酬は、以下の通り決定される実効料率が反映されている：

- (5) 300,000,000米ドルまでは2.00%、300,000,000米ドル超過分については1.75%。逓減料率は、ポートフォリオの純資産に応じて適用される。
- (6) 300,000,000米ドルまでは2.45%、300,000,000米ドル超過分については2.20%。逓減料率は、ポートフォリオの純資産に応じて適用される。
- (7) 300,000,000米ドルまでは1.20%、300,000,000米ドル超過分については0.95%。逓減料率は、ポートフォリオの純資産に応じて適用される。

管理会社報酬

- (17) 50,000米ドルまたは日々の平均純資産額の0.01%のうちいずれか低い金額と同額の年間報酬

アライアンス・バーンスタイン SICAV

表 2

ポートフォリオ回転率

回 転 率 *

インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオ

128.08%

* 無監査。米国公認会計士協会（AICPA）のガイドラインに従って算出されている。当年度の有価証券の平均市場価額は月末の評価に基づき算定されている。

[次へ](#)

(2) 投資有価証券明細表等

アライアンス・バーンスタイン SICAV - インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオ

投資有価証券明細表

2022年11月30日現在（無監査）

	株 数	時 価 (米ドル)	純資産 比率(%)
証券取引所に上場、またはその他の規制ある市場で取引されている譲渡性のある証券			
普通株式			
情報技術			
通信機器			
Arista Networks, Inc.	95,860	13,353,298	1.3
Calix, Inc.	149,870	10,685,731	1.0
Ciena Corp.	113,650	5,109,704	0.5
		29,148,733	2.8
電子装置・機器・部品			
Flex Ltd.	504,300	11,084,514	1.1
Keyence Corp.	31,200	13,201,718	1.3
Samsung SDI Co., Ltd.	17,390	9,817,144	0.9
Zebra Technologies Corp. - Class A	19,960	5,394,789	0.5
		39,498,165	3.8
情報技術サービス			
Adyen NV	8,320	13,106,653	1.2
EPAM Systems, Inc.	29,620	10,917,340	1.0
Mastercard, Inc. - Class A	100,700	35,889,480	3.4
MongoDB, Inc.	28,320	4,324,181	0.4
PayPal Holdings, Inc.	127,480	9,995,707	1.0
Shift4 Payments, Inc. - Class A	132,810	6,154,415	0.6
Shopify, Inc. - Class A	223,100	9,120,328	0.9
Snowflake, Inc. - Class A	45,176	6,455,650	0.6
Twilio, Inc. - Class A	61,370	3,008,357	0.3
		98,972,111	9.4
半導体・半導体製造装置			
Advanced Micro Devices, Inc.	288,700	22,411,781	2.1
Ambarella, Inc.	102,260	7,587,692	0.7
ASML Holding NV	31,500	19,231,385	1.8
Broadcom, Inc.	21,110	11,632,243	1.1
Credo Technology Group Holding Ltd.	706,820	9,846,003	0.9
Enphase Energy, Inc.	41,300	13,240,367	1.3
Impinj, Inc.	90,140	11,497,357	1.1
Infineon Technologies AG	304,290	10,221,238	1.0
KLA Corp.	35,850	14,094,427	1.3
Lam Research Corp.	24,290	11,474,110	1.1

Lattice Semiconductor Corp.	175,980	12,816,623	1.2
MACOM Technology Solutions Holdings, Inc.	158,630	10,896,295	1.0
Marvell Technology, Inc.	180,580	8,400,582	0.8
MediaTek, Inc.	422,000	10,197,128	1.0
Monolithic Power Systems, Inc.	20,420	7,799,623	0.8
NVIDIA Corp.	146,440	24,782,041	2.4
ON Semiconductor Corp.	122,780	9,233,056	0.9
Onto Innovation, Inc.	147,270	11,774,237	1.1
QUALCOMM, Inc.	134,100	16,962,309	1.6
SolarEdge Technologies, Inc.	17,070	5,101,540	0.5
StarPower Semiconductor Ltd. - Class A	151,214	7,340,363	0.7
Taiwan Semiconductor Manufacturing Co., Ltd. (Sponsored ADR)	141,320	11,726,734	1.1
Teradyne, Inc.	54,900	5,130,405	0.5
Wolfspeed, Inc.	102,740	9,341,121	0.9
		282,738,660	26.9
ソフトウェア			
Adobe, Inc.	35,870	12,372,639	1.2
Alteryx, Inc. - Class A	165,440	7,419,984	0.7
ANSYS, Inc.	47,800	12,155,540	1.2
Atlassian Corp. - Class A	32,820	4,317,471	0.4
Bill.com Holdings, Inc.	52,830	6,361,788	0.6
Braze, Inc. - Class A	159,550	4,100,435	0.4
Cloudflare, Inc. - Class A	61,800	3,036,852	0.3
Confluent, Inc. - Class A	240,260	5,533,188	0.5
Coupa Software, Inc.	96,690	6,114,676	0.6
CrowdStrike Holdings, Inc. - Class A	32,940	3,875,391	0.4
Dassault Systemes SE	265,810	9,911,336	0.9
Datadog, Inc. - Class A	65,150	4,937,067	0.5
Elastic NV	75,340	4,610,055	0.4
Fortinet, Inc.	89,570	4,761,541	0.5
Gitlab, Inc. - Class A	137,090	5,421,909	0.5
HubSpot, Inc.	16,720	5,066,662	0.5
Manhattan Associates, Inc.	75,160	9,465,650	0.9
Microsoft Corp.	195,320	49,833,945	4.7
Palantir Technologies, Inc. - Class A	302,660	2,269,950	0.2
Palo Alto Networks, Inc.	57,710	9,804,929	0.9
SentinelOne, Inc. - Class A	314,890	4,565,905	0.4
ServiceNow, Inc.	33,440	13,921,072	1.3
Zoom Video Communications, Inc. - Class A	48,390	3,650,058	0.3
Zscaler, Inc.	36,130	4,821,548	0.5
		198,329,591	18.8
コンピュータ・周辺機器			
Apple, Inc.	290,024	42,932,253	4.1
Pure Storage, Inc. - Class A	229,640	6,703,191	0.6
		49,635,444	4.7
		698,322,704	66.4
一般消費財・サービス			

自動車部品

Aptiv PLC	120,440	12,847,335	1.2
-----------	---------	------------	-----

自動車

BYD Co., Ltd. - Class H	313,500	7,981,643	0.8
Tesla, Inc.	55,370	10,780,539	1.0
		18,762,182	1.8

ホテル・レストラン・レジャー

Airbnb, Inc. - Class A	54,044	5,520,054	0.5
Booking Holdings, Inc.	6,760	14,057,082	1.4
Evolution AB	105,690	10,886,488	1.0
		30,463,624	2.9

インターネット販売・通信販売

Alibaba Group Holding Ltd.	1,030,900	11,219,452	1.1
Amazon.com, Inc.	176,840	17,072,134	1.6
Etsy, Inc.	49,420	6,527,888	0.6
JD.com, Inc. - Class A	299,650	8,554,339	0.8
Meituan - Class B	561,600	12,106,448	1.1
MercadoLibre, Inc.	12,090	11,255,609	1.1
		66,735,870	6.3
		128,809,011	12.2

コミュニケーション・サービス

娯楽

Endeavor Group Holdings, Inc. - Class A	384,960	8,465,270	0.8
Netflix, Inc.	37,130	11,344,329	1.1
Walt Disney Co. (The)	78,830	7,715,092	0.7
		27,524,691	2.6

インタラクティブ・メディアおよびサービス

Alphabet, Inc. - Class A	165,690	16,733,033	1.6
Pinterest, Inc. - Class A	142,720	3,627,943	0.4
Tencent Holdings Ltd.	476,800	18,030,819	1.7
		38,391,795	3.7

メディア

Trade Desk, Inc. (The) - Class A	158,770	8,278,268	0.8
		74,194,754	7.1

資本財・サービス

航空貨物・物流サービス

GXO Logistics, Inc.	203,810	9,550,536	0.9
---------------------	---------	-----------	-----

電気設備

Rockwell Automation, Inc.	38,340	10,130,195	0.9
---------------------------	--------	------------	-----

機械

Estun Automation Co., Ltd.	3,257,400	10,623,344	1.0
Shenzhen Inovance Technology Co., Ltd. - Class A	1,170,399	11,797,460	1.1

SMC Corp.	24,100	10,997,092	1.1
		33,417,896	3.2
		53,098,627	5.0
ヘルスケア			
ヘルスケア機器・用品			
Intuitive Surgical, Inc.	64,500	17,440,155	1.7
ヘルスケア・テクノロジー			
Veeva Systems, Inc. - Class A	55,100	10,488,836	1.0
ライフサイエンス・ツール／サービス			
Illumina, Inc.	56,290	12,275,723	1.2
Sartorius AG (Preference Shares)	29,840	11,218,557	1.0
		23,494,280	2.2
		51,423,271	4.9
不動産			
エクイティ不動産投資信託 (REITs)			
SBA Communications Corp.	40,800	12,211,440	1.2
		1,018,059,807	96.8
その他の譲渡性のある証券			
普通株式			
金融			
消費者金融			
Stripe, Inc. (a)	41,537	1,250,264	0.1
投資有価証券合計			
(取得価額 1,062,211,506米ドル)		1,019,310,071	96.9

	利率	日付 (月/日/年)	時価 (米ドル)	純資産 比率(%)
定期預金				
ANZ, London(b)	1.57 %	-	151,894	0.0
BNP Paribas, Paris(b)	0.65 %	-	38,488	0.0
BNP Paribas, Paris(b)	2.65 %	-	102,387	0.0
Credit Suisse, Zurich(b)	(0.08)%	-	47,750	0.0
DBS Bank, Singapore(b)	3.18 %	-	31,917,644	3.1
HSBC, Paris(b)	0.73 %	-	189,196	0.0
Nordea, Oslo(b)	1.28 %	-	13,142	0.0
SEB, Stockholm(b)	(0.28)%	-	103,928	0.0
SEB, Stockholm(b)	0.78 %	-	104,704	0.0
Scotiabank, Toronto(b)	2.60 %	-	138,922	0.0
SMBC, Tokyo(b)	1.92 %	-	141,846	0.0
定期預金合計			32,949,901	3.1
その他の資産（負債控除後）			(156,846)	0.0
純 資 産			1,052,103,126	100.0

為替先渡契約

取引相手方	引渡契約 (単位：千)		～と交換に (単位：千)		決済日 (月/日/年)	未実現 評価（損）益
Brown Brothers Harriman & Co.+	米ドル	6,710	豪ドル	10,381	12/05/2022	米ドル (336,549)
			ポーランド・			
Brown Brothers Harriman & Co.+	米ドル	222	ズロチ	1,014	12/27/2022	(2,420)
Brown Brothers Harriman & Co.+	米ドル	12,268	豪ドル	18,767	12/05/2022	471,924
			ポーランド・			
Brown Brothers Harriman & Co.+	米ドル	3,516	ズロチ	16,160	12/27/2022	61,985
						米ドル 194,940
					評価益	米ドル 533,909
					評価損	米ドル (338,969)

+ クラス株式のヘッジ目的で使用。

(a) 管理会社の取締役会の全般的監督の下で確立された手続きに従い決定された公正価値で評価された。

(b) 翌日物預金

用語説明： ADR - 米国預託証券

REIT - リート（不動産投資信託）

財務書類に対する注記を参照のこと。

[次へ](#)

5 販売及び買戻しの実績

2022年12月末日前 1 年間における販売および買戻しの実績ならびに同日現在の発行済株数は以下のとおりである（注）。

（クラス I 株式）

期 間	販売株数	乗換による 販売株数 (+)	買戻株数	乗換による買 戻株数 (-)	発行済株数
自 2022年 1 月 1 日 至 2022年12月31日	86,956 (80,850)	0 (-)	163,865 (130,695)	9,240 (-)	619,976 (544,877)

（注）（ ）内の数は本邦内における販売・買戻しおよび発行済株数である。

[次へ](#)

（２）その他の記載事項の訂正

第一部 証券情報

第１ 外国投資証券（外国新投資口予約権証券及び外国投資法人債券を除く。）

（10）申込取扱場所

<訂正前>

申込取扱場所である日本における販売会社（併せてまたは個別に「日本における販売会社」という。）については、下記の照会先に問い合わせることができる。

アライアンス・バーンスタイン株式会社

販売会社照会フリーダイヤル：0120 - 800 - 136

<受付時間> 営業日の午前 9 時～午後 5 時

自動音声による対応は24時間（年中無休）

ホームページ：https://www.alliancebernstein.co.jp

（後 略）

<訂正後>

申込取扱場所である日本における販売会社（併せてまたは個別に「日本における販売会社」という。）については、下記の照会先に問い合わせることができる。

アライアンス・バーンスタイン株式会社

販売会社照会フリーダイヤル（自動音声）：0120 - 800 - 136

ホームページ：https://www.alliancebernstein.co.jp

（後 略）

第二部 ファンド情報

第１ ファンドの状況

２ 投資方針

（1）投資方針

<訂正前>

アライアンス・バーンスタイン SICAVの投資目的および投資方針

（中 略）

責任投資

環境、社会およびガバナンス統合方針

環境、社会およびガバナンス（ESG）に関する考慮事項は、ABスチュワードシップ・アプローチを通じて、投資顧問会社の調査および投資プロセスに統合される。投資顧問会社のリサーチ・アナリストは、特定の業界や対象となる企業および発行体の専門家である。リサーチ・アナリストは、独自の調査、第三者による調査、および投資顧問会社のリサーチ・コラボレーション・プラットフォームに組み込まれた他の情報源からの調査結果を利用して、企業および発行体のESG慣行を分析し、企業ごとおよび発行体ごとに異なる可能性のある潜在的な重要なESG要因を特定している。

ESGに関する考慮事項は、投資顧問会社の調査および投資プロセスに組み込まれており、投資判断を行う際の複数の考慮事項のうちの一つである。

発行体または企業の証券に悪影響を及ぼす可能性のある要因を含むすべてのESG要因を考慮した上で、投資顧問会社は、引き続き当該証券を購入し、かつ／または当該証券をポートフォリオに保持することができる。ESGに関する考慮事項は、すべての種類の商品や投資対象に該当しない場合がある。

また、アナリストは、投資顧問会社が投資するまたは投資を企図している企業および発行体を監視し、これらに対してエンゲージメントを行うことがある。

「環境、社会およびガバナンス統合方針」は、以下のポートフォリオを除くすべてのアライアンス・バーンスタイン SICAVのポートフォリオに適用される。

・イベント・ドリブン・ポートフォリオ

・マルチストラテジー・オルタナティブ・ポートフォリオ

上記のポートフォリオは、他のメカニズムを通じて責任投資を組み入れることがある。ABスチュワードシップ・アプローチの詳細情報は、管理会社のウェブサイトの責任投資の項で確認することができる。

スクリーニング

非人道的兵器に関する方針

（中 略）

ポートフォリオ（インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオ）の投資目的および投資方針

（中 略）

責任ある投資

ポートフォリオはESG検討事項を組み込む。詳しい情報については「環境、社会およびガバナンス統合方針」を参照のこと。

ポートフォリオは、環境および社会的特性を促進するカテゴリーに属する。（SFDR第8条；「別紙B」を参照のこと。）

（後 略）

< 訂正後 >

アライアンス・バーンスタイン SICAVの投資目的および投資方針

（中 略）

責任投資

取締役会は、長期的な競争力のあるパフォーマンスをもたらす投資ソリューションを提供することにより受益者の利益に資する責務があると確信している。ABグループの責任投資に対する強いコミットメントは、この責務の不可欠な部分である。責任投資は、情報に基づいたより良い投資決定を行うこと、関連するリスクを含むESGの問題およびジレンマに対処すること、ならびに、ポートフォリオ内の企業にプラスの結果に貢献するよう促すことを必要とする。

ポートフォリオがどのように持続可能な投資目的を有し、または、どのように環境および/または社会的特性を促進するかについての詳しい情報については、該当する場合、「別紙B」を参照のこと。

非人道的兵器に関する方針

（中 略）

ポートフォリオ（インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオ）の投資目的および投資方針

（中 略）

責任ある投資

ポートフォリオはESG検討事項を組み込む。

ポートフォリオは一定の例外を適用する。詳細は

www.alliancebernstein.com/go/ABSICAVIExclusionChartで確認することができる。

ポートフォリオは、環境および社会的特性を促進するカテゴリーに属する。（SFDR第8条；詳しい情報については「別紙B」を参照のこと。）

（後 略）

第三部 外国投資法人の詳細情報

第 3 管理及び運営

3 投資主・外国投資法人債権者の権利等

(1) 投資主・外国投資法人債権者の権利

株主の権利

< 訂正前 >

（前 略）

通知、公表および書類

以下の表は、適用法に従って、どの資料（最新版）がどのチャンネルを通じて入手可能であることを示す。

情報・書類	送信	メディア	オンライン	アドバイザー	事務所
KIID			.	.	.

（中 略）

「オンライン」 alliancebernstein.comにオンラインで掲載されるか、または要求に応じて電子的に提供される。

（後 略）

< 訂正後 >

（前 略）

通知、公表および書類

以下の表は、適用法に従って、どの資料（最新版）がどのチャンネルを通じて入手可能であることを示す。

情報・書類	送信	メディア	オンライン	アドバイザー	事務所
KID			.	.	.

（中 略）

「オンライン」 alliancebernstein.comおよび / またはwww.eifs.lu/alliancebernstein（適用ある場合）にオンラインで掲載されるか、または要求に応じて電子的に提供される。

（後 略）

第 4 関係法人の状況

1 資産運用会社の概況

(2) 運用体制

< 訂正前 >

運用体制全般

投資顧問会社は、株式、債券、マルチアセット、オルタナティブ運用など各戦略に強みを持つ充実した運用体制を擁する。

また、リサーチがこれら様々な運用プロセスの基盤であるとの考えに基づき、約240名のクオンツおよびファンダメンタル・リサーチ・プロフェッショナルが運用チームと協働している。この広範囲にわたる深いリサーチと専門性が様々な資産クラス / 地域 / スタイルの運用を支えている。

（中 略）

投資顧問会社の関係会社

（中 略）

ファンドの運用に関与する関連副投資顧問会社は以下のとおりである。

- ・ 英国、W1J 8HA、ロンドン、バークレー・ストリート50番に本店を置くアライアンス・バーンスタイン・リミテッド

（後 略）

<訂正後>

運用体制全般

投資顧問会社は、株式、債券、マルチアセット、オルタナティブ運用など各戦略に強みを持つ充実した運用体制を擁する。

また、リサーチがこれら様々な運用プロセスの基盤であるとの考えに基づき、約230名のクオンツおよびファンダメンタル・リサーチ・プロフェッショナルが運用チームと協働している。この広範囲にわたる深いリサーチと専門性が様々な資産クラス／地域／スタイルの運用を支えている。

（中 略）

投資顧問会社の関係会社

（中 略）

ファンドの運用に関与する関連副投資顧問会社は以下のとおりである。

- ・ 英国、EC2M 5SJ、ロンドン、ロンドン・ウォール60番に本店を置くアライアンス・バーンスタイン・リミテッド

（後 略）

2 その他の関係法人の概況

(1) 名称、資本金の額及び事業の内容

ブラウン・ブラザーズ・ハリマン（ルクセンブルグ）エス・シー・エイ
（保管銀行および管理事務代行会社）
（Brown Brothers Harriman (Luxembourg) S.C.A.）

<訂正前>

(1) 資本金の額

2022年9月末現在、親会社であるブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・カンパニーのパートナーシップ資本の合計額は、1,040,000,000米ドル（約1,506億円）である。

（注）ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・カンパニーのインベスター・サービス部門（ブラウン・ブラザーズ・ハリマン（ルクセンブルグ）エス・シー・エイを含む。）は、関係当局の承認などの条件を満たした場合、ステート・ストリート・コーポレーションに譲渡される予定である。ステート・ストリート・コーポレーションの発行済普通株式資本は、2022年9月末現在、504百万米ドル（約730億円）である。

(2) 事業の内容

（後 略）

<訂正後>

(1) 資本金の額

2022年9月末現在、親会社であるブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・カンパニーのパートナーシップ資本の合計額は、1,040,000,000米ドル（約1,506億円）である。

(2) 事業の内容

（後 略）

別紙 B

< 訂正前 >

持続可能性に関連する開示事項

以下の分類および関連する開示事項は、随時変更および補足される規則（EU）2019 / 2088（SFDR）に従い、かつ、これを目的として作成されており、投資予定者の投資ニーズに対するポートフォリオの適切性に関する網羅的な情報を提供することを意図していない。本書に記載されるいかなる事項も、英文目論見書に記載される事項を変更するかまたはこれに取って代わるとみなされるべきではない。

管理会社の持続可能性に関連する開示事項に関するさらなる情報については、管理会社のウェブサイト

（<https://www.alliancebernstein.com/corporate/management-company.htm>）における責任投資の項を参照されたい。本書における「AB」へのあらゆる言及は、場合に応じて、投資顧問会社、管理会社および／または直接的もしくは間接的にポートフォリオに対して投資運用サービスを提供している別のアライアンス・バーンスタイン・エル・ピー（ABLP）の子会社を指す。

管理会社は、そのリスク管理プロセスの一環として、持続可能性リスク（すなわち、発生した場合に、潜在的にまたは実際に投資対象の価値に重大な悪影響を及ぼす可能性がある環境、社会またはガバナンスに関する出来事または状況）を特定し、分析する。

すべてのポートフォリオに関して、ABは、銘柄選択を含む積極的な投資運用により、関連する投資戦略および投資方針に概説されるそれぞれの投資目的を達成することを追求する。かかる積極的運用の一環として、ABは、以下に概説されるとおり、持続可能性および／またはESGに関する考慮事項を統合した方法を含むファンダメンタル・リサーチを使用する場合がある。

ポートフォリオについての説明に詳述されるとおり、ABは、様々なポートフォリオにポジティブ・ネガティブ／排他的スクリーニングを使用する場合もある。かかるスクリーニングは、ESGまたは持続可能性や特定のセクターに重点を置く場合がある。

主要な定義

ABスチュワードシップ・アプローチ	ABグローバル・スチュワードシップ・ステートメント：責任投資、ESG統合、エンゲージメントおよびコラボレーションに関するABのポリシー。
ESG	環境、社会および／またはガバナンス。
ESG要因	リスクまたは機会を示す可能性のあるESG問題および持続可能性リスク。
持続可能な投資対象	環境および／または社会の目的に貢献する経済活動。ただし、かかる関連する投資対象がいかなる適用ある環境および／または社会の目的をも大きく損なわないこと、また、投資先発行体が優良なガバナンス慣行に従うことを条件とする。

持続可能性リスク	発生した場合に、投資対象の価値に実際のまたは潜在的な重大な悪影響を及ぼす可能性があるESGに関する出来事または状況。持続可能性リスクは、投資家へのリスク調整後の長期的なリターンに影響を及ぼすことがある。持続可能性リスクの発生の結果として生じる影響は、特定のリスク、地域または資産クラスによって多岐にわたる可能性がある。一般的に、ある資産に関して持続可能性リスクが発生した場合、悪影響が生じ、潜在的にその価値の損失が生じるため、該当するポートフォリオの純資産総額に影響が生じる。
タクソノミー規則	持続可能な投資を促進するための枠組みの確立に関する2020年6月18日付欧州議会および欧州理事会規則（EU）2020/852ならびに改正規則（EU）2019/2088。

第9条（ダークグリーン）ポートフォリオ：持続可能な目的を伴うABの戦略

- ・ クライメート・ハイ・インカム・ポートフォリオ
- ・ ダイバーシティ・チャンピオンズ・エクイティ・ポートフォリオ
- ・ サステナブル・オール・マーケット・ポートフォリオ
- ・ サステナブル・クライメート・ソリューションズ・ポートフォリオ
- ・ サステナブル・エマージング・マーケット・デット・ポートフォリオ
- ・ サステナブル・ユーロ・ハイ・イールド・ポートフォリオ
- ・ サステナブル・グローバル・シーマティック・ポートフォリオ
- ・ サステナブル・グローバル・シーマティック・クレジット・ポートフォリオ
- ・ サステナブル・インカム・ポートフォリオ
- ・ サステナブル米国シーマティック・ポートフォリオ

上記のダークグリーン・ポートフォリオは、その各投資目的の達成を目指す一方で、持続可能な投資対象という目的を有する。持続可能な投資対象とは、いかなる環境または社会の目的をも大きく損なわないことをいい、関連する投資先会社（発行体）が優良なガバナンス慣行に従うことを条件とする。各ダークグリーン・ポートフォリオは、環境および／または社会の目的に貢献する経済活動に投資することによってこの目的を達成することを目指す。ただし、かかる関連する投資対象がいかなる適用ある環境および／または社会の目的をも大きく損なわないこと、また、投資先発行体が優良なガバナンス慣行に従うことを条件とする（以下「持続可能な投資対象」という。）。

これらのダークグリーン・ポートフォリオは、その純資産のすべてまたは大部分の金額を持続可能な投資対象に投資することが期待されるが、持続可能な投資対象として適格ではない投資対象を保有することがあり、また、ABはこれらの関連する対象発行体が優良なガバナンス慣行に従っているかを評価することをしないかまたはできないことがある。これらのダークグリーン・ポートフォリオの投資ユニバースに関するさらなる情報は、英文目論見書の関連するポートフォリオ詳細および管理会社のウェブサイト

(<https://www.alliancebernstein.com/corporate/management-company.htm>)に記載されており、これらの投資対象に関する追加の詳細（もしあれば）は、2022年5月31日付の年次報告書に記載される。

ABIは、ダークグリーン・ポートフォリオの投資戦略に関連する持続可能性リスクの影響を評価しており、かかるリスクが、発生した場合に、その投資対象の価値に実際のまたは潜在的な重大な悪影響を及ぼすような環境、社会またはガバナンスに関する出来事または状況に当てはまると考える。持続可能性リスクの予想される影響は、投資目的、投資戦略および投資方針によって異なるが、それぞれの投資ユニバースを考慮すれば、ABIは、環境、社会またはガバナンスに関する出来事が、とりわけ、有価証券の価値、品質および／もしくは安定性、投資先発行体の財政的健全性、発行体の信用度ならびに／または債務の発行体が利払いを行いもしくはその他の債務を履行する能力に重大な悪影響を及ぼす可能性が高いと確信する。

投資プロセス

サステナブル・オール・マーケット・ポートフォリオ、サステナブル・エマージング・マーケット・デット・ポートフォリオ、サステナブル・ユーロ・ハイ・イールド・ポートフォリオ、サステナブル・グローバル・シーマティック・ポートフォリオ、サステナブル・グローバル・シーマティック・クレジット・ポートフォリオ、サステナブル・インカム・ポートフォリオ、およびサステナブル米国シーマティック・ポートフォリオに関して、ABIは、国連の持続可能な開発目標（以下「UNSDGs」という。）に由来する環境または社会に重点を置く持続可能な投資テーマに積極的に関係している有価証券のユニバースを作成する。これらのテーマは変更される可能性がある。

サステナブル・クライメート・ソリューションズ・ポートフォリオに関して、ABIは、UNSDGsに由来する持続可能な気候的解決策に積極的に関係している有価証券のユニバースを作成する。気候的解決策とは、気候変動に関する環境問題に対処することを目指す商品またはサービスをいう。かかる気候的解決策は変更される可能性がある。

クライメート・ハイ・インカム・ポートフォリオに関して、ABIは、UNSDGsに由来するまたはパリ協定の長期的地球温暖化目標と一致する気候変動に関する持続可能な投資テーマと積極的に一致する有価証券のユニバースを作成する。かかる持続可能な投資テーマは変更される可能性がある。

環境および／または社会の目的に貢献することに加えて、すべての持続可能な投資対象は、少なくとも一つのUNSDGsの達成に直接貢献しなければならず、またはクライメート・ハイ・インカム・ポートフォリオの場合には、その他の方法でパリ協定の長期的地球温暖化目標と一致しなければならない。

ABIはまた、様々な持続可能な投資テーマと一致しないために持続可能な投資対象の基準を満たさない発行体を決定するために、独自の枠組みを使用する。不一致と決定された場合、無条件に除外されることがある。

持続可能な投資対象の関連する基準を満たすことができる有価証券の対象となるユニバースを特定した後、ABIは、リスク／リターン観点から当該有価証券を評価するための詳細なリサーチ・プロセスを開始する。かかるプロセスには、特に、ABスチュワードシップ・アプローチに従って、発行体の財務状況の分析にESG要因を組み込むことが含まれる。企業発行体に関して、ABIは、独自のマテリアリティ・マトリックスを策定しており、これは、関連するダークグリーン・ポートフォリオにとってどのESG要因が最も重要であるかを特定するためにアナリストによって用いられている。この独自のマテリアリティ・マトリックスには、40を超えるESG要因が含まれる。ESG要因に関するアナリストによるリサーチの結果は、関連するダークグリーン・ポートフォリオの投資決定プロセスに組み込まれている。

ダイバーシティ・チャンピオンズ・エクイティ・ポートフォリオ

ダイバーシティ・チャンピオンズ・エクイティ・ポートフォリオについては、ABIはまず、ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン（DEI）（例えば、ジェンダー平等、ディーセント・ワークおよび経済成長ならびに不平等の縮小）に関する国連の持続可能な開発目標（UNSDGs）に沿うと考える発行体の投資ユニバースを

構築する。そして、ダイバーシティ、雇用慣習、人材開発、DEIに関連した報酬および方針、文化ならびに生産性および革新性を増加させるダイバーシティの活用等の柱に焦点を当てる。

ABスチュワードシップ・アプローチに関するさらなる情報は、以下に記載されるほか、管理会社のウェブサイト(<https://www.alliancebernstein.com/corporate/management-company.htm>)から入手することができる。ABの受託者責任の一環として、ABは、対象発行体の優良なガバナンス慣行がそのファンダメンタル・リサーチのための一つの重要な情報であると確信する。投資プロセスの一環として、ABは、対象発行体のガバナンスの側面を定性的に評価する。かかるガバナンスの側面には、適用ある場合、健全な経営構造に関する情報を含む財務諸表の継続的な作成、報酬、従業員関係ならびに法務および税務のコンプライアンス問題などがある。持続可能な投資対象に関して、ABは、優良なガバナンス慣行に従っていないと確信する発行体には投資を行わない。

ABは、優良なガバナンス慣行の評価を、そのファンダメンタル・リサーチにESG要因を統合することを通じて行う。企業発行体に関して、ABは、対象発行体に従う優良なガバナンス慣行を示す15を超えるガバナンス要因を含む独自のマテリアリティ・マトリックスを用いる。ガバナンス要因に関するアナリストによるリサーチの結果は、関連するダークグリーン・ポートフォリオの投資決定プロセスに組み込まれている。

・ ベンチマーク

ダークグリーン・ポートフォリオは、持続可能性を測定するかまたは持続可能な投資対象を決定するために、指定された参照ベンチマークを使用していない。ダークグリーン・ポートフォリオのポートフォリオ詳細において参照されるベンチマークは、ダークグリーン・ポートフォリオが追求する持続可能な目的を考慮していない。以下の項では、ダークグリーン・ポートフォリオが、その能力の限りにおいて、その持続可能な投資対象のそれぞれの目的をどのように達成するかを略述する。

・ 持続可能な投資対象の目的の達成

投資プロセスの一環として、ABは、ABスチュワードシップ・アプローチにおいて略述されるとおり、機会およびリスクのいずれについても持続可能性要因を検討する。該当する場合、これらの要因には、環境、社会、従業員の要因、人権尊重、腐敗防止および贈収賄防止が含まれる。

投資プロセスの結果として、ABは、持続可能な投資対象であるとみなされるための関連する基準を満たすと確信する有価証券を特定する。特に、ダークグリーン・ポートフォリオは、その製品およびサービスが—または複数のUNSDGsの達成に直接貢献する（またはクライメート・ハイ・インカム・ポートフォリオの場合には、その他の方法でパリ協定の長期的地球温暖化目標と一致する）有価証券のポートフォリオを所有することにより、プラスの社会的および環境的な結果に貢献することを目指す。ダイバーシティ・チャンピオンズ・エクイティ・ポートフォリオについては、ポートフォリオは特にDEI（例えば、ジェンダー平等、ディーセント・ワークおよび経済成長ならびに不平等の縮小）に関する国連の持続可能な開発目標（UNSDGs）に沿うダイバーシティ・エクイティ＆インクルージョンから恩恵を得る発行体の証券をポートフォリオに保有することにより、ポジティブな社会的成果に貢献することを追求する。

ABはまた、下記に詳述されるとおり、持続可能な投資対象を通じて目的を達成することを助けるために二つの方法でエンゲージメントを用いる。第一に、ABは、投資対象への洞察を得るためにエンゲージメントを行い、この洞察が投資対象に関するABのファンダメンタル・リサーチに統合されている。例えば、エンゲージメントを通じて、ABは、ある投資対象の再生可能エネルギー戦略をより深く理解することができ、このことが、当該投資対象が持続可能な投資対象であるとみなされるための関連する基準を満たすかをABが評価する際の助けとなる。第二に、ABは、発行体にとって持続可能かつ長期的な利益をもたらすとABが確信する措置を講じることを発行体に奨励するためにエンゲージメントを行う。

・ エンゲージメント

エンゲージメントは、常に、ABの投資プロセスの不可欠な部分であり、エンゲージメントの程度および焦点は、時を経て進化し続ける。その他の目的の中でも、ABのエンゲージメント努力は、環境、社会およびガバナンスの目的に対するより良い結果ならびに発行体および／またはダークグリーン・ポートフォリオの財務成果に対する利益を促進することができる措置を講じることを発行体に奨励するために用いられている。ABスチュワードシップ・アプローチに関するさらなる情報は、管理会社のウェブサイト

(<https://www.alliancebernstein.com/corporate/management-company.htm>) から入手することができる。ABIは、ダークグリーン・ポートフォリオが保有する有価証券の発行体とエンゲージメントを行うが、ダークグリーン・ポートフォリオがまだ投資していないかまたは今後も投資しない発行体ともエンゲージメントを行うことがある。

定期的に、ダークグリーン・ポートフォリオに関して、ABIは、発行体とのエンゲージメントおよびその結果を要約した「エンゲージメント報告書」を作成する。ABIは、環境、社会およびガバナンスの要因を基底となるファンダメンタル・リサーチに統合することが非常に重要であり、エンゲージメントのリサーチおよび結果を記録することによってABスチュワードシップ・アプローチをうまく活用できると確信している。

ABのアナリストおよびポートフォリオ・マネジャーが開始するエンゲージメントは、当初の投資が行われる前にも行われることがあり、また、ABの継続的なモニタリングの一部を構成する。エンゲージメントに関する情報は、AB内の投資戦略および運用チームの間で共有されることがある。エンゲージメントは、発行体のCEOおよびCFOを含む上級管理職との間で行われることが多い。エンゲージメントにおいて、ABIは、会社の経営陣との間で、戦略、事業運営、ガバナンスおよびESG要因を含む幅広いその他の主題について議論する。アナリストは、時間をかけて、開かれた対話の場を構築する。ABIはまた、一般的に特定の問題に関する自己の見解を共有するために、または、ABが経営陣とエンゲージメントを行った後に特定の懸念事をより高いレベルで検討するために、取締役との間でもエンゲージメントを行う。また、ABIは、プロセスの一環として、供給業者および顧客などのその他のステークホルダーともエンゲージメントを行う。

・ タクソノミー規則

上記のダークグリーン・ポートフォリオは、環境の目的に貢献する経済活動への投資を含む持続可能な投資対象という目的を有する。ただし、ダイバーシティ・チャンピオンズ・エクイティ・ポートフォリオを除く。

かかる持続可能な投資対象の一部は、タクソノミー規則により定義される環境的に持続可能な投資対象として適格であり、かつ／または、タクソノミー規則により定義される実現活動もしくは移行活動である（これらすべてを総称して、以下「タクソノミー適合投資対象」という。）。

タクソノミー適合投資対象は、以下の環境の目的の一つ以上に貢献する。

- ・ 気候変動緩和策
- ・ 気候変動適応策

上記の投資プロセスの項に記載したとおり、各ダークグリーン・ポートフォリオは、持続可能な投資対象のユニバースを創造する。投資プロセスは、UNSDGsに基づいているか、または、クライメート・ハイ・インカム・ポートフォリオの場合には、タクソノミー規則ではなく、パリ協定に部分的に基づいている。ダークグリーン・ポートフォリオの投資プロセスは、現行のタクソノミー規則に一致する保有資産のポートフォリオを生じさせる。その商品またはサービスがUNSDGsに一致する発行体の経済活動は、タクソノミー規則により定義される環境的に持続可能な活動、実現活動または移行活動（以下「実現活動および／または移行活動」という。）として適格となる場合がある。

ダークグリーン・ポートフォリオの大半は、タクソノミー規則より前に設計され売り出されたが、ABの投資プロセス、特に持続可能なテーマ別のアプローチおよびクライメート・ハイ・インカム・アプローチならびにABスチュワードシップ・アプローチは、それにもかかわらず、タクソノミー規則の側面を含み、または、タクソノミー規則にかなり類似している。上記の投資プロセスの項に記載したとおり、各ダークグリーン・ポート

フォリオは、UNSDGsおよび／またはパリ協定に基づく持続可能な投資対象のユニバースを創造する。投資ユニバースを特定するための投資プロセスの一環として、ABIは、発行体ならびにそれらが提供する商品およびサービスのさまざまな側面を分析する。この分析の一環として、なかでも、ABIは、テーマおよびサブテーマを特定し、これらのテーマの一部は、タクソノミー規則に記載される気候変動適応策および緩和策との類似点がある。その結果、ダークグリーン・ポートフォリオの各保有資産は、タクソノミー適合投資対象として適格となる場合がある。したがって、タクソノミー適合投資対象である保有資産の割合を正確に見積もることは困難であるが、ABIは、以下の範囲を特定している。

各ダークグリーン・ポートフォリオは、セクターおよび投資対象にわたって広く分散されており、また、タクソノミー規則がより漸進的な活動を含むように拡大されるため、タクソノミー適合投資対象である保有資産の割合は増加することが予想されている。

通常の市況下において、ABIは、以下のダークグリーン・ポートフォリオがその投資資産の以下の割合の範囲をタクソノミー適合投資対象に投資すると予想しているが、入手可能な情報が限られているため、ABIは、実現活動および／または移行活動のいずれかに投資されることが予想される割合をまだ判断することはできない。ABIは、現時点では割合を決定することはできないが、ダークグリーン・ポートフォリオの投資プロセスは、関連する持続可能な投資対象のユニバースをUNSDGsの達成に積極的に貢献する、すなわち、UNSDGsの達成に一致する会社に限定している。これは、なかでも、発行体が提供する商品およびサービスの直接的な収益エクスポージャーを見ることにより達成されるものであり、よって、関連するユニバースは、その商品およびサービスが実現活動および／または移行活動として適格である会社を含むことがある。タクソノミー適合投資対象の割合の計算と同様に、発行体がより多くのタクソノミー関連データを提供するにつれて、ABIは、実現活動および／または移行活動として適格である発行体の商品およびサービスをより詳細に特定し、分析することができる。

これらの割合の範囲は、現在入手可能なデータに基づいており、上記のポートフォリオの保有資産のうちごくわずかな部分しか、一致を評価するための公的に入手可能な十分なデータを有していない。より多くのデータが入手可能となるにつれて、下記の割合も増加することが予想されている。

ポートフォリオ	タクソノミー適合投資対象	実現活動または移行活動
クライメート・ハイ・インカム・ポートフォリオ	0-15%	現時点では十分な情報が入手不可能
ダイバーシティ・チャンピオンズ・エクイティ・ポートフォリオ	0%	0%
サステナブル・オール・マーケット・ポートフォリオ	0-15%	現時点では十分な情報が入手不可能
サステナブル・クライメート・ソリューションズ・ポートフォリオ	0-35%	現時点では十分な情報が入手不可能
サステナブル・エマージング・マーケット・デット・ポートフォリオ	0-15%	現時点では十分な情報が入手不可能
サステナブル・ユーロ・ハイ・イールド・ポートフォリオ	0-25%	現時点では十分な情報が入手不可能
サステナブル・グローバル・シーマティック・ポートフォリオ	0-15%	現時点では十分な情報が入手不可能
サステナブル・グローバル・シーマティック・クレジット・ポートフォリオ	0-25%	現時点では十分な情報が入手不可能
サステナブル・インカム・ポートフォリオ	0-20%	現時点では十分な情報が入手不可能
サステナブル・US・シーマティック・ポートフォリオ	0-15%	現時点では十分な情報が入手不可能

とりわけ、タクソノミー適合投資対象および実現活動または移行活動への投資として適格となるダークグリーン・ポートフォリオの有価証券の割合を含む持続可能な投資対象に関する追加の情報は、2022年5月31日に終了する会計年度から年次報告書において開示される。

追加の情報

ダークグリーン・ポートフォリオのポートフォリオ詳細に詳述されるとおり、ABは、持続可能な投資対象に対するエクスポージャーをとるために、株式および債券などの直接投資ならびに特に適格なデリバティブおよびETFなどの間接投資を含むさまざまな投資手法を用いることがある。例えば、デリバティブを用いることにより、ABは、より効率的にかつ費用効率の高い方法で持続可能な投資対象に対するエクスポージャーを獲得することができる。

その投資目的、投資戦略および投資方針に従い、ダークグリーン・ポートフォリオは、限られた範囲内で、とりわけ、株式、債券、現金および株式化のために用いられるピークルならびに裏付けとなる参照資産が通貨ヘッジなどの持続可能な投資対象ではないデリバティブを含む、持続可能な投資対象として適格ではない可能性のある個別の投資対象を保有することがある。ただし、ABが、ダークグリーン・ポートフォリオがそれでもなお持続可能な投資対象を通じてその投資目的の達成を目指していると確信することを条件とする。これらの投資対象の種類および金額などの追加の情報は、2022年5月31日付の年次報告書において開示される。

第8条（ライトグリーン）ポートフォリオ - 環境的および／または社会的な特徴を促進するABの戦略

・オール・チャイナ・エクイティ・ポートフォリオ

・オール・マーケット・インカム・ポートフォリオ
・オール・マーケット・トータル・リターン・ポートフォリオ
・アメリカン・グロース・ポートフォリオ
・アメリカン・マルチアセット・ポートフォリオ
・アジア・ハイ・イールド・ポートフォリオ
・アジア・インカム・オポチュニティーズ・ポートフォリオ
・アジア・パシフィック・ローカル・カレンシー・デット・ポートフォリオ
・チャイナ・Aシェア・エクイティ・ポートフォリオ
・チャイナ・ボンド・ポートフォリオ
・チャイナ・マルチアセット・ポートフォリオ
・チャイナ・ネットゼロ・ソリューションズ・ポートフォリオ
・コンセントレーテッド・アジア・エクイティ・ポートフォリオ
・コンセントレーテッド・ヨーロッパ・エクイティ・ポートフォリオ
・コンセントレーテッド・グローバル・エクイティ・ポートフォリオ
・コンセントレーテッド・US・エクイティ・ポートフォリオ
・エマージング・マーケット・コーポレート・デット・ポートフォリオ
・エマージング・マーケット・ローカル・カレンシー・デット・ポートフォリオ
・エマージング・マーケット・ロー・ボラティリティ・エクイティ・ポートフォリオ
・エマージング・マーケット・マルチアセット・ポートフォリオ
・エマージング・マーケット・スモール・キャップ・ポートフォリオ
・ヨーロッパ・エクス・UK・エクイティ・ポートフォリオ
・ヨーロッパ・エクイティ・ポートフォリオ
・ユーロゾーン・エクイティ・ポートフォリオ
・ファイナンシャル・クレジット・ポートフォリオ
・グローバル・コア・エクイティ・ポートフォリオ
・グローバル・ダイナミック・ボンド・ポートフォリオ
・グローバル・ESG・インブルーバース・ポートフォリオ
・グローバル・インカム・ポートフォリオ
・グローバル・ロー・カーボン・エクイティ・ポートフォリオ
・グローバル・プラス・フィクスト・インカム・ポートフォリオ
・グローバル・リアル・エステート・セキュリティーズ・ポートフォリオ
・グローバル・バリュー・ポートフォリオ
・インド・グロース・ポートフォリオ
・インターナショナル・ヘルス・ケア・ポートフォリオ
・インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオ
・ロー・ボラティリティ・オール・マーケット・インカム・ポートフォリオ
・ロー・ボラティリティ・エクイティ・ポートフォリオ
・ロー・ボラティリティ・トータル・リターン・エクイティ・ポートフォリオ
・RMB・インカム・プラス・ポートフォリオ
・セレクト・アブソリュート・アルファ・ポートフォリオ
・セレクト・US・エクイティ・ポートフォリオ
・ショート・デュレーション・ハイ・イールド・ポートフォリオ
・ショート・デュレーション・インカム・ポートフォリオ

- ・US・ハイ・イールド・ポートフォリオ
- ・US・ロー・ボラティリティ・エクイティ・ポートフォリオ
- ・US・スモール・アンド・ミッドキャップ・ポートフォリオ
- ・US・バリュー・ポートフォリオ

上記の各ライトグリーン・ポートフォリオは、環境的および／もしくは社会的な特徴またはその組み合わせを促進する。ただし、関連する投資先発行体が優良なガバナンス慣行に従うことを条件とし、当該戦略が持続可能な投資対象の目的を有していない場合である。

これらのライトグリーン・ポートフォリオは、環境的および／または社会的な特徴と一致していない投資対象を保有することがある。当該投資対象に関するさらなる情報（もしあれば）は、2022年5月31日付の年次報告書に記載される。

ABIは、各ライトグリーン・ポートフォリオの各投資戦略に関連する持続可能性リスクの影響を評価しており、かかるリスクが、発生した場合に、投資対象の価値に実際のまたは潜在的な重大な悪影響を及ぼすような環境、社会またはガバナンスに関する出来事または状況に当てはまると考える。持続可能性リスクの予想される影響は、投資目的、投資戦略および投資方針によって異なるが、それぞれの投資ユニバースを考慮すれば、ABIは、環境、社会またはガバナンスに関する出来事が、とりわけ、有価証券の価値、品質および／もしくは安定性、投資先発行体の財政的健全性、発行体の信用度ならびに／または債務の発行体が利払いを行いもしくはその他の債務を履行する能力に重大な悪影響を及ぼす可能性が高いと確信する。

・ 投資プロセス

環境的および／または社会的な特徴の促進を達成するために、ABIは、ABスチュワードシップ・アプローチを用いる。ABスチュワードシップ・アプローチに関するさらなる情報は、管理会社のウェブサイト（<https://www.alliancebernstein.com/corporate/management-company.htm>）から入手することができる。ABにとって、環境的および／または社会的な特徴の促進は、以下を組み合わせることによって達成される。

・ に詳述されるとおり、投資決定プロセスのすべての側面にESG要因を統合すること。これにより、ESG要因に関する対象となる投資の影響は、投資プロセスのすべての段階にわたって評価される。

・ に詳述されるとおり、環境、社会およびガバナンスの目標に向けた行動および前進を奨励するために、特に発行体および政府との間で広範囲にわたるエンゲージメントを行うこと。

・ ESG要因の統合

ABがESG要因を統合する方法の基本的な部分は、ABによる持続可能性リスクの重要性および影響の継続的な評価である。これには、発生した場合に、ライトグリーン・ポートフォリオのリターンに実際のまたは潜在的な重大な悪影響を及ぼす可能性のある環境、社会またはガバナンスに関する出来事または状況が含まれる。環境、社会およびガバナンスに関する要因の重要性は、セクターおよび産業ごとに異なる。

投資決定を行う際、ABIは、対象発行体を評価するためにファンダメンタル・リサーチを用いる。ABスチュワードシップ・アプローチの一環として、このファンダメンタル・リサーチにはESG要因の検討が含まれるが、このことは、ABが対象発行体に関するESG要因を投資決定プロセスの各段階において評価することを意味する。ABスチュワードシップ・アプローチを通じて、ABIは、ライトグリーン・ポートフォリオが促進する関連する環境的および／または社会的な特徴と一致する発行体を特定することができる。

特に、ABの運用チーム内のアナリストは、ESG要因を特定し、これに関してリサーチを行い、発行体とエンゲージメントを行い、ESG要因をライトグリーン・ポートフォリオの投資モデルおよびフレームワークに適宜組み込むことによって、投資決定プロセスの開始時にESG要因を検討する責任を負う。ABのアナリストによるESG要因の勧告および評価は、さまざまな形において投資決定に影響を及ぼすことがある。例えば、キャッシュ・

フロー、信用格付けまたは割引率に対するESG要因の影響は、投資決定およびポジション・サイジングに影響を及ぼす可能性がある。

ライトグリーン・ポートフォリオに対するABの受託者責任の一環として、ABIは、対象発行体の優良なガバナンス慣行がそのファンダメンタル・リサーチのための一つの重要な情報であると確信する。投資プロセスの一環として、ABIは、対象発行体のガバナンスの側面を定性的に評価する。かかるガバナンスの側面には、適用ある場合、健全な経営構造に関する情報を含む財務諸表の継続的な作成、報酬、従業員関係ならびに法務および税務のコンプライアンス問題などがある。ABIは、優良なガバナンス慣行の検討をそのファンダメンタル・リサーチにガバナンス要因を統合することを通じて行う。ABスチュワードシップ・アプローチにおいて略述されるとおり、この統合は、投資プロセスのすべての段階において発生する。ABIは、そのファンダメンタル・リサーチにESG要因を統合することを通じて優良なガバナンス慣行の評価を達成することを確保する。企業発行体に関して、ABIは、対象発行体が従う優良なガバナンスを示す15を超えるガバナンス要因を含む独自のマテリアリティ・マトリックスを用いる。ガバナンス要因に関するアナリストによるリサーチの結果は、関連するライトグリーン・ポートフォリオの投資決定プロセスに組み込まれている。

ライトグリーン・ポートフォリオの投資戦略を実施する際、ABIは、希望する水準のリスクおよびリターンを考慮し、リスクおよびリターンの評価の一環としてESG要因の財務的または経済的な影響を考慮する。

発行体が優良なガバナンス慣行に従っていることを含む関連するESG要因を考慮した後、それでもなお、有価証券が各投資目的、投資戦略および投資方針に従っている場合、持続可能性リスクがマイナスの影響を与える可能性のある有価証券を含めて、ABIは、限られた範囲で、当該有価証券を購入し、かつ／またはこれをライトグリーン・ポートフォリオにおいて保有することがある。これらのライトグリーン・ポートフォリオの投資方針に関するさらなる情報は、関連するライトグリーン・ポートフォリオのポートフォリオ詳細および管理会社のウェブサイト（<https://www.alliancebernstein.com/corporate/management-company.htm>）に記載されている。さらに、これらの投資対象に関する詳細は、2022年5月31日付の年次報告書において開示される。

． ベンチマーク

いずれのライトグリーン・ポートフォリオも、持続可能性を測定するかまたは環境的および／もしくは社会的な特徴を決定するために、指定された参照ベンチマークを使用していない。関連するライトグリーン・ポートフォリオのポートフォリオ詳細において参照されるベンチマークは、関連するライトグリーン・ポートフォリオが追求する環境的、社会的およびガバナンス的な特徴を考慮していない。

． エンゲージメント

エンゲージメントに関して、ABIは、とりわけ、環境、社会およびガバナンスの目的に対するより良い結果ならびに発行体および／またはライトグリーン・ポートフォリオの財務成果に対する利益を促進することができる措置を講じることを発行体に奨励する。ABスチュワードシップ・アプローチに関するさらなる情報は、管理会社のウェブサイト（<https://www.alliancebernstein.com/corporate/management-company.htm>）から入手することができる。

ABIはまた、環境的および／または社会的な特徴を促進するために二つの方法でエンゲージメントを用いる。第一に、ABIは、投資対象への洞察を得るためにエンゲージメントを行い、この洞察が投資対象に関するABのファンダメンタル・リサーチに統合されている。例えば、エンゲージメントを通じて、ABIは、ある投資対象の再生可能エネルギー戦略をより深く理解することができ、このことが、環境的および／または社会的な特徴について投資対象が一致していることをABが評価する際の助けとなる。第二に、ABIは、発行体にとって持続可能かつ長期的な利益をもたらすとABが確信する措置を講じることを発行体に奨励するためにエンゲージメントを行う。例えば、ABIは、発行体がその優良なガバナンス慣行を向上させるために、人的資本、特に従業員との関

係を考慮することを発行体に奨励することがあり、それにより、環境的および／または社会的な特徴について投資対象が一致していることを維持する。

ABIは、各ライトグリーン・ポートフォリオが保有する有価証券の発行体とエンゲージメントを行うが、ライトグリーン・ポートフォリオがまだ投資していないかまたは今後も投資しない発行体ともエンゲージメントを行うことがある。

定期的に、ライトグリーン・ポートフォリオの関連する運用チームは、発行体とのエンゲージメントおよびその結果を要約した「エンゲージメント報告書」を作成する。ABIは、ESG要因を基底となるファンダメンタル・リサーチに統合することが非常に重要であり、エンゲージメントのリサーチおよび結果を記録することによってABスチュワードシップ・アプローチをうまく活用できると確信している。

ABのアナリストおよびポートフォリオ・マネジャーが発行体との間で直接開始するエンゲージメントは、当初の投資が行われる前にも、また、ABの継続的なモニタリングの一環としても行われることがある。エンゲージメントは、発行体のCEOおよびCFOを含む上級管理職との間で行われることが多い。エンゲージメントにおいて、ABIは、経営陣との間で、戦略、事業運営、ガバナンスおよびESG問題を含む幅広いその他の主題について議論する。アナリストは、時間をかけて、開かれた対話の場を構築する。ABIはまた、一般的に特定の問題に関する自己の見解を共有するために、または、ABが経営陣とエンゲージメントを行った後に特定の懸念事項をより高いレベルで検討するために、取締役との間でもエンゲージメントを行う。また、ABIは、プロセスの一環として、サプライヤーおよび顧客などのその他のステークホルダーともエンゲージメントを行う。

タクソノミー規則

ライトグリーン・ポートフォリオは、持続可能な投資対象という目的を有しない。したがって、これらの金融商品の裏付けとなる投資対象は、環境的に持続可能な経済活動に関するEUの基準を考慮しておらず、ライトグリーン・ポートフォリオは、その投資の特定の割合を環境的な目的を有する持続可能な投資対象に投資することを確約しないが、ライトグリーン・ポートフォリオに組み込まれた特定の戦略の実施の結果としてかかる種類の投資対象を保有することがある。したがって、ライトグリーン・ポートフォリオが、タクソノミー規則に沿う証券に投資するコミットメントは0%である。

追加の情報

さらに、英文目論見書に略述されるとおり、ライトグリーン・ポートフォリオは、問題性のある武器などの追加の審査を適用することがある。

ライトグリーン・ポートフォリオの関連するポートフォリオ詳細に詳述されるとおり、ABIは、環境的および／または社会的な特徴を促進するために、株式および債券などの発行体への直接投資ならびに特に適格なデリバティブおよびETFなどの間接投資を含むさまざまな投資手法を用いることがある。例えば、デリバティブを用いることにより、ABIは、より効率的にかつ費用効率の高い方法で環境的または社会的な目的に貢献すると確信する発行体に対するエクスポージャーを獲得することができる。

上記 において言及されるとおり、これらのライトグリーン・ポートフォリオは、環境的および／または社会的な特徴にそぐわない投資対象を保有することがある。これらの投資対象には、とりわけ、株式、債券、株式化のために用いられるピークル、現金、幅広い指数、シンセティック・ショート・ポジションならびに裏付けとなる参照資産が環境的および／または社会的な特徴にそぐわない為替先物および金利スワップなどのデリバティブが含まれる。これらの投資対象の種類および金額などの追加の情報は、2022年5月31日付の年次報告書において開示される。

第6条（ニュートラル）ポートフォリオ - 持続可能性リスクを投資決定に統合しないABの戦略

- ・ イベント・ドリブン・ポートフォリオ
- ・ マルチストラテジー・オルタナティブ・ポートフォリオ

上記の各ニュートラル・ポートフォリオは、持続可能な投資対象という目的を有さず、投資決定プロセスにおいて環境的および／もしくは社会的な特徴またはその組み合わせを促進せず、持続可能性リスクを投資決定プロセスに統合しない。

ABは、上記ニュートラル・ポートフォリオの各投資戦略および企図された投資に関連する持続可能性リスクの影響を評価しており、本書の日付現在においては、かかるリスクが、発生した場合に、ニュートラル・ポートフォリオの投資対象の価値に実際のまたは潜在的な重大な悪影響を及ぼしうる環境、社会またはガバナンスに関する出来事または状況に当てはまらなないと考える。

各ニュートラル・ポートフォリオは、オルタナティブな投資戦略を通じてそれらの投資目的の達成を追求し、これらの戦略は持続可能性リスクを含む従来のリスクの影響を受けないため、持続可能性リスクは、投資決定プロセスに統合されていない場合がある。したがって、持続可能性リスクは、各ニュートラル・ポートフォリオのリターンおよびリスク全般に重大な影響を及ぼすとは認識されていない。

さらに、各投資戦略を実施する際、かかる影響が、ABによる特定の投資目的の達成に影響を与えうる、または妨げとなりうることを考慮し、ABは、投資決定による持続可能性要因への悪影響を検討しない。明確化のために付言すると、ABは、上記の理由から、その投資決定による持続可能性要因への悪影響を検討しない。

これらのニュートラル・ポートフォリオは、持続可能な投資対象という目的を有しないため、これらの各金融商品の裏付けとなる投資対象は、環境的に持続可能な経済活動に関するEUの基準を考慮していない。したがって、タクソノミー規則の要件は適用されない。

ABスチュワードシップ・アプローチ（2021年3月10日現在）

はじめに

ABは、ESG上の勘案事項（「ESG要因」という。）がAB商品のパフォーマンスに影響を及ぼす可能性がある潜在的なリスクおよび機会の両方を示すことを長きにわたり認識してきた。ABスチュワードシップ・アプローチは、持続可能性リスク（発生した場合に、投資対象の価値に実際のまたは潜在的な重大な悪影響を及ぼす可能性のあるESGに関する出来事または状況として定義されている。）を含むさまざまなESG要因を略述する。ABは、これらのESG要因を分析し、その投資プロセスのすべての段階にこれらのESG要因を体系的に統合しており、ABは、このことが、投資決定の改善、財務成果の向上、責任投資へのABのコミットメントの前進およびESGの目標に向けた世界の進歩につながると確信している。

ABが2011年11月に「責任投資原則の署名者」になった際、ABは、ESG要因の統合が当該戦略に当てはまらないかまたはABが特定のAB商品の投資目的（すなわち、ニュートラル商品）を達成することを妨げる可能性がある場合、一定の戦略を例外として、ほとんどの積極的運用戦略に関するABの投資プロセスへのESG要因の統合を正式に承認した。一部のAB商品に関して、ESG要因の統合に関する文言は、適用ある募集書類に記載されていた。

ABは、今日においてABの会社全体の当該問題に対する戦略およびコミットメントを推進する責任投資リーダーシップの管理体制を構築した。ABのグローバル・スチュワードシップ・ステートメントおよびアニュアル・スチュワードシップ・レポートに、ABの活動が詳細に記載されている。さらなる情報については、<https://www.alliancebernstein.com/corporate-responsibility/responsible-investing.htm>を参照のこと。

ESG要因を統合する投資戦略を実施する際、ABは、当該戦略について希望する水準のリスクおよびリターンを考慮し、リスクおよびリターンの評価においてESG要因の財務的または経済的な影響を考慮する。長期的な価値創造のレンズを通して発行体を分析し、評価することにより、ABは、ESG要因を含め、投資期間およびその後の

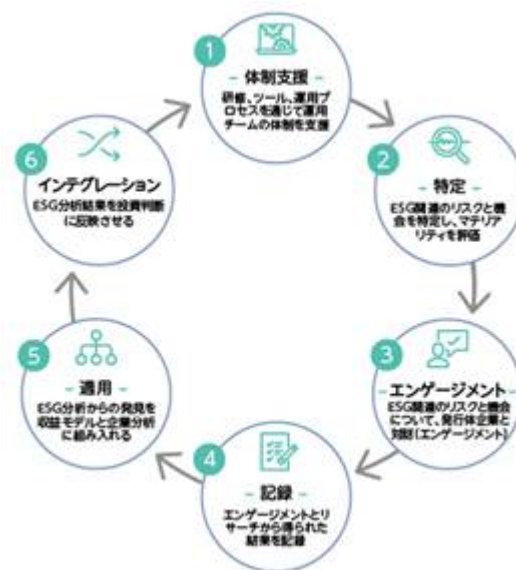
過程にわたって有価証券に影響を及ぼすようなすべての要因のより徹底的な分析を通じてリスクを軽減する一方で、強固な財務成果を達成することが可能となる場合が多い。

以下に詳述されるとおり、ESG要因を統合し、投資決定を行う際、ABIは、投資決定が当該ESG要因に及ぼす主要な悪影響も考慮する。これらの影響は、ABスチュワードシップ・アプローチの一環として記録されている。

・ 持続可能性リスクの統合

ABIは、体制支援、特定、エンゲージメント、記録、適用およびインテグレーションの6つのステップを通じて、その投資決定プロセスの一環としてESG要因を統合する。

AB商品の種類によって、統合の程度および焦点は異なることがあるが、投資目的の達成を追求するという目標は同じである。この場合、関連するABの運用チームは、そのリサーチ・プロセスの各段階においてESGを統合するために、ABのESG専門家および責任投資専門家（以下「責任投資チーム」という。）を活用する。



(1) 体制支援

ABの運用チームが重要なESG要因を十分に理解し、リサーチし、かつ、統合することを可能にするために、フレームワーク、ツールおよび研修によってABの運用チームの体制を支援することからプロセスが開始される。これには、以下が含まれる。

・ 独自のツールセット

第三者のデータおよびツールセットを補強するために、ABIは、ESGおよび気候に関するリサーチを強化し、会社全体にわたって統合を体系化するための独自のリサーチおよびコラボレーションのツールを開発した。これには、リサーチおよびコラボレーションのためのABのESIGHT（後記「(4) 記録および(5) 適用」を参照。）プラットフォームならびに信用格付けおよびスコアリングのためのPRISM（後記「(4) 記録および(5) 適用」を参照。）が含まれる。ABIはまた、ABのファンダメンタル・アナリストの産業特有の知識とオルタナティブデータおよびABリサーチからより良い洞察を行うABのデータ・サイエンス・チームの能力を組み合わせたオルタナティブデータ・ダッシュボードも構築している。

・ 第三者のデータおよびツールセット

すべてのABの運用チームは、特に発行体またはセクターのESGの特徴をより広く理解することを可能にするさまざまなデータサービスにアクセスすることができる。これらは、ブルームバーグおよびファクトセットからのESGデータ、MSCI ESGレーティング、カーボンデルタおよびMSCIの炭素排出量データ、サステナリティクスのリスク・レーティング、世界的な規範および論争の分析、ISS-Ethixの問題のある武器の分析、ならびにISSおよびグラス・ルイスのコーポレート・ガバナンスおよび議決権代理行使のリサーチを含むが、これらに限られない。責任投資チームは、ABがABの運用チームに対して可能な最善のデータおよび情報を提供していることを確保するために既存および新規のプロバイダーを継続的に評価する。

- ・世界一流の機関との戦略的なパートナーシップ

ABは、コロンビア大学地球研究所と気候変動に関してコラボレーションを行った。コラボレーションの第一段階には、気候変動の科学、規制、法律および公共政策の側面ならびに会社および発行体の財務分析に気候変動を統合する方法について対処する気候科学およびポートフォリオ・リスクのカリキュラムの共同開発が含まれていた。第二段階には、多数の気候変動の主題に関する科学者との共同研究が含まれる。

- ・広範囲にわたる研修プログラム

気候変動カリキュラムに加えて、ABは、ABの運用チームに対し、継続的なESG研修を提供する。これには、CIOおよびポートフォリオ・マネジャーのためのピアツーピアの学習が含まれ、その間、選抜された運用者のグループは、その特定の戦略においてESGがどのように統合されるかを発表する。ABはまた、外部のデータ、システムおよびツールに関する研修や、現代奴隷制度、コーポレート・ガバナンス、セクター特有のテーマおよびESGをポートフォリオの意思決定に統合する方法に及ぶ一連の主題に関する教育セッションについても体系化した。

- ・幅広い参加

ABは、知的財産、フレームワーク、ツールおよびシステムの開発に幅広く参加している。責任投資チームに加えて、約100名のABの担当者が一または複数のESGワーキング・チームに参加している。

(2) 特定

ABの運用チームは、関連する投資戦略に関して重要なESG要因を特定および評価することによってESG統合を開始する。ESG要因の重要性は、セクター、産業および地理的な場所によって異なる。

資産クラスをまたがるABの運用チーム内の120名を超えるアナリストと協同することにより、ABは、40を超えるESG要因を取り扱い、約70のサブセクターに及ぶ独自のマテリアリティ・マトリックスを開発した。ABは、当該マトリックスを適切に適用することができ、ABの運用チームに対してESG要因の影響については対象発行体に関するABの長期的な財務見通しに関する貴重な視点を与える。ABの見解において、不利な持続可能性の影響を特定するための一貫したフレームワークは、ABの運用チームが情報に基づくより良い投資決定を行うことを助け、最終的にはABがより良い投資成果を提供することを可能にする。これらのESG要因には、現時点において以下が含まれる。

環境的な要因

- ・炭素排出量
- ・製品の二酸化炭素排出量
- ・気候変動への脆弱性
- ・水管理
- ・資源管理
- ・生物多様性および土地利用
- ・毒物排出および有害廃棄物
- ・新型コロナウイルス感染症および環境
- ・包装廃棄物
- ・電気電子機器廃棄物
- ・サプライチェーン - 環境
- ・クリーンテクノロジーの機会
- ・グリーンビルディングの機会
- ・再生可能エネルギーの機会

社会的要因

- ・労務管理
- ・人材開発
- ・従業員の健康および安全
- ・製品の安全性および品質
- ・新型コロナウイルス感染症および社会問題
- ・金融商品の安全性
- ・プライバシーおよびデータ・セキュリティ
- ・サプライチェーン - 社会
- ・責任投資
- ・健康の保証および人口統計リスク
- ・コミュニケーションの機会
- ・ファイナンシャル・インクルージョンの機会
- ・医療の機会
- ・栄養およびより健康に良い商品の機会
- ・教育の機会

ガバナンスの要因

取締役会

- ・取締役会の独立性
- ・取締役会の性別多様性
- ・CEOおよび会長の統合
- ・取締役会の確立

監督およびリスク管理

- ・会計
- ・反競争的慣行
- ・企業倫理
- ・腐敗および不安定
- ・金融システム不安
- ・組織文化
- ・給与
- ・制裁
- ・新型コロナウイルス感染症およびガバナンス

株主アクセス権

- ・一株一議決権
- ・プロキシアクセス
- ・臨時総会を招集する権利

ABはまた、ABの研究を推進する一助とするために、国連グローバル・コンパクトなどのデューデリジェンスおよび報告に関する国際的に認められた基準を遵守する。これらの世界的な規範に違反しているとみなされるすべての発行体は、AB商品に含めることの適切性に関する徹底的な調査のフラグが立てられる。この徹底的な分析では、発行体による違反の理由や、関連するAB商品の投資戦略を考慮した上で、当該発行体がそれでもなお適切となり得るかが評価される。

ESG要因および関連する影響は、すべての種類の金融商品または投資対象に適用されないことがある。

(3) エンゲージメント

ABの運用チームはまた、これらのESG要因に関して発行体との間でエンゲージメントを行う。ESGのエンゲージメントは、常に、ABの投資プロセスの非常に重要な部分である。毎年、ABの運用チームは、公開発行体および非公開発行体ならびに地方自治体、超国家的発行体およびソブリン発行体などの企業形態をとらない法主体のリーダーとエンゲージメントを行っている。2020年、ABIは、発行体別のエンゲージメントならびに戦略的、テーマ別および共同作業のエンゲージメントを含め、15,000回を超える会議を記録した。ABIは、そのエンゲージメント・ポリシーの一環として、ESG要因以外の主題および目標に関してもエンゲージメントを行う。

ESGの問題に関するエンゲージメントは、責任投資におけるリーダーになるというABのコミットメントの一環として、ABのリサーチおよびスチュワードシップ・プロセスの主要な部分である。

エンゲージメントは、ABが発行体をよりよく理解し、当該発行体の株主および債券保有者としてAB商品の利益を保護し、特にESGの目標に向けた前進を提供する可能性のある戦略を用いることを発行体に奨励することを助ける。エンゲージメントは、発行体および/またはAB商品の財務成果を向上させるとABが確信する措置を講じることをABが発行体に奨励することを可能にする。ABIは、エンゲージメントを外部委託しない。ABの運用チームは、多くの場合において責任投資チームと連携しながら、発行体と直接エンゲージメントを行う。ABの見解において、直接関与するエンゲージメント・アプローチは、より良いリサーチ、より良い成果およびAB商品のより良いサービスへの道である。

<https://www.alliancebernstein.com/content/dam/corporate/corporate-pdfs/ABGlobalStewardship.pdf>から入手可能なABのエンゲージメント・ポリシーには、ABの発行体とのエンゲージメントについてより詳細に記載されている。ABのエンゲージメント・ポリシーはまた、産業エンゲージメントにおけるABのコラボレーションならびに発行体とエンゲージメントを行う際の潜在的な利益相反のABによる特定および解決についても略述する。ABのエンゲージメント・ポリシーには、特に、ABが株式に付帯する議決権およびその他の権利を行使する方法、その他の株主と協力する方法、投資先発行体の関連するステークホルダーとの連絡方法ならびにエンゲージメントに関連する実際のおよび潜在的な利益相反の管理方法が含まれる。

(4) 記録および(5) 適用

独自のリサーチおよびコラボレーションのプラットフォームであるESIGHTは、ABによるESG発行体評価、議決権代理行使履歴、エンゲージメントならびにMSCIおよびサステナリティクスからの第三者リサーチを統合する。ESIGHTはまた、テーマ別のセルサイドのリサーチ報告書、学術研究、非政府組織の報告書、スペシャリストの持続可能性および気候変動のシンクタンクの論文ならびにAB独自のESGレーティングを含むESGの情報を保管するナレッジセンターでもある。

ESIGHTを用いることにより、ABの社債および株式の運用チームは、投資プロセスのすべての段階において、発行体のESG慣行についての情報にアクセスし、これを共有することができる。ABの運用チームは、リサーチまたはエンゲージメントの準備を行う際、発行体、ABの運用チームまたはESGの主題およびテーマごとに問い合わせることによって過去の交流を調査することができる。ESIGHTはまた、ポートフォリオ運用および報告も向上させる。ABの専門家は、会社もしくは発行体、産業またはポートフォリオごとにESGの主題にアクセスし、エンゲージメントの統計、事例および結果を顧客と共有することができる。

独自の信用格付けおよびスコアリングシステムであるPRISMは、債券ESGリサーチを、完全にデジタル化されたデータおよびセキュリティ分析プラットフォームに統合する。PRISMを用いることにより、アナリストは、産業、格付け、分類および地理にわたって、一貫した比較可能な定量化できる方法で、個別の発行体に関する見解を作成し、共有することができる。アナリストはまた、当該システムを通じてMSCIのスコアにもアクセスすることができる。アナリストは、特定のESGスコアを割り当てるためのリサーチおよびエンゲージメントの洞察を用いて、各発行体をさまざまな方面から評価する。これは、信用度のスコアリングに用いられている。PRISM

のスコアリングは、分析される産業によって異なる方法でESG要因を考察し、ABのアナリストが会社または発行体にとって何を最も重要なESG要因として見るかに基づいている。債券のポートフォリオ・マネジャーまたはアナリストは、投資プロセスにおいて常にPRISMのESGスコアにアクセスすることができる。

(6) インテグレーション

ABの運用チームは、投資の意思決定プロセスにESG要因を統合し、これは、情報に基づいたより良い投資決定につながる。ABの運用チーム内のアナリストは、ESG要因を特定し、これに関してリサーチを行い、発行体とエンゲージメントを行い、ESG要因をAB商品の投資モデルおよびフレームワークに適宜組み込むことによって、投資決定プロセスの開始時にESG要因を検討する責任を負う。

ABのアナリストによるESG要因の勧告および評価は、有価証券を購入するか否かだけではなく、さまざまな形において投資決定に影響を及ぼすことがある。例えば、キャッシュ・フロー、信用格付けまたは割引率に対するESG要因の影響は、投資決定およびポジション・サイジングに影響を及ぼす可能性がある。

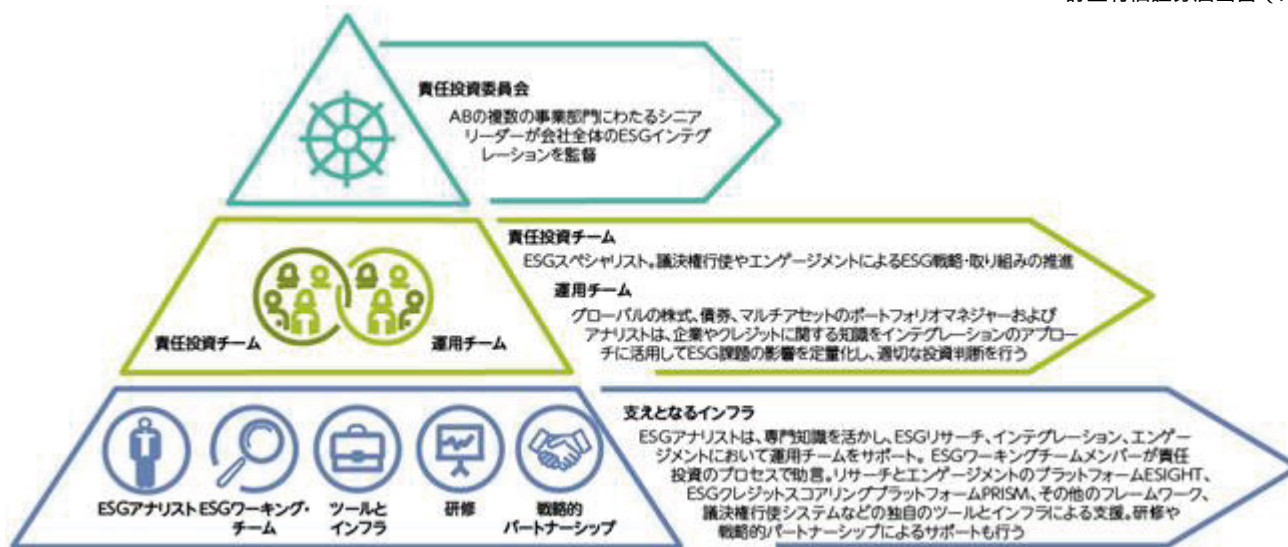
適用あるスコアリングを含むESG要因を検討した後、投資目的およびAB商品の種類（すなわち、ダークグリーン、ライトグリーン、ニュートラル）に応じて、ABはそれでもなお有価証券を購入し、および/または保有資産としてこれを保持することがある。

・ ESG持続可能性の統合をサポートするための構造およびガバナンス

ABスチュワードシップ・アプローチを含むABのESGおよび持続可能性の活動を監督するため、ABは、組織のすべてのレベルにおいてABの責任に対するコミットメントを反映する構造を構築した。ABの取締役会およびCEOは、2020年にチーフ・レスポンシビリティ・オフィサー（CRO）の役職を設置した。

この役職は、ABの企業責任および責任投資の努力に対する直接の監督権を有する。CROはまた、ABの運営委員会のメンバーでもある。ABのCROは、責任投資チームおよび企業責任チームを含むABの責任戦略事業ユニット（SBU）を監督する。ABの責任投資戦略はまた、その他のABの運用チームによってもサポートされている。

- ・ ABの取締役会の監査およびリスク委員会は、責任および責任投資に対する正式な監督を行う。
- ・ ABのCROが委員長を務める責任投資運営委員会は、戦略を開発し、実行を監督する。当該委員会は、ABにおける上級専門職によって構成される。
- ・ 主題専門家からなるABの責任投資チームは、この努力においてABの運用チームとパートナーを組む。ABのさまざまなESGワーキング・グループと共に、責任投資チームは、独自のフレームワークおよびツールセットを開発し、ABの戦略的なESGパートナーシップを管理し、研修プログラムを開発し、議決権代理行使を実行する。
- ・ ABの企業責任チームは、責任に対するABのアプローチを開発する。このチームは、ABの目的および価値、ダイバーシティおよびインクルージョン（D&I）、持続可能性ならびに企業慈善活動を設計し、提供する。
- ・ ABの運用チームは、発行体とエンゲージメントを行い、ESG要因を分析および定量化し、これらのインプットを投資決定に組み込む。



責任投資運営委員会に加えて、ABは、責任、責任投資およびスチュワードシップの監督にとって重大であるその他の3つの委員会を維持する。

・議決権代理行使およびガバナンス委員会

この委員会は、ABの株式および債券運用チーム、責任投資チーム、オペレーションならびに法務およびコンプライアンス部門の上級代表からなる。この委員会は、ABの議決権代理行使ポリシーを策定し、議決権代理行使活動を監督し、議決権代理行使プロセスの正式な監督を行い、これがABの最新の考え方を捉えることを確保するためにABの会社としての議決権代理行使ポリシーおよび手続を維持および更新し、新たな提案に関するABの立場を策定し、ABの正式な議決権代理行使およびガバナンス・ポリシーによってカバーされない議決に関して協議する。

・問題投資諮問委員会

この委員会は、ABの上級代表からなる。ABのCEOおよびCROが共同委員長を務める。委員会の目的は、問題のある武器、たばこまたは国際的な規範などの問題に関する議論および討論の場を提供することである。委員会の議論は、特定の投資決定を形成するだけでなく、これらの分野におけるABのポリシーを策定する際の助けとなる。

・ダイバーシティ・チャンピオン委員会（DCC）

DCCの使命は、D&IがABの文化、ポリシーおよび慣行の中心にとどまることを確保することである。DCCのメンバーは、多様な人材を雇用し、昇進させ、かつ、維持することに関するSBU内の責任を増加させることによって、D&Iを擁護し、そのロールモデルとなる。DCCのメンバーは、SBU特有のD&Iの目標を監視および調査し、会社全体にわたって最善の慣行を共有することを助ける責任を負っている。

< 訂正後 >

SFDR契約前開示事項

以下の開示事項は、随時変更および補足される規則（EU）2019 / 2088（SFDR）に従い、かつ、これを目的として作成されており、投資予定者の投資ニーズに対するポートフォリオの適切性に関する網羅的な情報を提供することを意図していない。

管理会社の持続可能性に関連する開示事項に関するさらなる情報については、管理会社のウェブサイト（<https://www.alliancebernstein.com/corporate/management-company.htm>）を参照されたい。

本書における「AB」へのあらゆる言及は、場合に応じて、投資顧問会社、管理会社および／または直接的もしくは間接的にポートフォリオに対して投資運用サービスを提供している別のアライアンス・パースタイン・エル・ピー（ABLP）の子会社を指す。

SFDR第8条または第9条に分類されるポートフォリオに関して、ABは、持続可能性リスクの影響をそれぞれの投資戦略に関連して評価しており、かかるリスクが発生した場合には、投資対象の価値に実際のまたは潜在的な重大な悪影響を及ぼす、環境、社会またはガバナンスに関する出来事または状況に該当すると考える。持続可能性リスクの予想される影響は、投資目的、投資戦略および投資方針によって異なるが、それぞれの投資ユニバースを考慮すれば、ABは、環境、社会またはガバナンスに関する出来事が、とりわけ、有価証券の価値、品質および／もしくは安定性、投資先発行体の財政的健全性、発行体の信用度ならびに／または債務の発行体が利払いを行いもしくはその他の債務を履行する能力に重大な悪影響を及ぼす可能性が高いと考えている。

疑義を避けるため付言すると、以下のポートフォリオは休止状態のため契約前の開示はしていない。

- ・オール・マーケット・トータル・リターン・ポートフォリオ
- ・ヨーロッパ・エクス・UK・エクイティ・ポートフォリオ

主要な定義

ABスチュワードシップ・アプローチ	ABグローバル・スチュワードシップ・ステートメント：責任投資、ESG統合、エンゲージメントおよびコラボレーションに関するABのポリシー。本項および下記の要約に記載されている。
ESG	環境、社会および／またはガバナンス。
ESG要因	リスクまたは機会を示す可能性のあるESG問題および持続可能性リスク。
除外ポリシー	ポートフォリオ別の除外ポリシーであり、さまざまな指標に基づく除外、およびポートフォリオの投資戦略に関する整合基準の詳細の両方を含む。除外ポリシーの全般的な目的は、持続可能な投資対象が選択されるポートフォリオの投資ユニバースを特定することである。
国連の持続可能な開発目標	国連の持続可能な開発目標とは、2030年までに世界がどのような姿となりうるのかについて、国際連合の意欲的な見解を示す17の一連の目標である。17の目標は、経済的繁栄、環境の持続可能性および社会的包摂について取り組むものである。
持続可能な投資対象	環境および／または社会の目的に貢献する経済活動。ただし、かかる関連する投資対象がいかなる適用ある環境および／または社会の目的をも大きく損なわないこと、また、投資先発行体が良好なガバナンス慣行に従うことを条件とする。

持続可能性リスク	発生した場合に、投資対象の価値に実際のまたは潜在的な重大な悪影響を及ぼす可能性があるESGに関する出来事または状況。持続可能性リスクは、投資家へのリスク調整後の長期的なリターンに影響を及ぼすことがある。持続可能性リスクの発生の結果として生じる影響は、特定のリスク、地域または資産クラスによって多岐にわたる可能性がある。一般的に、ある資産に関して持続可能性リスクが発生した場合、悪影響が生じ、潜在的にその価値の損失が生じるため、該当するポートフォリオの純資産総額に影響が生じる。
EUタクソノミー規則	持続可能な投資を促進するための枠組みの確立に関する2020年6月18日付欧州議会および欧州理事会規則（EU）2020/852ならびに改正規則（EU）2019/2088。

規則（EU）2019／2088 第8条および
規則（EU）2020／852 第6条第1項において言及される
金融商品に関する契約前の情報開示のひな型

商品名：インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオ

法人識別番号：549300Q2D8XGSWTZEY39

環境的および／または社会的特性

持続可能な投資とは、環境目的または社会目的に貢献する経済活動への投資をいう。ただし、当該投資は環境目的または社会目的を著しく害するものではないことおよび投資先企業が良好なガバナンス慣行に従っていることを条件とする。

EUタクソノミーは、規則（EU）2020／852に定められる分類システムであり、**環境的に持続可能な経済活動**の一覧を定めたものである。当該規則は、社会的に持続可能な経済活動の一覧は定めていない。環境目的を有する持続可能な投資は、タクソノミーに適合している場合もあれば、適合していない場合もある。

この金融商品は持続可能な投資目的を有しているか？

☒ はい

☐ いいえ

☐ 以下の経済活動に対して**環境目的を有する持続可能な投資**を行う比率（下限）：__%

☐ EUタクソノミーに基づき環境的に持続可能なものとして適格である経済活動

☐ EUタクソノミーに基づき環境的に持続可能なものとして適格でない経済活動

☐ **社会目的を有する持続可能な投資**を行う比率（下限）：__%

☐ **環境的／社会的（E／S）特性を促進するものであり、持続可能な投資を目的とはしていないものの、少なくとも__%の比率で以下の持続可能な投資を行う**

☐ EUタクソノミーに基づき環境的に持続可能なものとして適格である経済活動への環境目的を有する持続可能な投資

☐ EUタクソノミーに基づき環境的に持続可能なものとして適格でない経済活動への環境目的を有する持続可能な投資

☐ 社会目的を有する持続可能な投資

☒ **E／S特性を促進するものではあるが、持続可能な投資を行わない**



この金融商品により、いかなる環境的および／または社会的特性が促進されるか？

ポートフォリオにより促進される環境的および／または社会的な特性（以下「E/S特性」という。）には、以下が含まれる。

- ESG統合。ポートフォリオの保有資産の継続的な評価および監視を含む投資決定を行う際、ABは、対象発行体を評価するためにファンダメンタル・リサーチを用いる。AB スチュワードシップ・アプローチの一環として、このファンダメンタル・リサーチには ESG 要因の検討が含まれるが、このことは、AB が対象発行体に関する ESG 要因を投資決定プロセスの各段階において評価することを意味する。これには、株式の ESG スコアリングが含まれる。
- エンゲージメント。AB は、環境および社会の目的に対するより良い結果ならびに発行体および／またはポートフォリオの財務成果に対する利益を促進することができる措置を講じることを発行体に奨励する。
- 英文目録見書に記載される除外。ポートフォリオは、英文目録見書に詳述されるとおり、一定のセクターへの投資を除外する。

これらの特性に関するさらなる情報は、AB の持続可能性に関連する開示事項 (<http://www.alliancebernstein.com/go/EQ8webdisclosures>) に記載されており、AB スチュワードシップ・アプローチに関するさらなる情報は、<http://www.alliancebernstein.com/go/ABGlobalStewardship> に記載されている。

持続可能性指標とは、金融商品により促進される環境的または社会的特性がどのように実現されるかを測定するものである。

- **この金融商品により促進される環境的または社会的特性それぞれの実現度を測定するためにどのような持続可能性指標が用いられるか？**

AB は、満足のいくデータおよびデータソーシングを条件として、文書化された ESG リサーチ、エンゲージメントおよび関連する投資除外の測定を含め、さまざまな定量的および定性的な方法を通じて、促進される E/S 特性の実現度を測定する。

これには、さまざまな定量的および定性的な方法の一部とみなされるさまざまな ESG 要因またはトピックの調査、監視および/または測定が含まれるが、これらに限られない。

これらの指標に関するさらなる情報は、AB の持続可能性に関連する開示事項 (<http://www.alliancebernstein.com/go/EQ8webdisclosures>) に記載されている。

- **この金融商品が一定程度行うことを予定している持続可能な投資の目的は何か、また持続可能な投資は当該目的にどのように貢献するか？**

該当なし。

主要な悪影響とは、環境、社会および従業員に関する事項、人権の尊重、汚職防止および贈収賄防止に関する事項に関する持続可能性要因に投資決定が及ぼす最も重大なマイナスの影響である。

- **この金融商品が一定程度行うことを予定している持続可能な投資は、環境面または社会面での持続可能な投資の目的に著しい害を及ぼすことをいかにして避けるのか？**

該当なし。

- **持続可能性要因への悪影響の指標はどのように考慮されているのか？**

該当なし。

- **持続可能な投資はOECD多国籍企業行動指針および国連ビジネスと人権に関する指導原則にどのように適合しているか？（詳細）**

該当なし。

EUタクソノミーは、タクソノミー適合投資はEUタクソノミーの目的を著しく害するものであってはならないという「著しい害を及ぼさない」原則を定めており、具体的なEU基準が伴う。

「著しい害を及ぼさない」原則は、当該金融商品のうち、環境的に持続可能な経済活動に関するEU基準を考慮している投資対象についてのみ適用される。当該金融商品の残りの部分の投資対象は、環境的に持続可能な経済活動に関するEU基準を考慮していない。

その他の持続可能な投資も、環境目的または社会目的を著しく害してはならない。



この金融商品は持続可能性要因への主要な悪影響を考慮するか？

☒ 考慮する。ポートフォリオは、以下の PAI を考慮する。

- 国連グローバル・コンパクトの原則および経済協力開発機構（OECD）多国籍企業行動指針の違反（#10）
- 国連グローバル・コンパクトの原則および OECD 多国籍企業行動指針の遵守を監視するためのプロセスおよび遵守メカニズムの欠如（#11）
- 非人道的兵器への暴露（#14）

PAI の 10 および 11 に関して、AB は、ファンドが保有する証券について国連グローバル・コンパクトの原則の違反を監視し、あらゆる違反について、AB は、違反を明らかにするために追加の調査を実施し、当該証券がポートフォリオの投資ユニバースにとどまるべきかを決定する。

PAI の 14 に関して、ポートフォリオは、非人道的兵器を除外する。

考慮される特定の PAI 指標は、時を経て変化する可能性がある。PAI に関する追加の情報は、SFDR 第 11 条 (2) により要求されるとおり、ファンドの年次報告書において公表される。

☐ 考慮しない。



この金融商品が用いる投資戦略はどのようなものか？

投資戦略は、投資目的およびリスク許容度等の要素に基づく投資判断の指針となるものである。

関連するポートフォリオについての説明において略述されるとおり、ポートフォリオは積極的に運用されており、ABは、投資目的の達成を追求する際にAB スチュワードシップ・アプローチを用いる。AB スチュワードシップ・アプローチを通じて、ファンダメンタル・リサーチには確固としたESG 統合プロセスが含まれ、これによりABは、投資プロセスのすべての段階においてESG 要因を評価し、組み込む。

ポートフォリオの投資目的および投資戦略に関するさらなる情報は、英文目論見書の関連するポートフォリオについての説明に記載されている。

● この金融商品により促進される環境的または社会的特性それぞれを実現するための投資対象を選定するために用いられる投資戦略の結合要素はどのようなものか？

ポートフォリオは、E/S 特性を促進するとAB が確信する証券を保有することによってE/S 特性を促進する。以下の結合要素が充足される場合に、証券は一または複数のE/S 特性を促進するとみなされる。

- 証拠となるESG リサーチによる文書化されたESG 統合およびエンゲージメント
- 証券の発行体がAB のグッドガバナンスポリシーに基づき良好なガバナンス慣行に従っていること。
- ポートフォリオの投資除外が守られていること。

ESG 統合、ESG リサーチおよびエンゲージメントに関するさらなる情報は、AB の持続可能性に関する開示事項 (<http://www.alliancebernstein.com/go/EQ8webdisclosures>) に記載されている。ポートフォリオが使用する除外に関するさらなる情報は、英文目論見書に記載されている。AB のグッドガバナンスポリシーに関するさらなる情報は、以下に記載されている。

● 当該投資戦略を適用する前に考慮される、投資範囲を縮小するための確約された最低比率はどのくらいか？

該当なし。

良好なガバナンス慣行には、健全な経営体質、従業員関係、スタッフの報酬および税務コンプライアンスが含まれる。

● 投資先企業の良好なガバナンス慣行を評価するための方針とはどのようなものか？

AB は、外部および内部のデータソースと健全な経営体質、従業員の関係、スタッフの報酬および税務コンプライアンスを含む特定のガバナンス基準に基づく評価またはスコアリングを組み合わせることによって独自のグッドガバナンスポリシーを策定している。特定のガバナンス指標には、国連グローバル・コンパクトの原則およびガバナンス基準に関連する不祥事等の情報が含まれる。上記のグッドガバナンスポリシーは、入手可能なデータを条件とし、かつ、これに依存する。

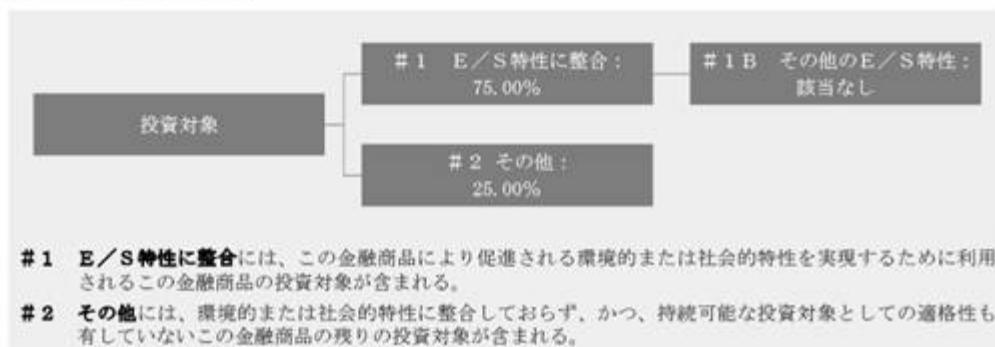


この金融商品について予定されている資産配分はどのようなものか？

資産配分とは、特定の資産への投資の割合を説明するものである。

#1 E/S 特性に整合の最低比率：75%

#2 その他の最大比率：25%



ポートフォリオの純資産に基づく。すべての数字は、通常の市況に基づいて示されており、会計年度の各月末の平均保有資産に基づいている。ポートフォリオは、E/S 特性を促進する純資産の割合に関する情報をファンドの年次報告書において公表する。

● この金融商品により促進される環境的または社会的特性はデリバティブの利用によりどのように実現されるか？

ポートフォリオは、ヘッジ目的、効率的なポートフォリオ運用目的およびその他の投資目的のためにデリバティブを利用することがある。その他の投資目的のために利用されるデリバティブに関して、E/S 特性を促進するとみなされる証券に対してエクスポージャーがとられることがある。



● 環境目的を有する持続可能な投資は少なくともどの程度EUタクソミーに適合しているか？

該当なし。

タクソミー適合活動は、以下のものに占める割合として表される。

- 投資先企業のグリーン活動による収益の割合を反映した売上高
- 投資先企業が行うグリーン投資（例えば、グリーン経済への移行のためのもの）を示す資本的支出（CapEx）
- 投資先企業のグリーン事業活動を反映した事業運営費（OpEx）

以下の2つのグラフは、EUタクソミーに適合している投資対象の最低割合を薄い灰色で示している。ソブリン債*のタクソミー適合性を判断する適切な方法がないため、1つ目のグラフは、この金融商品のソブリン債を含むすべての投資対象に関してタクソミー適合性を示しているが、2つ目のグラフは、この金融商品のソブリン債以外の投資対象に関してのみタクソミー適合性を示している。



イネープリング活動とは、他の活動が環境目的に大きく貢献することを直接的に可能にするものである。

トランジショナル活動とは、低炭素の代替手段がまだ利用可能でない活動であり、とりわけ温室効果ガス排出水準が最高のパフォーマンスに相当しているものである。

● トランジショナル活動およびイネープリング活動への投資の最低割合はどのくらいか？

該当なし。



● EUタクソミーに適合していない、環境目的を有する持続可能な投資の最低割合はどのくらいか？

該当なし。

は、EUタクソミーに基づく環境的に持続可能な経済活動の基準を考慮していない、環境目的を有する持続可能な投資である。

**社会的に持続可能な投資の最低割合はどのくらいか？**

該当なし。

**どのような投資対象が「#2 その他」に含まれるのか、かかる投資対象の目的は何か、また最低限の環境セーフガードまたは社会セーフガードはあるのか？**

以下が含まれる。

- AB のグッドガバナンスポリシーの充足を条件として、上記に概略されたとおり、ポートフォリオがその投資目的を達成するために保有することができると AB が確信するが、E/S 特性を促進するとはみなされない証券。
- 流動性、リスク管理または担保管理の目的のために保有される現金および現金等価物。
- 英文目論見書のポートフォリオについての説明に略述される目的のために利用されるデリバティブ。E/S 特性を促進する証券に対するエクスポージャーは、「#1 E/S 特性に整合」においてとられる。

これらの資産に関して、最低限の環境セーフガードまたは社会セーフガードはない。

**この金融商品がこの金融商品の促進する環境的および／または社会的特性に整合しているかを判断するための参照ベンチマークとして特定の指数が指定されるのか？**

参照ベンチマーク
とは、金融商品が持続可能な投資目的を実現するかを測定するための指数である。

該当なし。

**より詳細な商品特有の情報をオンラインで探す場合、どこを参照すればよいのか？**

より詳細な商品特有の情報は、ウェブサイト (<http://www.alliancebernstein.com/go/EQSwebdisclosures>) で参照することができる。

第6条（ニュートラル）ポートフォリオ - 持続可能性リスクを投資決定に統合するABの戦略

対象となるポートフォリオ

- ・アジア・パシフィック・ローカル・カレンシー・デット・ポートフォリオ
- ・チャイナ・ボンド・ポートフォリオ
- ・エマージング・マーケット・ローカル・カレンシー・デット・ポートフォリオ
- ・インド・グロス・ポートフォリオ

上記のニュートラル・ポートフォリオは、持続可能な投資対象という目的を有しておらず、環境的および／または社会的な特性を促進しないが、投資決定プロセスの一環として持続可能性リスクを統合する。

ABIは、持続可能性リスクの影響をニュートラル・ポートフォリオの投資戦略に関連して評価しており、かかるリスクが発生した場合には、ニュートラル・ポートフォリオの投資対象の価値に重大な悪影響を及ぼす、環境、社会またはガバナンスに関する出来事または状況に該当すると考える。持続可能性リスクの予想される影響は、投資目的、投資戦略および投資方針によって異なるが、それぞれの投資ユニバースを考慮すれば、ABは、環境、社会またはガバナンスに関する出来事が、有価証券の価値、品質および／または安定性、投資先発行体の財政的健全性、発行体の信用度ならびに債務の発行体が利払いを行いもしくはその他の債務を履行する能力に一定の悪影響を及ぼすと考えている。

また、各投資戦略を実行する際、ABIは、ABスチュワードシップ・アプローチを用いることがあるが、柔軟な対応が可能であり、ESGに関する考慮事項または持続可能性リスクをすべての投資決定に統合しないことがある。

したがって、ABIは、かかるリスクおよび影響がABによる特定の投資目的の達成に影響を及ぼし、おそらくはこれを妨げることを勘案しながらも、投資決定が持続可能性要因に及ぼす悪影響を考慮しないことがある。明確化のために付言すると、ABIは、上記の理由により、その投資決定が持続可能性要因に及ぼす主要な悪影響を考慮しない。

ニュートラル・ポートフォリオは、投資決定が持続可能性要因に及ぼす影響を考慮しないが、とりわけ一定の種類の投資対象の排除を含むABの環境的スチュワードシップおよび責任投資へのコミットメントを遵守する。

ニュートラル・ポートフォリオは、持続可能な投資対象という目的を有していないため、これらの金融商品の裏付けとなる投資対象は、環境的に持続可能な経済活動に関するEUの基準を考慮していない。したがって、EUタクソノミー規則に基づく義務は適用されない。

第6条（ニュートラル）ポートフォリオ - 持続可能性リスクを投資決定に統合しないABの戦略

- ・イベント・ドリブン・ポートフォリオ

上記のニュートラル・ポートフォリオは、持続可能な投資対象という目的を有さず、投資決定プロセスにおいて環境的および／もしくは社会的な特徴またはその組み合わせを促進せず、持続可能性リスクを投資決定プロセスに統合しない。

ABIは、上記ニュートラル・ポートフォリオの投資戦略および企図された投資に関連する持続可能性リスクの影響を評価しており、本書の日付現在においては、かかるリスクが、発生した場合に、ニュートラル・ポートフォリオの投資対象の価値に実際のまたは潜在的な重大な悪影響を及ぼしうる環境、社会またはガバナンスに関する出来事または状況に当てはまらなないと考える。

ニュートラル・ポートフォリオは、オルタナティブな投資戦略を通じてそれらの投資目的の達成を追求し、これらの戦略は持続可能性リスクを含む従来のリスクの影響を受けないため、持続可能性リスクは、投資決定プロセスに統合されていない場合がある。したがって、持続可能性リスクは、ニュートラル・ポートフォリオのリターンおよびリスク全般に重大な影響を及ぼすとは認識されていない。

さらに、各投資戦略を実施する際、かかる影響が、ABによる特定の投資目的の達成に影響を与えうる、または妨げとなりうることを考慮し、ABIは、投資決定による持続可能性要因への悪影響を検討しない。明確化のために付言すると、ABIは、上記の理由から、その投資決定による持続可能性要因への悪影響を検討しない。

これらのニュートラル・ポートフォリオは、持続可能な投資対象という目的を有しないため、これらの各金融商品の裏付けとなる投資対象は、環境的に持続可能な経済活動に関するEUの基準を考慮していない。したがって、EUタクソノミー規則の要件は適用されない。

ABスチュワードシップ・アプローチ

はじめに

ABは、ESG上の勘案事項（「ESG要因」という。）がAB商品のパフォーマンスに影響を及ぼす可能性がある潜在的なリスクおよび機会の両方を示すことを長きにわたり認識してきた。ABスチュワードシップ・アプローチは、持続可能性リスク（発生した場合に、投資対象の価値に実際のまたは潜在的な重大な悪影響を及ぼす可能性のあるESGに関する出来事または状況として定義されている。）を含むさまざまなESG要因を略述する。ABは、これらのESG要因を分析し、その投資プロセスのすべての段階にこれらのESG要因を体系的に統合しており、ABは、このことが、投資決定の改善、財務成果の向上、責任投資へのABのコミットメントの前進およびESGの目標に向けた世界の進歩につながると確信している。

ABが2011年11月に「責任投資原則の署名者」になった際、ABは、ESG要因の統合が当該戦略に当てはまらないかまたはABが特定のAB商品の投資目的（すなわち、ニュートラル商品）を達成することを妨げる可能性がある場合、一定の戦略を例外として、ほとんどの積極的運用戦略に関するABの投資プロセスへのESG要因の統合を正式に承認した。一部のAB商品に関して、ESG要因の統合に関する文言は、適用ある募集書類に記載されていた。

ABは、今日においてABの会社全体の当該問題に対する戦略およびコミットメントを推進する責任投資リーダーシップの管理体制を構築した。ABのグローバル・スチュワードシップ・ステートメントおよびアニュアル・スチュワードシップ・レポートに、ABの活動が詳細に記載されている。さらなる情報については、<https://www.alliancebernstein.com/corporate-responsibility/responsible-investing.htm>を参照のこと。

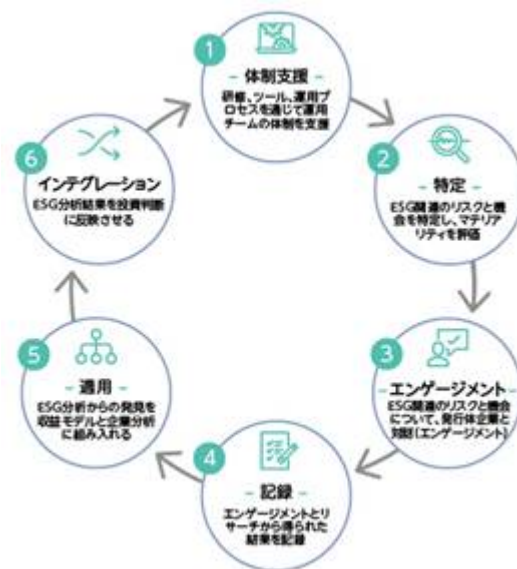
ESG要因を統合する投資戦略を実施する際、ABは、当該戦略について希望する水準のリスクおよびリターンを考慮し、リスクおよびリターンの評価においてESG要因の財務的または経済的な影響を考慮する。長期的な価値創造のレンズを通して発行体を分析し、評価することにより、ABは、ESG要因を含め、投資期間およびその後の過程にわたって有価証券に影響を及ぼすようなすべての要因のより徹底的な分析を通じてリスクを軽減する一方で、強固な財務成果を達成することが可能となる場合が多い。

以下に詳述されるとおり、ESG要因を統合し、投資決定を行う際、ABは、投資決定が当該ESG要因に及ぼす主要な悪影響も考慮する。これらの影響は、ABスチュワードシップ・アプローチの一環として記録されている。

持続可能性リスクの統合

ABは、体制支援、特定、エンゲージメント、記録、適用およびインテグレーションの6つのステップを通じて、その投資決定プロセスの一環としてESG要因を統合する。

AB商品の種類によって、統合の程度および焦点は異なることがあるが、投資目的の達成を追求するという目標は同じである。この場合、関連するABの運用チームは、そのリサーチ・プロセスの各段階においてESGを統合するために、ABのESG専門家および責任投資専門家（以下「責任投資チーム」という。）を活用する。



(1) 体制支援

ABの運用チームが重要なESG要因を十分に理解し、リサーチし、かつ、統合することを可能にするために、フレームワーク、ツールおよび研修によってABの運用チームの体制を支援することからプロセスが開始される。これには、以下が含まれる。

・独自のツールセット

第三者のデータおよびツールセットを補強するために、ABは、ESGおよび気候に関するリサーチを強化し、会社全体にわたって統合を体系化するための独自のリサーチおよびコラボレーションのツールを開発した。これには、リサーチおよびコラボレーションのためのABのESIGHT（後記「(4) 記録および(5) 適用」を参照。）プラットフォームならびに信用格付けおよびスコアリングのためのPRISM（後記「(4) 記録および(5) 適用」を参照。）が含まれる。ABはまた、ABのファンダメンタル・アナリストの産業特有の知識とオルタナティブデータおよびABリサーチからより良い洞察を行うABのデータ・サイエンス・チームの能力を組み合わせたオルタナティブデータ・ダッシュボードも構築している。

・第三者のデータおよびツールセット

すべてのABの運用チームは、特に発行体またはセクターのESGの特徴をより広く理解することを可能にするさまざまなデータサービスにアクセスすることができる。これらは、ブルームバーグおよびファクトセットからのESGデータ、MSCI ESGレーティング、カーボンデルタおよびMSCIの炭素排出量データ、サステナリティクスのリスク・レーティング、世界的な規範および論争の分析、ISS-Ethixの問題のある武器の分析、ならびにISSおよびグラス・ルイスのコーポレート・ガバナンスおよび議決権代理行使のリサーチを含むが、これらに限られない。責任投資チームは、ABがABの運用チームに対して可能な最善のデータおよび情報を提供していることを確保するために既存および新規のプロバイダーを継続的に評価する。

・世界一流の機関との戦略的なパートナーシップ

ABは、コロンビア大学地球研究所と気候変動に関してコラボレーションを行った。コラボレーションの第一段階には、気候変動の科学、規制、法律および公共政策の側面ならびに会社および発行体の財務分析に気候変動を統合する方法について対処する気候科学およびポートフォリオ・リスクのカリキュラムの共同開発が含まれていた。第二段階には、多数の気候変動の主題に関する科学者との共同研究が含まれる。

・広範囲にわたる研修プログラム

気候変動カリキュラムに加えて、ABは、ABの運用チームに対し、継続的なESG研修を提供する。これには、CIOおよびポートフォリオ・マネジャーのためのピアツーピアの学習が含まれ、その間、選抜された運用者のグループは、その特定の戦略においてESGがどのように統合されるかを発表する。ABはまた、外部のデータ、システムおよびツールに関する研修や、現代奴隷制度、コーポレート・ガバナンス、セクター特有のテーマおよびESGをポートフォリオの意思決定に統合する方法に及ぶ一連の主題に関する教育セッションについても体系化した。

- ・幅広い参加

ABは、知的財産、フレームワーク、ツールおよびシステムの開発に幅広く参加している。責任投資チームに加えて、約100名のABの担当者が一または複数のESGワーキング・チームに参加している。

(2) 特定

ABの運用チームは、関連する投資戦略に関して重要なESG要因を特定および評価することによってESG統合を開始する。ESG要因の重要性は、セクター、産業および地理的な場所によって異なる。

資産クラスをまたがるABの運用チーム内の120名を超えるアナリストと協同することにより、ABは、40を超えるESG要因を取り扱い、約70のサブセクターに及ぶ独自のマテリアリティ・マトリックスを開発した。ABは、当該マトリックスを適切に適用することができ、ABの運用チームに対してESG要因の影響については対象発行体に関するABの長期的な財務見通しに関する貴重な視点を与える。ABの見解において、不利な持続可能性の影響を特定するための一貫したフレームワークは、ABの運用チームが情報に基づくより良い投資決定を行うことを助け、最終的にはABがより良い投資成果を提供することを可能にする。これらのESG要因には、現時点において以下が含まれる。

環境的な要因

- ・炭素排出量
- ・製品の二酸化炭素排出量
- ・気候変動への脆弱性
- ・水管理
- ・資源管理
- ・生物多様性および土地利用
- ・毒物排出および有害廃棄物
- ・新型コロナウイルス感染症および環境
- ・包装廃棄物
- ・電気電子機器廃棄物
- ・サプライチェーン - 環境
- ・クリーンテクノロジーの機会
- ・グリーンビルディングの機会
- ・再生可能エネルギーの機会

社会的要因

- ・労務管理
- ・人材開発
- ・従業員の健康および安全
- ・製品の安全性および品質
- ・新型コロナウイルス感染症および社会問題
- ・金融商品の安全性
- ・プライバシーおよびデータ・セキュリティ
- ・サプライチェーン - 社会
- ・責任投資
- ・健康の保証および人口統計リスク
- ・コミュニケーションの機会
- ・ファイナンシャル・インクルージョンの機会

- ・医療の機会
- ・栄養およびより健康に良い商品の機会
- ・教育の機会

ガバナンスの要因

取締役会

- ・取締役会の独立性
- ・取締役会の性別多様性
- ・CEOおよび会長の統合
- ・取締役会の確立

監督およびリスク管理

- ・会計
- ・反競争的慣行
- ・企業倫理
- ・腐敗および不安定
- ・金融システム不安
- ・組織文化
- ・給与
- ・制裁
- ・新型コロナウイルス感染症およびガバナンス

株主アクセス権

- ・一株一議決権
- ・プロキシアクセス
- ・臨時総会を招集する権利

ABはまた、ABの研究を推進する一助とするために、国連グローバル・コンパクトなどのデューデリジェンスおよび報告に関する国際的に認められた基準を遵守する。これらの世界的な規範に違反しているとみなされるすべての発行体は、AB商品に含めることの適切性に関する徹底的な調査のフラグが立てられる。この徹底的な分析では、発行体による違反の理由や、関連するAB商品の投資戦略を考慮した上で、当該発行体がそれでもなお適切となり得るかが評価される。

ESG要因および関連する影響は、すべての種類の金融商品または投資対象に適用されないことがある。

(3) エンゲージメント

ABの運用チームはまた、これらのESG要因に関して発行体との間でエンゲージメントを行う。ESGのエンゲージメントは、常に、ABの投資プロセスの非常に重要な部分である。毎年、ABの運用チームは、公開発行体および非公開発行体ならびに地方自治体、超国家的発行体およびソブリン発行体などの企業形態をとらない法主体のリーダーとエンゲージメントを行っている。2020年、ABIは、発行体別のエンゲージメントならびに戦略的、テーマ別および共同作業のエンゲージメントを含め、15,000回を超える会議を記録した。ABIは、そのエンゲージメント・ポリシーの一環として、ESG要因以外の主題および目標に関してもエンゲージメントを行う。

ESGの問題に関するエンゲージメントは、責任投資におけるリーダーになるというABのコミットメントの一環として、ABの研究およびスチュワードシップ・プロセスの主要な部分である。

エンゲージメントは、ABが発行体をよりよく理解し、当該発行体の株主および債券保有者としてAB商品の利益を保護し、特にESGの目標に向けた前進を提供する可能性のある戦略を用いることを発行体に奨励することを助ける。エンゲージメントは、発行体および／またはAB商品の財務成果を向上させるとABが確信する措置を講

じることをABが発行体に奨励することを可能にする。ABは、エンゲージメントを外部委託しない。ABの運用チームは、多くの場合において責任投資チームと連携しながら、発行体と直接エンゲージメントを行う。ABの見解において、直接関与するエンゲージメント・アプローチは、より良いリサーチ、より良い成果およびAB商品のより良いサービスへの道である。

<https://www.alliancebernstein.com/content/dam/corporate/corporate-pdfs/ABGlobalStewardship.pdf>から入手可能なABのエンゲージメント・ポリシーには、ABの発行体とのエンゲージメントについてより詳細に記載されている。ABのエンゲージメント・ポリシーはまた、産業エンゲージメントにおけるABのコラボレーションならびに発行体とエンゲージメントを行う際の潜在的な利益相反のABによる特定および解決についても略述する。ABのエンゲージメント・ポリシーには、特に、ABが株式に付帯する議決権およびその他の権利を行使する方法、その他の株主と協力する方法、投資先発行体の関連するステークホルダーとの連絡方法ならびにエンゲージメントに関連する実際のおよび潜在的な利益相反の管理方法が含まれる。

(4) 記録および(5) 適用

独自のリサーチおよびコラボレーションのプラットフォームであるESIGHTは、ABによるESG発行体評価、議決権代理行使履歴、エンゲージメントならびにMSCIおよびサステナリティクスからの第三者リサーチを統合する。ESIGHTはまた、テーマ別のセルサイドのリサーチ報告書、学術研究、非政府組織の報告書、スペシャリストの持続可能性および気候変動のシンクタンクの論文ならびにAB独自のESGレーティングを含むESGの情報を保管するナレッジセンターでもある。

ESIGHTを用いることにより、ABの社債および株式の運用チームは、投資プロセスのすべての段階において、発行体のESG慣行についての情報にアクセスし、これを共有することができる。ABの運用チームは、リサーチまたはエンゲージメントの準備を行う際、発行体、ABの運用チームまたはESGの主題およびテーマごとに問い合わせることによって過去の交流を調査することができる。ESIGHTはまた、ポートフォリオ運用および報告も向上させる。ABの専門家は、会社もしくは発行体、産業またはポートフォリオごとにESGの主題にアクセスし、エンゲージメントの統計、事例および結果を顧客と共有することができる。

独自の信用格付けおよびスコアリングシステムであるPRISMは、債券ESGリサーチを、完全にデジタル化されたデータおよびセキュリティ分析プラットフォームに統合する。PRISMを用いることにより、アナリストは、産業、格付け、分類および地理にわたって、一貫した比較可能な定量化できる方法で、個別の発行体に関する見解を作成し、共有することができる。アナリストはまた、当該システムを通じてMSCIのスコアにもアクセスすることができる。アナリストは、特定のESGスコアを割り当てるためのリサーチおよびエンゲージメントの洞察を用いて、各発行体をさまざまな方面から評価する。これは、信用度のスコアリングに用いられている。PRISMのスコアリングは、分析される産業によって異なる方法でESG要因を考察し、ABのアナリストが会社または発行体にとって何を最も重要なESG要因として見るかに基づいている。債券のポートフォリオ・マネジャーまたはアナリストは、投資プロセスにおいて常にPRISMのESGスコアにアクセスすることができる。

(6) インテグレーション

ABの運用チームは、投資の意思決定プロセスにESG要因を統合し、これは、情報に基づいたより良い投資決定につながる。ABの運用チーム内のアナリストは、ESG要因を特定し、これに関してリサーチを行い、発行体とエンゲージメントを行い、ESG要因をAB商品の投資モデルおよびフレームワークに適宜組み込むことによって、投資決定プロセスの開始時にESG要因を検討する責任を負う。

ABのアナリストによるESG要因の勧告および評価は、有価証券を購入するか否かだけでなく、さまざまな形において投資決定に影響を及ぼすことがある。例えば、キャッシュ・フロー、信用格付けまたは割引率に対するESG要因の影響は、投資決定およびポジション・サイジングに影響を及ぼす可能性がある。

適用あるスコアリングを含むESG要因を検討した後、投資目的およびAB商品の種類（すなわち、ダークグリーン、ライトグリーン、ニュートラル）に応じて、ABはそれでもなお有価証券を購入し、および／または保有資産としてこれを保持することがある。

・ ESG持続可能性の統合をサポートするための構造およびガバナンス

ABスチュワードシップ・アプローチを含むABのESGおよび持続可能性の活動を監督するため、ABは、組織のすべてのレベルにおいてABの責任に対するコミットメントを反映する構造を構築した。ABの取締役会およびCEOは、2020年にチーフ・レスポンシビリティ・オフィサー（CRO）の役職を設置した。

この役職は、ABの企業責任および責任投資の努力に対する直接の監督権を有する。CROはまた、ABの運営委員会のメンバーでもある。ABのCROは、責任投資チームおよび企業責任チームを含むABの責任戦略事業ユニット（SBU）を監督する。ABの責任投資戦略はまた、その他のABの運用チームによってもサポートされている。

- ・ ABの取締役会の監査およびリスク委員会は、責任および責任投資に対する正式な監督を行う。
- ・ ABのCROが委員長を務める責任投資運営委員会は、戦略を開発し、実行を監督する。当該委員会は、ABにおける上級専門職によって構成される。
- ・ 主題専門家からなるABの責任投資チームは、この努力においてABの運用チームとパートナーを組む。ABのさまざまなESGワーキング・グループと共に、責任投資チームは、独自のフレームワークおよびツールセットを開発し、ABの戦略的なESGパートナーシップを管理し、研修プログラムを開発し、議決権代理行使を実行する。
- ・ ABの企業責任チームは、責任に対するABのアプローチを開発する。このチームは、ABの目的および価値、ダイバーシティおよびインクルージョン（D&I）、持続可能性ならびに企業慈善活動を設計し、提供する。
- ・ ABの運用チームは、発行体とエンゲージメントを行い、ESG要因を分析および定量化し、これらのインプットを投資決定に組み込む。



責任投資運営委員会に加えて、ABは、責任、責任投資およびスチュワードシップの監督にとって重大であるその他の3つの委員会を維持する。

・ 議決権代理行使およびガバナンス委員会

この委員会は、ABの株式および債券運用チーム、責任投資チーム、オペレーションならびに法務およびコンプライアンス部門の上級代表からなる。この委員会は、ABの議決権代理行使ポリシーを策定し、議決権代理行使活動を監督し、議決権代理行使プロセスの正式な監督を行い、これがABの最新の考え方を捉えることを確保するためにABの会社としての議決権代理行使ポリシーおよび手続を維持および更新し、新たな提案に関するABの立場を策定し、ABの正式な議決権代理行使およびガバナンス・ポリシーによってカバーされない議決に関して協議する。

・ 問題投資諮問委員会

この委員会は、ABの上級代表からなる。ABのCEOおよびCROが共同委員長を務める。委員会の目的は、問題のある武器、たばこまたは国際的な規範などの問題に関する議論および討論の場を提供することである。

委員会の議論は、特定の投資決定を形成するだけでなく、これらの分野におけるABのポリシーを策定する際の助けとなる。

・ダイバーシティ・チャンピオン委員会（DCC）

DCCの使命は、D&IがABの文化、ポリシーおよび慣行の中心にとどまることを確保することである。DCCのメンバーは、多様な人材を雇用し、昇進させ、かつ、維持することに関するSBU内の責任を増加させることによって、D&Iを擁護し、そのロールモデルとなる。DCCのメンバーは、SBU特有のD&Iの目標を監視および調査し、会社全体にわたって最善の慣行を共有することを助ける責任を負っている。